

Shinkin Central Bank Monthly Review

信金中金月報

第13巻 第5号(通巻497号) 2014.4

「女性が輝く日本」とするには

地域別にみた日本経済の景況判断

— アベノミクス効果の浸透で、景気回復に広がり —

燃料電池と水素エネルギーが担う新たな産業と社会インフラ

— 燃料電池普及による社会変化のきざし —

一段と重要性を増す「地域医療」の視点

— 医療機関を取り巻く環境と病診連携の先進事例 —

地域・中小企業関連経済金融日誌(2月)

統計



信金中央金庫

「信金中金月報掲載論文」募集のお知らせ

- 対象分野は、当研究所の研究分野でもある「地域」「中小企業」「協同組織」に関連する金融・経済分野とし、これら分野の研究の奨励を通じて、研究者の育成を図り、もって我が国における当該分野の学術研究振興に寄与することを目的としています。
- かかる目的を効果的に実現するため、本論文募集は、①懸賞論文と異なり、募集期限を設けない随時募集として息の長い取り組みを目指していること、②要改善点を指摘し、加筆修正後の再応募を認める場合があること、を特徴としています。
- 信金中金月報への応募論文の掲載可否は、編集委員会が委嘱する審査員の審査結果に基づき、編集委員会が決定するという、いわゆるレフェリー制を採用しており、本月報に掲載された論文は当研究所ホームページにも掲載することで、広く一般に公表する機会を設けております。詳しくは、当研究所ホームページ (<http://www.scbri.jp/>) に掲載されている募集要項等をご参照ください。

編集委員会 敬称略、順不同

委員長	清水啓典	一橋大学名誉教授
副委員長	藤野次雄	横浜市立大学大学院 国際マネジメント研究科特任教授
委員	川波洋一	九州大学大学院 経済学研究院教授
委員	鹿野嘉昭	同志社大学 経済学部教授
委員	首藤 恵	早稲田大学大学院 ファイナンス研究科教授

問い合わせ先

信金中央金庫 地域・中小企業研究所「信金中金月報掲載論文」募集事務局（担当：山田、品田）

Tel : 03(5202)7671 / Fax : 03(3278)7048

信金中金月報

2014年4月号 目次

	「女性が輝く日本」とするには	2
	信金中金月報掲載論文 編集委員 鹿野嘉昭 (同志社大学経済学部教授)	
調 査	地域別にみた日本経済の景況判断	4
	—アベノミクス効果の浸透で、景気回復に広がり—	
	燃料電池と水素エネルギーが担う新たな産業と社会インフラ	33
	—燃料電池普及による社会変化のきざし—	
	一段と重要性を増す「地域医療」の視点	48
	—医療機関を取り巻く環境と病診連携の先進事例—	鉢嶺 実 吉田智哉
	地域・中小企業関連経済金融日誌 (2月)	65
信金中金だより	信金中央金庫 地域・中小企業研究所活動記録 (2月)	69
統 計	信用金庫統計、金融機関業態別統計	71

「女性が輝く日本」とするには

信金中金月報掲載論文 編集委員

鹿野 嘉昭

(同志社大学経済学部教授)

周知のとおり、安倍晋三首相は昨年4月、「女性の中に眠る高い能力を、十二分に開花させていただくことが、閉塞感の漂う日本を、再び成長軌道に乗せる原動力だ」として、女性の活躍を成長戦略の中核に位置付けることを宣言した。そうした方針を端的に示すキャッチフレーズとして採用されたのが「女性が輝く日本」である。そして、保育園の待機児童の解消、育児休業期間の延長、企業に女性の登用を呼び掛けること、などが具体的に提案されている。

私自身、こうした認識や施策については大いに賛成する。しかし、女性の就労あるいは労働参加を促すに際しては、関係者一同、もっと根源的な問題の解決に向けて努力する必要があるのではないかという思いを強く持っている。ちょうど1年前の巻頭言では、そうした思いを抱くようになった背景を紹介したうえで、女性大卒者の総合職採用の積極化を提案させていた。今回は、企業による子育て支援のあり方について論じることにしたい。

日本の労働市場においては、経済学の想定する世界とは異なる、独特な雇用慣行がみられると指摘されることが多い。たとえば、法政大学教授の小峰隆夫氏は近著『日本経済の罪と罰』（日本経済新聞出版社、2013年）のなかで、①長期雇用（いわゆる終身雇用）と定年制、②年功賃金、③教育・訓練の形態としてのオン・ザ・ジョブ・トレーニングという3つを日本的雇用慣行として挙げている。これらの特徴は各国でも観察しうる。しかし、日本の場合、それぞれが独立に存在しているのではなく、互いに支え合うかたちで機能し、結果としてそうした慣行の存在を強固かつ安定的に支えてきたところに特色があるとされる。

その一方で、日本の女性労働の場合、平準化が近年進展しているものの、年齢別にみると30歳代の就業率が低下してM字型の形状となるなど、国際的にみても例の少ない特色を有していることが指摘されている。この事実はまた、日本においては長年の間、「夫は働き、妻は家を守る」という夫婦間の分業が暗黙のうちに支持され、個々の企業もそれを前提として労働慣行を打ち立ててきたことを示唆している。しかしながら、そうした分業も近年、女性の就業率上昇とともに成り立たなくなりつつある。だからこそ、保育園の待機児童の解消など、子育て支援策の充実が政府に求められるようになってきているのである。

一般論はこれぐらいにして、そうした女性労働をめぐる環境を学生はどのようにみているのか、説明しよう。いうまでもなく、女子学生の就労意欲は非常に高い。しかし、彼女らは、男子学生とは異なり、就職活動に際し2つの壁に直面する。ひとつは総合職の女子採用枠の少な

さであり、もう一つは家事・育児が両立可能な職場の少なさである。そうしたなかで彼女らは総合職か一般職かという職種の選択を否応なく迫られ、決断しているのである。実際、この3月に私のゼミを卒業した女性は「総合職でバリバリ働くことに憧れていたが、仕事と家庭のどちらも大切にしたいだったので、最終的に一般職で働くことにした」と述べている。

赤ちゃんはかわいいけれども暴君であり、一切待ってくれない。女子学生は、子供を育てることの重要性、大切さと同時に、その負担の大きさを十分認識して就職すべき企業を探しているのである。私事で恐縮ながら、私自身、2男が誕生した折、妻が働いていたこともあって1年半ほどの間、少しばかり育児を経験した。いうならば、イクメンの走りである。当然のこととして、おむつを交換したり、離乳食をつくって食べさせたりすることもした。そうしたなかで、子育ての楽しさと苦労を実感した。話を元に戻そう。やや大袈裟な言い方かもしれないが、個々の企業による子育て支援のあり方は、女子学生の就職ないし企業の選択行動にも強い影響を及ぼしているのである。

その一方で、男子学生は気楽なものである。求人のはほとんどは総合職であり、職種選択で悩む必要はない。加えて、家事・育児について顧みることもなく、自らの希望にしたがって志望先の企業を選択することができるからである。こうした男女間の就業環境の違いを改善することこそ、「女性が輝く日本」とするうえでの近道と考えられないだろうか。

ただし、これは政府が取り組むべき政策課題ではなく、企業による人事・福利政策の範疇に属するものである。それゆえ、企業経営者の方々には、女性にやさしい人事・福利政策の一層の展開をお願いしたい。いうまでもなく、その際に重要となるのは、「夫は働き、妻は家庭を守る」という観念から脱却し、男女共同参画を推進するという発想である。

幸いにも近年、そうした動きが静かに進行している。金融界においては、例えば、女性が育児などを理由に退職した場合、事前登録を条件として、5年以内であれば退職時の待遇での復職を可能とする制度を導入する動きがみられる。当然のこととして、この制度を採用している金融機関は女子学生の間でも、「ライフプランを考えるうえでの時間的な猶予が与えられるため、有力な志望先になるほか、愛社精神も高まる」など、高い評価を得ている。

このほか、生命保険会社では、子供が生まれた男性職員全員に対し、1週間程度の育児休暇の取得を実施する事例もみられる。たとえ数日であっても多くの男性職員が育児休暇を取ることになれば、企業風土は変わる。その結果、男性、女性ともに育児休暇が取りやすくなるほか、能力、意欲にすぐれた女性の活用が進むと判断される。

いずれにしても、就職あるいは採用活動は企業が学生を選択する場であると同時に、企業が学生により判断される場でもある。優秀な人材の確保のみならず、日本経済の活性化のためにも経営者の皆さんには、女性が家事や育児をこなしつつ勤務することを可能とする施策の実施あるいはさらなる推進に取り組んでいただけることを期待したい。

地域別にみた日本経済の景況判断

— アベノミクス効果の浸透で、景気回復に広がり —

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

齋藤 大紀

(キーワード) アベノミクス、東日本大震災、復興需要、地域の景況感、地域間格差、円安・株高

(要 旨)

アベノミクス効果の浸透で、景気回復のすそ野が広がってきた。復興需要や緊急経済対策による公共投資の全国的な拡大を受けて、非製造業は堅調に推移し、円高是正で採算が好転した輸出産業を中心に、製造業も持直しの動きが強まっている。日銀短観（12月調査）の業況判断DIをみると、大企業のみならず中小企業においても改善が著しく、製造業で6年ぶり、非製造業でほぼ22年ぶりにプラスに転じた。日本経済は、輸出と内需のバランスがとれた回復軌道をたどり、足元では消費税増税を控えて駆け込み需要が景気を押し上げている。

地域別にみても、総じて明るさが広がっている。消費税の増税後は、一時的にせよ家計支出の落込みが避けられないが、5.5兆円の経済対策が下支えし、円高是正と海外経済の回復による輸出の拡大が景気をけん引しよう。本稿では、全国を10の地域に分けて、主として13年後半の指標を基に、地域別の景気動向を分析してみた。

1. 北海道 : 企業の景況感は大幅に改善。主力の観光業は堅調に推移
2. 東北 : 震災からの復興需要を支えに、景気は底堅く推移
3. 北関東・甲信越 : 円高是正と公共事業の拡大が景気を押し上げ
4. 首都圏 : 持直しのテンポは緩やかだが、雇用情勢は着実に改善
5. 北陸 : 製造業中心に企業の景況感が持ち直し、雇用情勢も一段と改善
6. 東海 : 円高是正を追い風に、生産活動は持直し
7. 近畿 : 製造業・非製造業ともに、景況感は緩やかに持直し
8. 中国 : 円高是正で生産活動は持直し。雇用情勢は相対的に良好な状態を維持
9. 四国 : 生産活動は伸び悩んでいるが、全体として景況感は緩やかに持直し
10. 九州 : 企業の景況感は底堅く推移。沖縄は主力の観光が堅調

(参考) 本レポートにおいて原則とした地域区分

北海道	北海道					
東北	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
北関東・甲信越	茨城県	栃木県	群馬県	新潟県	山梨県	長野県
首都圏	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県		
北陸	富山県	石川県	福井県			
東海	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県		
近畿	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
中国	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	
四国	徳島県	香川県	愛媛県	高知県		
九州	九州北部	福岡県	佐賀県	長崎県		
	南九州	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県

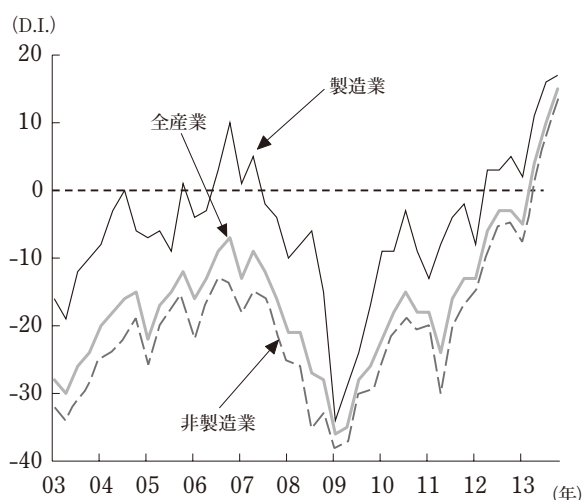
(注) 本稿は14年2月末時点のデータに基づき記述

1. 北海道—企業の景況感は大幅に改善。主力の観光業は堅調に推移

12年春から秋にかけて、輸出の落込みを主因に日本経済は弱含んだが、北海道経済は、相対的に内需依存度が高いことから、他地域に比べて底堅く推移した。13年には、アベノミクス効果の浸透につれて、企業の景況感が大きく改善し、景気は回復基調を強めている。主力産業である観光業は、円安効果も寄与して、堅調に推移している。雇用情勢は、依然厳しいものの、緩やかに持ち直しつつある。消費税増税後は一時的にせよ景気は悪化を余儀なくされようが、13年度補正予算の執行が景気を下支えしよう。

日銀短観の業況判断D.I.(全産業)は、震災後の11年6月(△24)をボトムに再び持直しの方向に転じ、その後は着実に改善基調をたどった。13年に入ってからは、公共事業の積み増しに加えて、異次元の金融緩和による円安・株高の進行が企業や消費者のマインドを徐々に押し上げ、直近12月調査では+15と9月比5ポイント上昇し、91年8月^{(注)1}(+19)以来の高水準を記録した(図表1)。12月の水準は、全国平均(+8)を大きく上回り、全国9地域で最も高かった。業種別にみると、製造業(+17)では、金属製品が9月比33ポイント上昇の+25と大幅な改善を示し、木材・木製品(+50)、はん用・生産用・業務用機械(+36)、輸送用機械(+25)が高水準を維持

図表1 日銀短観の業況判断D.I.(北海道)



(備考) 日銀資料より作成

した。非製造業(+14)では、卸売業(+14)や小売業(+14)が大きく上昇し、建設(+27)や物品・賃貸(+33)、宿泊・飲食サービス(+12)が高水準の景況感を維持している。

一方、中小・零細企業の景況感を表す信金中央金庫の中小企業景気動向調査^{(注)2}をみると、北海道の業況判断D.I.(総合)は、11年4～6月の△36.9をボトムに12年7～9月には△12.8まで改善し、10～12月も同水準を維持した。13年前半には水準をやや切り下げたが、年後半には大きく改善し、13年10～12月のD.I.は+9.9と全国11地域で最も高い水準を記録した。

鉱工業生産は、13年1～3月に前期比4.2%増と4四半期ぶりに増加し、大きく水準を切り上げた(図表2)。その後は、やや伸び悩んでいるが、7～9月には前年比1.4%増と5四半期ぶりに前年水準を上回り、10～12月は、前期比0.2%増、前年比4.1%増と底堅く推移している。主要業種別の動きを10～12月の前年比でみると、

(注)1. 日銀短観の調査時期は、96年まで2月、5月、8月、11月

2. 調査対象は信用金庫の取引先1万6千社程度で、従業員20人未満の企業が約7割を占める。

電気機械(24.4%増)や鉄鋼(32.0%増)が高い伸びを示し、ウエイトの大きいパルプ・紙・紙加工品(4.5%増)や食料品(△0.1%)も底堅く推移している。

企業の投資マインドは堅調に推移している。日銀短観の設備投資額(全産業)をみると、12年度に20.1%増と3年連続の増加を記録したあと、13年度も12月調査で10.6%増と2桁の増加が見込まれている。業種別にみると、製造業は12年度に62.4%増と大幅に伸びたあと6.5%増と底堅い伸びが見込まれており、非製造業は14.5%増(12年度:△3.5%)とプラスに転じる計画となっている。

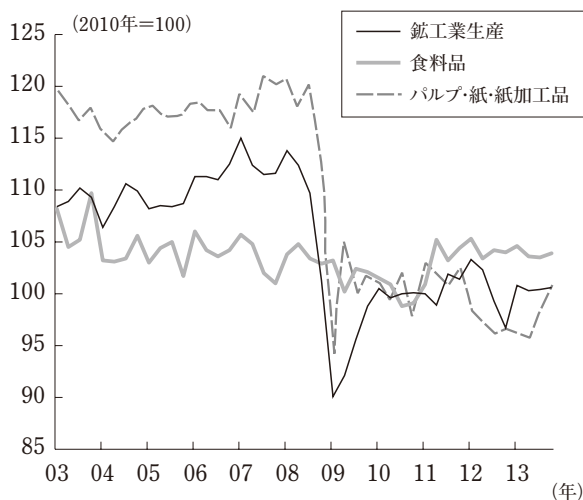
雇用情勢は、緩やかに持ち直しているものの、引き続き厳しい状況にある。有効求人倍率は、09年4~6月(0.35倍)をボトムに上向きに転じたが、13年10~12月で0.82倍と全国平均(1.01倍)を大きく下回っている。13年の完全失業率は、4.6%と前年比0.6ポイント低下したが、全国平均(4.0%)を上回っている。ただ、日銀短観の雇用人員判断D.I.(過剰-不足、全産業)

は、09年6月調査(+14)をピークに低下傾向をたどり、12年6月調査(△2)で不足超に転じ、13年12月調査では△20と不足超幅が一段と拡大している(全国平均は△10)。雇用情勢は改善余地が大きい。

個人消費は、雇用情勢の改善を背景に、底堅く推移している。消費税増税前の駆け込み需要もあって、自動車販売は堅調に推移し、13年10~12月の大型小売店販売額(既存店ベース)は、前年比0.7%増と5四半期連続でプラスを記録した。反面、住宅投資は増勢一服となり、13年10~12月の住宅着工戸数は前年比△9.6%と7四半期ぶりにマイナスに転じている。

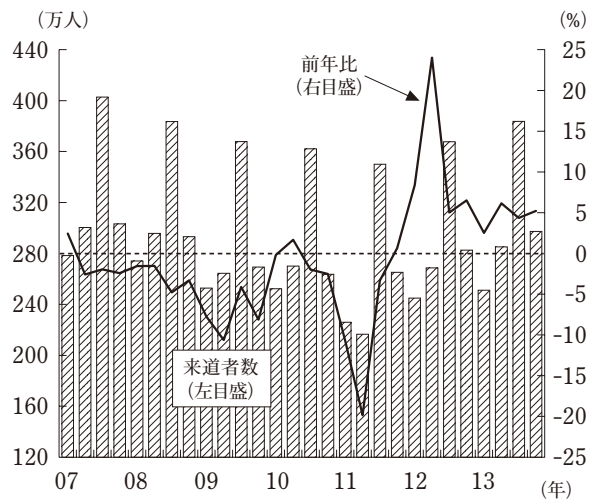
主力産業である観光は持直しの動きが続いている。来道者数の四半期ベースの前年比をみると、震災後の自粛ムードと原発事故の風評被害で、11年前半は2四半期連続で2桁のマイナスを余儀なくされたが、その後は徐々に持直しに転じた。円安効果も加わって、13年10~12月の来道者数は、前年比5.2%増と9四半期連続で増加している(図表3)。

図表2 北海道の鉱工業生産指数



(備考) 北海道経済産業局資料より作成

図表3 来道者数の推移



(備考) 北海道庁資料より作成

◇北海道の主要経済指標

	12年	13年	11/Ⅳ	12/Ⅰ	12/Ⅱ	12/Ⅲ	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	—	—	△13	△13	△6	△3	△3	△5	4	10	15
(製造業)	—	—	△2	△8	3	3	5	2	11	16	17
(非製造業)	—	—	△17	△15	△9	△5	△5	△8	2	8	14
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	—	—	△19.1	△28.4	△21.3	△12.8	△12.8	△21.1	△13.1	4.4	9.9
(製造業)	—	—	△8.7	△28.9	△23.0	△12.4	△11.2	△22.6	△18.0	1.5	16.6
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	—	—	45.6	48.4	48.3	47.5	44.6	52.8	56.4	56.9	54.7
④鉱工業生産 (前期比)	—	—	△0.5	1.9	△1.0	△2.9	△2.6	4.2	△0.5	0.1	0.2
(前年比)	△0.1	0.0	0.9	4.5	3.5	△2.8	△4.6	△3.6	△2.1	1.4	4.1
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△0.3	0.8	△0.3	△0.3	△0.5	△0.8	0.4	0.1	1.3	1.1	0.7
(百貨店、既存店、前年比)	△0.9	1.3	△1.8	△0.5	△1.8	△2.2	0.6	0.7	3.2	0.8	0.8
⑥有効求人倍率 (倍)	0.59	0.74	0.51	0.55	0.58	0.59	0.63	0.67	0.72	0.77	0.82
⑦完全失業率 (%)	5.2	4.6	4.8	5.3	5.1	5.3	5.1	4.9	4.6	4.0	4.8
⑧住宅着工戸数 (前年比)	9.0	0.5	14.8	△12.8	6.2	15.6	19.7	5.6	5.5	3.9	△9.6
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	△0.8	0.0	△0.8	△0.4	△0.7	0.1	△0.8	△0.3	0.0	△0.9	0.0
(個人向け、前年比)	△1.6	0.0	△0.6	△0.8	△1.3	△1.8	△1.6	△1.5	△0.8	△0.7	0.0
(企業向け、前年比)	△0.8	0.7	△1.9	△0.5	△1.0	△0.2	△0.8	0.3	0.4	0.2	0.7

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行札幌支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：北海道経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
2. ③は月次D.I.の単純平均

信用金庫の貸出金は、住宅ローンを中心に個人向けは低迷が続いているものの、景気の持直しを受けて、企業向けは上向いてきた。13年12月末の残高は前年比横ばいと下げ止まりを示した。

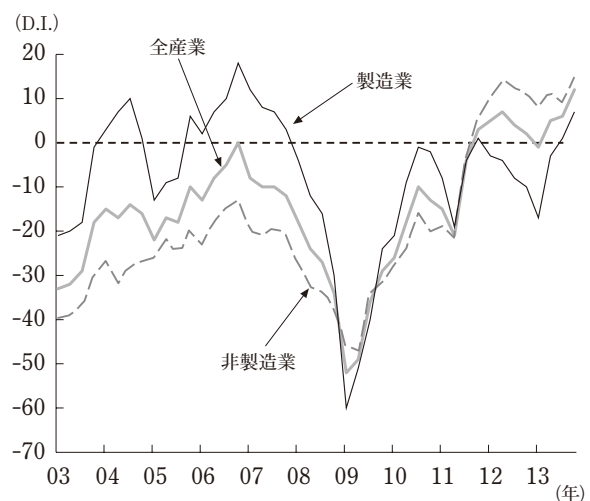
2. 東北—震災からの復興需要を支えに、景気は底堅く推移

11年3月11日の東日本大震災で、太平洋沿岸部の東北地方は津波の影響で壊滅的な打撃を被った。福島第1原発の事故による環境汚染は、依然として収束のメドが立っていない。ただ、インフラや設備の復旧が進むにつれて、製造業の生産は水準を切り上げ、生活再建のための支出増が経済活動を底上げしている。他地域の景気が総じて悪化する局面でも、東北では政府による復興事業の本格化が経済活動を下支えし、雇用情勢も改善傾向を

維持している。13年には、円安・株高が景況感を押し上げ、景気は再び持直しの動きを強めている。

日銀短観の業況判断D.I. (全産業) は、震災後の11年6月 (△21) をボトムに上向きに転じ、12月には+3と92年2月 (+4) 以来のプラスを達成した (図表4)。12年6月に+7と91年

図表4 日銀短観の業況判断D.I. (東北)



(備考) 日銀資料より作成

11月(+15)以来の高水準を記録したあと低下に転じ、13年3月には△1と6四半期ぶりに水面下に沈んだ。しかし、アベノミクス効果の浸透につれて企業の景況感は再び上向きに転じ、直近12月調査では+12と全国9地域で北海道(+15)に次いで高い水準を示した。12月のD.I.を業種別にみると、非製造業(+15)が好調を続けている。とりわけ、建設(+32)、不動産・物品賃貸(+25)、対事業者サービス(+32)など、復興関連の業種で景況感が高い。製造業の業況判断D.I.も、再び持直しの動きが強まっており、13年12月は+7と2四半期連続でプラスとなり、リーマン・ショック前の07年9月(+7)以来の高水準を記録した。

より規模の小さい企業を対象とした信金中央金の中小企業景気動向調査の業況判断D.I.(総合)は、13年10～12月に前期比8.3ポイント上昇の△2.7と3四半期連続で改善を示したが、全国平均(△2.5)をわずかながらも下回った(図表5)。中小零細企業においては、復興需要の景気押し上げ効果が薄らいできたといえよう。ただ、10～12月のD.I.を業種別にみると、不動産(+21.1)は3四半期連続で大幅なプラスとなり、建設(+34.0)は10四半期連続でプラスを記録している。

企業の生産活動に目を向けると、震災直後は未曾有の落込みを余儀なくされたが、生産設備の復旧は想定以上のペースで進み、電力をはじめとしたエネルギーの供給制約も徐々に薄れたことから、鉱工業生産は急ピッチで持直しに転じた。自動車などのばん回生産や復興需要も生産活動を押し上げた。12年春

図表5 中小企業景気動向調査
(東北の業況判断D.I.)

	13年 1～3	4～6	7～9	10～12
総合	△ 23.5	△ 17.1	△ 11.0	△ 2.7
製造	△ 39.5	△ 29.3	△ 17.8	△ 10.4
卸売	△ 40.0	△ 28.5	△ 14.3	△ 8.0
小売	△ 30.2	△ 24.8	△ 35.6	△ 23.8
サービス	△ 21.3	△ 22.9	△ 23.6	△ 11.0
建設	18.9	13.7	24.0	34.0
不動産	△ 4.3	16.4	24.3	21.1

(備考) 信金中央金庫資料より作成

から秋にかけては円高の長期化や海外経済の減速などから弱含んだが、13年には再び持直しに転じ、年末にかけては増勢を強めた。10～12月の鉱工業生産は、前期比5.9%増と高い伸びを示し、前年比では8.7%増と5四半期ぶりに増加を示した。

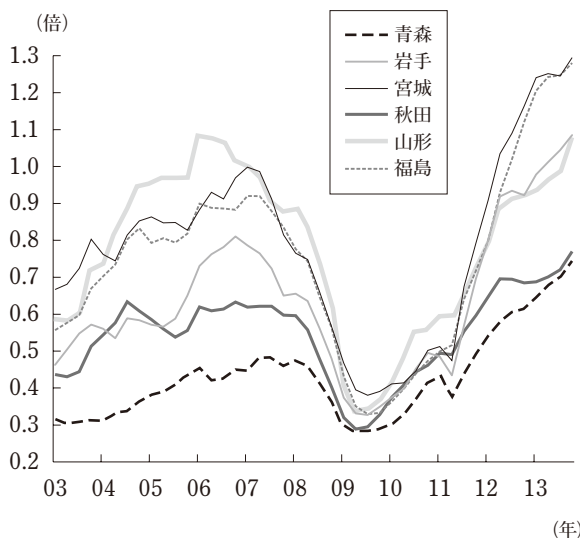
復興需要の反動で、設備投資は減少に転じる見通しである。日銀短観によると、全産業の設備投資額は、10年度に前年比△15.1%と09年度(△25.8%)に続いて大幅な減少を記録したあと、11年度が3.1%増、12年度が16.5%増と2年連続で増加を記録した。13年度は12月調査で△7.7%(製造業△15.8%、非製造業2.0%増)とマイナスに転じる計画であるが、円安・株高の進行など外部環境は好転している。設備投資は、復興需要の一巡後も、底堅く推移しよう。

被災地を中心に東北の雇用情勢は震災後に大きく悪化した。11年4～6月の完全失業率(総務省による補完推計値)は、6.0%と前期比0.5ポイント上昇した。その後も、需給のミス

マッチなどから、雇用環境は厳しい状態が続いているが、復興需要が本格化するにつれて、労働需給は大きく改善している。有効求人倍率は、震災直後こそ低下したものの、11年7～9月以降は再び持直しに転じ、13年4～6月には1.00倍と需給均衡点の1倍に達した（図表6）。10～12月の有効求人倍率は1.07倍に上昇し（全国平均は1.01倍）、特に宮城（1.29倍）と福島（1.28倍）が高水準を記録している（岩手は1.09倍）。新規の求人は建設など復興関連に集中しており、雇用のミスマッチの解消にはなお時間を要しようが、復旧・復興が進展するにつれて、雇用情勢も一段と改善に向かうことが期待できよう。

個人消費は、震災直後こそ大きく落ち込んだものの、その後は生活再建関連の支出増で持直しに転じた。12年の大型小売店販売額（既存店）は、前年比2.9%増と2年連続で増

図表6 有効求人倍率の推移



(備考) 厚生労働省資料より作成

加を示した。生活再建支出のピークアウトで、13年の大型小売店販売額はマイナスに転じたが、消費税増税前の駆け込み需要もあって、足元の自動車販売は堅調に推移している。全体として、個人消費は底堅く推移している。復興需要の押し上げ効果もあって、住宅

◇東北の主要経済指標

	12年	13年	11/IV	12/ I	12/ II	12/ III	12/ IV	13/ I	13/ II	13/ III	13/ IV
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	-	-	3	5	7	4	2	△ 1	5	6	12
(製造業)	-	-	1	△ 3	△ 4	△ 8	△ 10	△ 17	△ 3	1	7
(非製造業)	-	-	5	10	14	12	11	8	11	9	15
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	-	-	△ 13.5	△ 18.3	△ 11.6	△ 16.1	△ 12.1	△ 23.5	△ 17.1	△ 11.0	△ 2.7
(製造業)	-	-	△ 15.1	△ 24.7	△ 21.2	△ 27.4	△ 24.7	△ 39.5	△ 29.3	△ 17.8	△ 10.4
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	-	-	49.9	49.4	48.1	43.9	42.8	51.0	53.2	49.1	50.5
④鉱工業生産 (前期比)	-	-	2.9	4.7	△ 2.6	△ 2.5	△ 2.8	1.1	△ 1.5	3.2	5.9
(前年比)	6.8	△ 1.4	△ 8.7	12.1	18.1	2.0	△ 3.1	△ 7.9	△ 5.6	0.0	8.7
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	2.9	△ 1.8	5.4	12.8	2.2	△ 1.9	△ 0.2	△ 3.4	△ 2.0	△ 2.2	0.2
(百貨店、既存店、前年比)	5.6	△ 0.4	4.2	20.6	8.3	△ 1.9	△ 1.2	△ 0.0	△ 0.4	△ 1.0	△ 0.1
⑥有効求人倍率 (倍)	0.86	1.02	0.69	0.77	0.86	0.90	0.93	0.98	1.00	1.02	1.07
⑦完全失業率 (%)	4.5	4.0	4.7	5.1	4.6	3.9	4.4	3.9	3.9	4.4	4.1
⑧住宅着工戸数 (前年比)	39.9	22.2	△ 4.5	27.9	60.4	18.0	57.2	23.6	29.4	23.4	14.6
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	△ 0.7	0.1	△ 2.1	△ 0.0	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.7	△ 0.9	△ 1.1	△ 0.9	0.1
(個人向け、前年比)	△ 3.8	△ 0.8	△ 5.8	△ 6.1	△ 5.7	△ 4.7	△ 3.8	△ 3.3	△ 2.3	△ 1.6	△ 0.8
(企業向け、前年比)	△ 0.3	0.3	△ 1.0	2.2	0.4	0.1	△ 0.3	△ 0.7	△ 1.0	△ 0.8	0.3

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行仙台支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：東北経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
2. ③は月次D.I.の単純平均。③は新潟を含む。

投資は大幅に増加している。13年の住宅着工戸数は、前年比22.2%増と2年連続で2桁増を記録した（12年は39.9%増）。

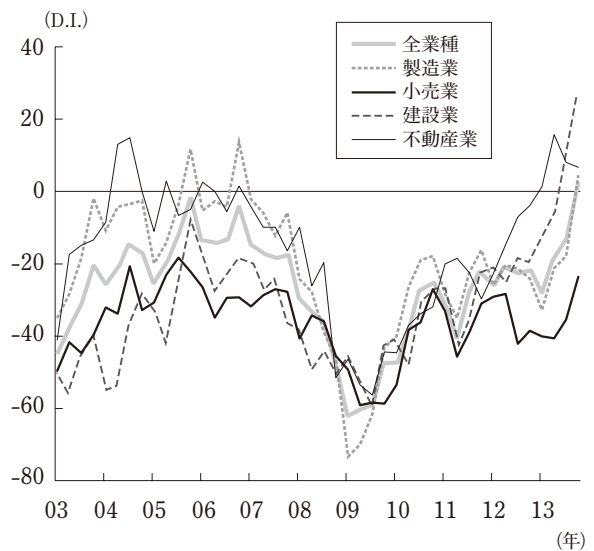
信用金庫の貸出金は、震災後の復興需要を受けて企業向けが一時的に増加に転じたものの、個人の資金需要は冷え込んだままである。ただ、13年12月末の残高は、建設業向けの増加を主因に、前年比0.1%増と微増ながらも16四半期ぶりにプラスに転じた。

3. 北関東・甲信越一円高是正と公共事業の拡大が景気を押し上げ

東日本大震災は、北関東にも深刻な被害をもたらしたが、サプライチェーンの復旧が進むにつれて生産活動は水準を切り上げた。12年春から秋にかけては、欧州債務危機や円高の影響で輸出が落ち込み、生産活動も弱含んだが、13年にはアベノミクス効果の浸透につれて景気は持直しに転じた。労働需給は、12年後半に一時緩和したが、雇用情勢の改善トレンドは崩れていない。足元では、公共事業の拡大と消費税増税を前にした駆け込み需要が景気を押し上げている。

日銀短観の業況判断D.I.をみると、首都圏を含む関東甲信越の全産業D.I.は、震災後の11年6月（△18）をボトムに持直しに転じ、12年6月には△3とリーマン・ショック前の08年6月（△3）以来の高水準を記録した。景気の悪化で12年後半には景況感も弱含んだが、13年には再び上向きに転じ、12月のD.I.は9月比6

図表7 中小企業景気動向調査
(業況判断D.I.、北関東・甲信越)



(備考) 信金中央金庫資料より作成

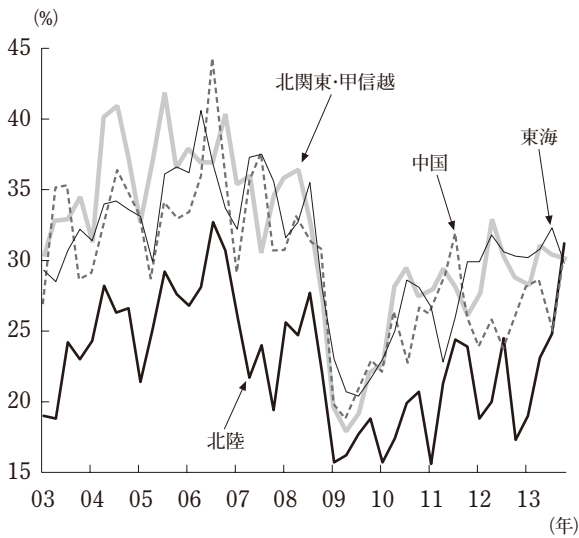
ポイント上昇の+8とリーマン・ショック前の07年12月（+8）以来の高水準を記録した。

中小・零細企業の企業マインドは、持直しの動きが一段と強まっている。北関東・甲信越に限定した信金中金の中小企業景気動向調査をみると、業況判断D.I.(総合)は、11年4～6月の△40.2をボトムにマイナス幅が大きく縮小し(図表7)、12年4～6月には△21.0と07年10～12月(△17.8)以来の水準まで回復した。その後は、調整を余儀なくされたものの、アベノミクス効果の浸透により、13年4～6月以降は改善ピッチが徐々に加速した。10～12月のD.I.は、+1.8とプラスに転じ、全国平均(△2.5)を上回っている。業種別には、建設業と不動産業の改善が著しい。

域内経済への影響度が大きい製造業の生産活動をみてみると^{(注)3}、関東甲信越の鋳工業

(注)3. 北関東・甲信越の域内総生産に占める産業別の構成比をみてみると、製造業は27.7%と地域別では東海(30.0%)に次いで2番目に高く、全国平均(18.5%)を大きく上回っている。特に、県別にみると、北関東が高い(栃木32.8%、群馬30.1%、茨城30.1%) (県民経済計算、10年度)。

図表8 設備投資実施企業割合（製造業）



（備考）信金中央金庫資料より作成

生産（静岡を含む）は、震災の影響で11年3月には東北、東海に次ぐ大幅な落込みを記録したが、サプライチェーンの復旧につれて急速に持ち直した。12年春から秋にかけては、円高の長期化・海外経済の減速に加えて、エコカー補助金の打ち切りなどから、生産活動は弱含んだが、海外経済の持直しと円高是正で、13年に入ってからは持直しの動きを強めつつある。13年10～12月の鉱工業生産は、前期比2.2%増と3四半期連続で増加し、前年比でも4.5%増と2四半期連続でプラスを達成した。

震災後の復興投資も加わって、設備投資は底堅く推移している。信金中金・中小企業景気動向調査の設備投資実施企業割合（製造業）をみると、北関東・甲信越は12年4～6月に32.8%に上昇し、全国11地域のなかで最も高い水準となった（図表8）。その後は水準をやや切り下げたものの、13年10～12月で30.0%と全国11地域のなかでは北陸

（31.2%）、中国（30.2%）に次いで3番目に高い水準を維持している。ちなみに、震災後は、復旧・復興投資の拡大で、東北の実施企業割合の上昇が著しかったが、足元ではほぼ一巡している。

雇用情勢は、震災後も緩やかな改善基調を維持している。ただ、景気の悪化を受けて12年後半に労働需給はやや緩和し、その後の改善テンポも緩やかなものにとどまっている。限界的な労働需給を示す有効求人倍率は、09年7～9月の0.40倍をボトムに12年7～9月には0.84倍まで上昇したが、12年後半には水準をやや切り下げた。13年には再び上昇基調に復帰したが、10～12月で0.97倍と全国平均（1.01倍）を下回っている。また、新潟を除く北関東・甲信の完全失業率は、12年4～6月に3.5%まで低下したが、その後は改善一服となり、13年4～6月以降は4%程度で推移している。

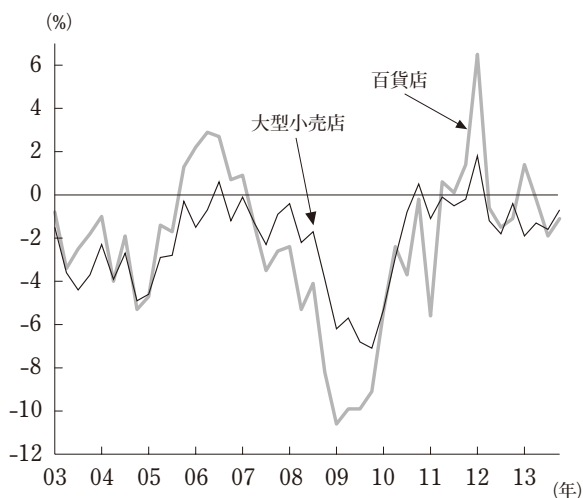
家計のマインドは緩やかに持ち直しつつあったが、13年後半には改善一服となった。街角の景況感を表す景気ウォッチャー調査をみると、北関東・甲信の家計動向関連の現状判断D.I.は、円安・株高を受けて、12年11月の35.8をボトムに13年5月には55.4まで上昇したが、その後は頭打ちとなり、一進一退で推移している。消費関連統計の動きをみると、強弱まちまちとなっている。自動車販売が堅調に推移する一方、13年10～12月の大型小売店販売額（既存店ベース）は、前年比△0.7%と7四半期連続でマイナスに落ち込んでいる（図表9）。

◇北関東・甲信越の主要経済指標

	12年	13年	11/Ⅳ	12/Ⅰ	12/Ⅱ	12/Ⅲ	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	-	-	△ 7	△ 6	△ 3	△ 5	△ 9	△ 7	△ 1	2	8
(製造業)	-	-	△ 9	△ 10	△ 8	△ 10	△ 16	△ 16	△ 7	△ 2	5
(非製造業)	-	-	△ 6	△ 4	0	△ 1	△ 4	△ 1	3	4	9
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	-	-	△ 22.4	△ 25.9	△ 21.0	△ 22.7	△ 22.3	△ 27.6	△ 18.6	△ 13.8	1.8
(製造業)	-	-	△ 16.2	△ 25.9	△ 20.3	△ 21.4	△ 24.1	△ 32.8	△ 21.2	△ 17.9	4.5
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	-	-	43.5	43.5	46.1	41.0	37.3	48.2	52.7	48.8	50.8
④鉱工業生産 (前期比)	-	-	1.4	0.4	△ 2.0	△ 3.3	△ 2.2	△ 1.3	1.4	2.2	2.2
(前年比)	1.3	△ 2.7	△ 2.7	8.6	7.6	△ 3.4	△ 6.3	△ 9.8	△ 5.3	0.1	4.5
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△ 0.4	△ 1.4	△ 0.2	1.8	△ 1.2	△ 1.8	△ 0.4	△ 1.9	△ 1.3	△ 1.6	△ 0.7
(百貨店、既存店、前年比)	0.7	△ 0.4	1.4	6.5	△ 0.6	△ 1.5	△ 1.1	1.4	△ 0.2	△ 1.9	△ 1.1
⑥有効求人倍率 (倍)	0.82	0.89	0.74	0.79	0.83	0.84	0.82	0.83	0.86	0.91	0.97
⑦完全失業率 (%)	3.7	3.8	4.4	4.0	3.5	3.7	3.5	3.5	4.0	3.9	3.9
⑧住宅着工戸数 (前年比)	8.6	8.8	△ 11.8	6.2	12.2	△ 1.0	18.2	2.2	4.3	11.9	15.0
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	△ 1.4	0.9	△ 1.1	△ 1.3	△ 1.6	△ 1.0	△ 1.4	△ 0.4	0.0	△ 0.0	0.9
(個人向け、前年比)	△ 2.2	△ 1.0	△ 2.7	△ 2.4	△ 2.6	△ 2.3	△ 2.2	△ 2.5	△ 1.7	△ 1.4	△ 1.0
(企業向け、前年比)	△ 2.4	△ 0.0	△ 2.0	△ 1.6	△ 2.1	△ 1.5	△ 2.4	△ 1.4	△ 1.4	△ 1.5	△ 0.0

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：関東経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
 2. ③は月次D.I.の単純平均
 3. ①は首都圏を含む。③、⑦は新潟を除く。④は首都圏と静岡を含む。⑤は静岡を含む。

図表9 大型小売店販売額の前年比 (北関東・甲信越、既存店ベース)



(備考) 静岡を含む。関東経済産業局資料より作成

住宅投資は、復興需要や消費税増税前の駆け込み需要などから、堅調に推移している。13年10～12月の住宅着工戸数は、前年比15.0%増と5四半期連続で増加を示した。

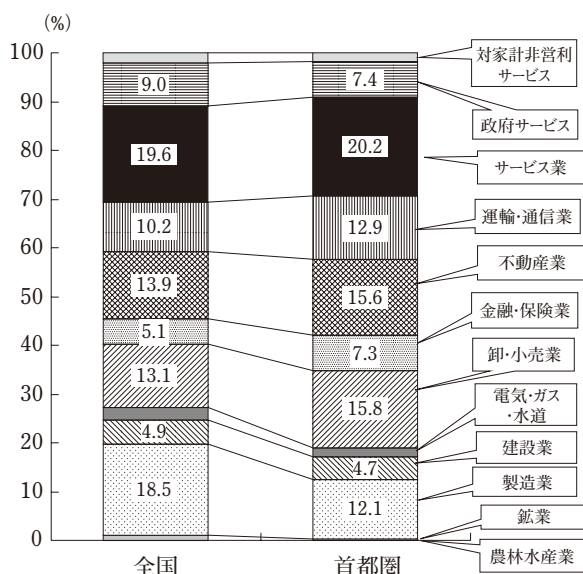
信用金庫の貸出金は、設備投資の伸び悩み、住宅ローンの減少などから、落込みが続

いていたが、地公体向けは大幅な増加が続いている。企業向けの下げ止まりもあって、13年12月末の残高は前年比0.9%増と持直しに転じつつある。

4. 首都圏—持直しのテンポは緩やかだが、雇用情勢は着実に改善

一部埋立地で液状化現象が起こり、原発事故で電力不足に陥るなど、東日本大震災は首都圏経済にも大きな打撃を与えた。サプライチェーンの復旧や電力不足への対応が進むにつれて、生産活動は持直しに転じ、自粛モードの一巡で、ウエイトの大きい非製造業も緩やかに上向いたが、12年春から秋にかけては、輸出の落込みによる製造業の悪化で、景気は全体としても弱含んだ。ただ、輸出の持直しにつれて景気も上向きに転じ、13年には円安・株高の進行による資産効果で個人消

図表10 域内総生産の産業別構成比(10年度)



(備考) 内閣府資料より作成

費が堅調に推移し、景気を押し上げている。

域内総生産に占める産業別の構成比(県民経済計算、10年度)をみてみると、首都圏は、製造業のウェイトが12.1%と全国平均(18.5%)を大きく下回り、製造業のウェイトが大きい北関東と好対照をなしている。首都圏では、運輸・通信業(12.9%)、卸・小売業(15.8%)、不動産業(15.6%)、金融・保

険業(7.3%)の構成比が全地域で最も高いことが特徴として挙げられる(図表10)。また、全国10地域別の人口増加率をみると、08年から12年までの5年間で、東北(△3.8%)、四国(△2.7%)、北海道(△2.1%)など9地域が減少する一方で、首都圏だけは2.1%増と増加基調を維持している(図表11)。

日銀短観では首都圏に限定した数字は公表されていないことから、神奈川県業況判断D.I.(全産業)をみると、震災後の11年6月(△12)をボトムに総じて持直しの動きが続く、12年6月調査では+6と全国平均(△4)を大きく上回り、08年3月(+11)以来の高水準を記録した。12年後半には悪化を余儀なくされたものの(12月は△6)、その後は再び持直しに転じ、13年12月調査では+10と1年前に比べて16ポイントの改善を示した。12月のD.I.を業種別にみると、製造業は+10と9月比11ポイントも改善し、人口集積を背景に首都圏の優位性が顕著な非製造業は、9月比2ポイント上昇の+11と統計が週

図表11 地域別の人口増加率

(単位:%)

	全国	北海道	東北	北関東 甲信越	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
03年	0.2	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.1	0.7	△ 0.1	0.3	0.1	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1
04年	0.1	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.2	0.5	△ 0.2	0.3	△ 0.0	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.1
05年	△ 0.0	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.3	0.4	△ 0.3	0.3	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.2
06年	0.1	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.2	0.7	△ 0.2	0.4	0.0	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.1
07年	0.1	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.2	0.8	△ 0.2	0.3	0.0	△ 0.2	△ 0.6	△ 0.2
03~07年	0.4	△ 1.6	△ 2.7	△ 0.9	3.2	△ 0.9	1.6	0.0	△ 1.0	△ 2.2	△ 0.7
08年	0.0	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.3	0.7	△ 0.3	0.2	△ 0.0	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.2
09年	△ 0.0	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.3	0.5	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.2
10年	0.0	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.3	0.6	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.1
11年	△ 0.2	△ 0.4	△ 1.1	△ 0.4	0.2	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.1
12年	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.5	0.1	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.2
08~12年	△ 0.4	△ 2.1	△ 3.8	△ 1.7	2.1	△ 1.7	△ 0.4	△ 0.3	△ 1.8	△ 2.7	△ 0.8

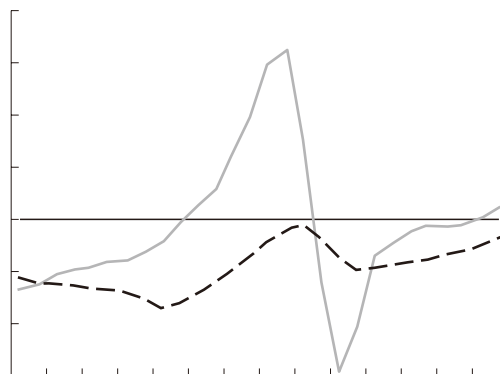
(備考) 人口は各年の10月1日時点。総務省「人口推計」より作成

れる98年3月以降で最高水準を記録した。

中小・零細企業の景況感も、13年には改善テンポが高まった。信金中金の中小企業景況動向調査をみると、首都圏（総合）の業況判断D.I.は、11年4～6月の△39.2をボトムに上向きに転じ、12年4～6月には△23.2と4四半期連続で改善した。12年後半には水準を切り下げたものの、13年には再び持直しに転じ、10～12月は△11.7と前期比5.2ポイント改善した。ただ、10～12月の水準も全国11地域のなかでは最も低かった。公共事業に対する依存度が小さいことが一因と考えられる。

首都圏の景況感を左右する不動産市況は、リーマン・ショック後に信用収縮の深刻化で急速に冷え込んだが、マンション在庫の調整一巡と景気持直しを背景に下げ止まってきた。震災後には一時的に混乱もみられたが、下落

図表12 市街地価格指数（前年比）の推移



（備考）日本不動産研究所資料より作成

率縮小の方向性は維持されている。市街地価格指数の前年比騰落率をみると（図表12）、東京区部では、09年3月をボトムにマイナス幅が徐々に縮小し、足元では小幅ながらもプラスに転じている。

マンションの在庫調整一巡や地価の先安観の後退を背景に、住宅投資は震災後も総じて

◇首都圏の主要経済指標

	12年	13年	11/Ⅳ	12/Ⅰ	12/Ⅱ	12/Ⅲ	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	-	-	△ 7	△ 6	△ 3	△ 5	△ 9	△ 7	△ 1	2	8
(製造業)	-	-	△ 9	△ 10	△ 8	△ 10	△ 16	△ 16	△ 7	△ 2	5
(非製造業)	-	-	△ 6	△ 4	0	△ 1	△ 4	△ 1	3	4	9
②中小企業景況動向調査・業況判断D.I. (総合)	-	-	△ 30.6	△ 29.4	△ 23.2	△ 25.5	△ 26.8	△ 23.5	△ 18.3	△ 16.9	△ 11.7
(製造業)	-	-	△ 30.0	△ 27.7	△ 23.2	△ 23.9	△ 27.3	△ 25.5	△ 22.3	△ 20.3	△ 12.8
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	-	-	44.5	46.8	46.0	41.2	39.3	53.6	55.7	51.8	52.6
④鉱工業生産 (前期比)	-	-	1.4	0.4	△ 2.0	△ 3.3	△ 2.2	△ 1.3	1.4	2.2	2.2
(前年比)	1.3	△ 2.7	△ 2.7	8.6	7.6	△ 3.4	△ 6.3	△ 9.8	△ 5.3	0.1	4.5
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△ 0.8	△ 0.4	△ 2.3	2.4	△ 1.4	△ 2.8	△ 1.4	△ 2.0	0.6	△ 0.1	△ 0.1
(百貨店、既存店、前年比)	1.1	1.7	△ 1.1	6.8	0.4	△ 1.5	△ 0.8	1.1	3.4	0.9	1.6
⑥有効求人倍率 (倍)	0.79	0.94	0.69	0.74	0.79	0.82	0.83	0.86	0.92	0.97	1.04
⑦完全失業率 (%)	4.4	4.1	4.5	4.5	4.4	4.4	4.3	4.4	4.0	3.9	4.0
⑧住宅着工戸数 (前年比)	3.3	6.2	△ 4.9	3.3	△ 2.3	△ 0.7	13.5	2.9	10.7	6.3	5.1
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	△ 0.8	1.2	△ 0.9	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.3	0.0	0.4	1.2
(個人向け、前年比)	0.5	0.0	△ 0.7	△ 0.1	0.3	0.3	0.5	0.1	△ 0.1	△ 0.0	0.0
(企業向け、前年比)	△ 1.4	1.6	△ 1.0	△ 0.9	△ 1.2	△ 1.1	△ 1.4	△ 0.6	0.0	0.4	1.6

（備考）1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：関東経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
 2. ③は月次D.I.の単純平均
 3. ①は北関東・甲信越を含む。④は北関東・甲信越と静岡を含む。

持直しの動きが続いている。住宅着工戸数は10年4～6月に前年比4.7%増と増加に転じ、11年7～9月まで6四半期連続で増加した。その後1年程度は足踏み状態に陥ったが、13年の住宅着工戸数は前年比6.2%増と4年連続で増加を記録した。ちなみに、首都圏のマンション在庫は、13年12月末で前年比△4.8%の5,090戸と低水準にとどまっている。

一方、製造業の生産活動は、12年春から秋にかけて円高の長期化や海外経済の減速などから弱含みに転じたが、海外経済の持直しと円高是正で、13年に入ってから持直しの動きを強めつつある。製造業出荷額（工業統計表、11年）の業種別構成比をみると、首都圏は、電気機械（11.3%、電子部品・デバイス等を含む）や輸送用機械（14.9%）のウエイトが高い。関東甲信越（静岡を含む）の鉱工業生産を業種別にみると、輸送機械、電気関連ともに上向きつつある。今後も、生産活動は緩やかに持ち直そう。

雇用情勢は総じて持直しの動きが続いている。完全失業率は、10年4～6月（5.3%）をピークに水準を切り下げ、13年7～9月には3.9%まで低下した。有効求人倍率は、09年10～12月の0.45倍をボトムに上向きに転じ、13年10～12月には1.04倍と需給均衡点の1倍を上回った（全国平均は1.01倍）。個人消費は、雇用情勢の改善に加えて、円安・株高による資産効果も寄与して、堅調に推移している。13年10～12月の百貨店販売額（既存店）は前年比1.6%増と4四半期連続で増加を示した。

信用金庫の貸出金は、住宅ローンが底堅く

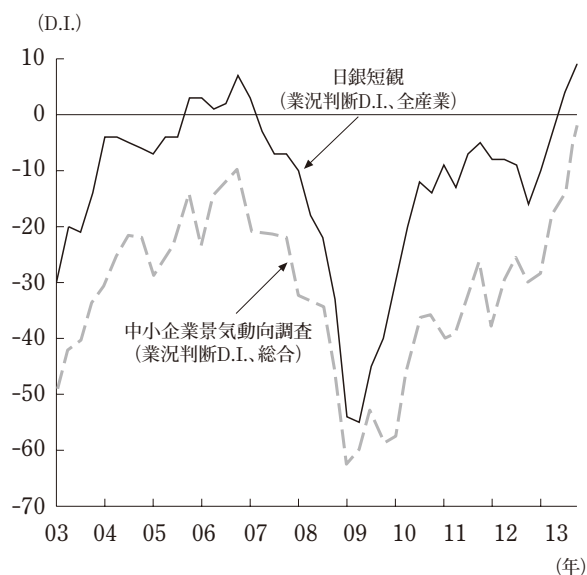
推移するなか、景気の持直しを受けて、不動産業向けを中心に企業向けが上向いてきた。13年12月末の残高は、前年比1.2%増と小幅ながらも3四半期連続でプラスとなった。

5. 北陸—製造業中心に企業の景況感が持ち直し、雇用情勢も一段と改善

北陸地方の景気は、震災の影響も比較的軽微にとどまり、全体としては持直しの動きが続いていた。12年春から秋にかけても生産活動は他地域に比べると底堅く推移したが、輸出の落込みを主因に企業の景況感は悪化を余儀なくされた。ただ、アベノミクス効果の浸透で、13年には企業のマインドも大きく改善し、景気は持直しの動きが強まっている。そうしたなか、雇用情勢は着実に改善し、他地域に比べても相対的に良好な状態にある。個人消費は、低水準ながらも、緩やかに持ち直しつつある。

企業の景況感は、震災後の悪化度合いが軽微にとどまり、総じて持直しの動きを維持している。輸出の落込みで12年には悪化を余儀なくされたが、アベノミクス効果の浸透につれて、13年には大幅な改善を示した。日銀短観の業況判断D.I.（全産業）をみると、震災後の11年6月（△13）をボトムに12月には△5とリーマン・ショック前の07年6月（△3）以来の高水準を記録した（図表13）。その後は悪化を余儀なくされ、12年12月には△16まで落ち込んだが、13年には再び持直しに転じ、12月のD.I.は+9と全国平均（+8）を上回り、91年11月（+18）以来の高水準を記録している。

図表13 北陸の景況感の推移

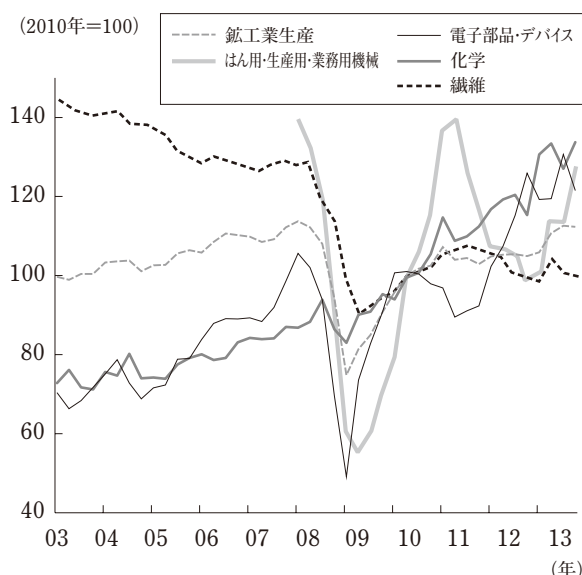


(備考) 日銀、信金中央金庫資料より作成

中小・零細企業の景況感は、一進一退での推移を余儀なくされてきたが、アベノミクス効果の浸透で13年には著しい改善を示した。信金中金の中小企業景気動向調査をみると、業況判断D.I.(総合)は、13年10～12月に△1.9と前期比12.4ポイント上昇し、全国平均(△2.5)を上回った。業種別には、円安効果で製造業の改善が著しく、10～12月のD.I.は前期比24.3ポイント上昇の+1.8とプラスに転じている。

北陸地方は、製造業のウエイトが高く、その動向が域内経済に与える影響が大きい^{(注)4}。製造業出荷額(工業統計表、11年)の業種別構成比をみると、北陸は、電気機械(21.6%、電子部品・デバイス等を含む)、はん用・生産用・業務用機械(19.7%)のウエイトが高い。はん用・生産用・業務用機械は新興国経済の減速の影響を受けて11年後半から12年にかけて

図表14 北陸の鉱工業生産指数



(備考) 中部経済産業局資料より作成

大幅減産を余儀なくされたが、13年には持直しに転じた(図表14)。好調だった電子部品・デバイスは、13年も高水準の生産を維持した。13年10～12月の鉱工業生産は、前期比△0.3%と4四半期ぶりに減少したものの、前年比では7.0%増と3四半期連続で高い伸びを示した。他地域に比べて、北陸の生産活動は良好な状態が続いている。業種別の動向を10～12月の前年比でみると、はん用・生産用・業務用機械(28.0%増)は3四半期連続で増加し、電子部品・デバイス(△3.3%)は2年ぶりにマイナスとなった。また、繊維(0.5%増)が横ばい圏内の動きにとどまる一方、化学(15.8%増)は堅調に推移している。

高水準の生産活動を受けて、設備投資は底堅く推移している。日銀短観によると、12年度の設備投資額は、前年比9.9%増と3年連続

(注)4. 域内総生産に占める製造業の構成比は、北陸は20.6%と、東海(30.0%)、北関東・甲信越(27.7%)、中国(23.9%)に次いで高い(県民経済計算、10年度)。

◇北陸の主要経済指標

	12年	13年	11/Ⅳ	12/Ⅰ	12/Ⅱ	12/Ⅲ	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	-	-	△ 5	△ 8	△ 8	△ 9	△ 16	△ 10	△ 3	4	9
(製造業)	-	-	4	△ 3	△ 6	△ 11	△ 21	△ 14	0	4	7
(非製造業)	-	-	△ 11	△ 12	△ 10	△ 9	△ 12	△ 7	△ 4	3	10
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	-	-	△ 26.4	△ 38.0	△ 29.3	△ 25.4	△ 29.8	△ 28.3	△ 17.5	△ 14.3	△ 1.9
(製造業)	-	-	△ 16.2	△ 32.1	△ 28.4	△ 25.9	△ 33.2	△ 31.0	△ 26.9	△ 22.5	1.8
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	-	-	46.8	49.0	48.1	43.8	42.3	55.7	57.0	51.9	54.1
④鉱工業生産 (前期比)	-	-	△ 1.4	1.8	0.5	0.1	△ 0.5	1.0	4.5	1.7	△ 0.3
(前年比)	0.8	4.9	△ 0.4	△ 0.8	1.2	0.5	2.2	△ 0.2	5.0	7.4	7.0
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△ 2.6	△ 1.4	△ 2.5	△ 1.6	△ 3.4	△ 3.7	△ 1.7	△ 3.0	△ 1.0	△ 1.5	0.0
(百貨店、既存店、前年比)	△ 2.4	△ 0.8	△ 0.6	0.0	△ 2.8	△ 3.6	△ 3.3	△ 0.1	0.6	△ 2.5	△ 1.3
⑥有効求人倍率 (倍)	1.02	1.15	0.95	1.00	1.02	1.02	1.01	1.05	1.12	1.19	1.26
⑦完全失業率 (%)	3.5	3.4	3.7	3.8	3.4	3.6	3.3	3.2	3.5	3.5	3.3
⑧住宅着工戸数 (前年比)	△ 9.8	23.0	△ 11.5	△ 18.5	△ 15.0	△ 12.2	6.7	24.7	22.2	15.4	29.9
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	△ 3.7	△ 1.2	△ 3.6	△ 2.3	△ 2.2	△ 2.6	△ 3.7	△ 2.9	△ 2.6	△ 2.9	△ 1.2
(個人向け、前年比)	△ 1.3	△ 1.0	△ 2.5	△ 2.0	△ 1.7	△ 1.2	△ 1.3	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.3	△ 1.0
(企業向け、前年比)	△ 7.1	△ 4.3	△ 6.0	△ 4.1	△ 4.6	△ 5.5	△ 7.1	△ 6.6	△ 6.1	△ 6.3	△ 4.3

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行金沢支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：中部経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
 2. ③は月次D.I.の単純平均
 3. ⑦は新潟を含む。

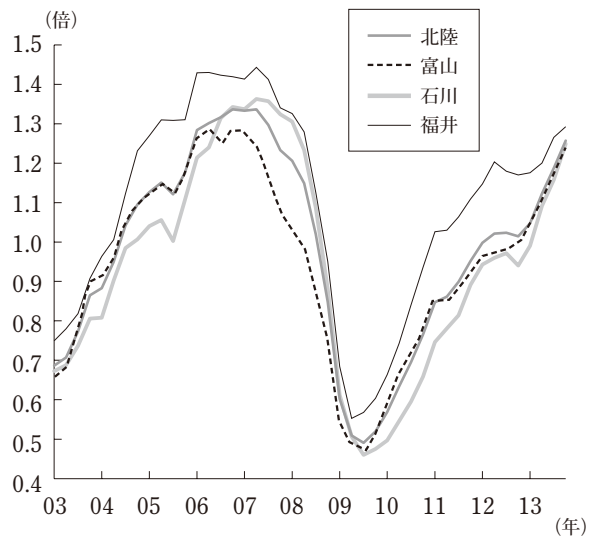
で増加した（製造業5.6%増、非製造業24.6%増）。13年度の設備投資計画（12月調査）は、非製造業の反動減（△3.6%）で2.2%増と伸び鈍化が見込まれているが、製造業は4.2%増と堅調に推移している。

雇用情勢は、12年後半に改善一服となったが、13年には持直しの動きが徐々に強まった。有効求人倍率は、09年7～9月の0.49倍をボトムに総じて上昇基調が続き、13年10～12月には1.26倍と需給均衡点の1倍を大きく上回っている（図表15）。10～12月の有効求人倍率は全国10地域のなかで最も高い水準にある。また、完全失業率は、13年1～3月に3.2%まで低下し、その後は総じて3%台半ばで推移している。北陸の雇用情勢は、他地域との比較では、良好な状態を維持している。日銀短観の雇用人員判断D.I.（過剰－不足）をみても、13年12月調査で△13と大幅な不足超の

状態にある（先行き見通しも△13）。

個人消費は、雇用情勢の改善を受けて、緩やかに持ち直している。13年の大型小売店販売額（既存店ベース）は、前年比マイナス幅が徐々に縮小し、10～12月には横ばいと前年水準を確保した。足元では、消費税増税を前に

図表15 北陸の有効求人倍率の推移



(備考) 厚生労働省資料より作成

した駆け込み需要も家計の支出を押し上げている。13年10～12月の住宅着工戸数は、前年比29.9%増と5四半期連続で高い伸びを示した。

信用金庫の貸出金は、住宅ローンや不動産業向けも弱含みの動きが続く、個人向け、企業向けともに不振が続いている。13年12月末の貸出残高は、前年比△1.2%と17四半期連続でマイナスとなったが、景気の持ち直しでマイナス幅は縮小してきた。

6. 東海—円高是正を追い風に、生産活動は持ち直し

東海地方は、08年9月のリーマン・ショック後に内外における自然災害の影響もあって、好不調の波が著しく拡大した自動車に対する依存度が高いことから、景気全体としても振れ幅が大きい。生産活動は、震災後に大きく落ち込んだあと、自動車のサプライチェーンの復旧につれて持ち直しに転じたが、12年春以降は、ばん回生産の一巡に加えて、エコカー補助金の打ち切りや対中関係の悪化などを背景に、減産を余儀なくされた。ただ、13年には海外経済の回復や円高是正を背景に、生産活動は持ち直しに転じ、足元では消費税増税を前にした自動車の増産が景気を押し上げている。

日銀短観によると、東海4県の業況判断D.I.(全産業)は、震災による自動車のサプライチェーン寸断の影響などから、11年6月には△27と3月比で20ポイントも低下した。水準、低下幅ともに全国9地域のなかで最悪であった。しかし、供給制約の低下とともに、経済活動は急ピッチで持ち直し、12年3月のD.I.は△2まで

改善した。その後は、円高・ユーロ圏経済の後退に加えて、震災やタイの洪水からのばん回生産の一巡、エコカー補助金の打ち切り、対中関係の悪化など悪条件が重なり、12年12月には△12まで落ち込んだが、13年には再び上向きに転じ、12月のD.I.は+5とリーマン・ショック前の07年12月(+7)以来の高水準を記録した。

中小・零細企業の景況感も大幅な改善を示している。信金中金・中小企業景気動向調査の業況判断D.I.(総合)は、11年4～6月の△47.1をボトムに12年1～3月には△19.6まで改善した。その後は悪化を余儀なくされたが、13年には改善ピッチが徐々に加速した。13年10～12月のD.I.は、△0.6と前期比10.0ポイント上昇し、全国平均(△2.5)を上回る水準まで持ち直した。

鋳工業生産の動きを四半期ベースでみると、サプライチェーンの復旧による自動車生産の急回復を受けて、11年7～9月には前期比19.5%増と4四半期ぶりに増加に転じ、エコカー補助金の復活効果もあって、12年1～3月まで3四半期連続で増加を示した(図表16)。その後は、自動車の減産を主因に弱含みに転じ、10～12月の鋳工業生産は前期比△2.1%と3四半期連続で減少したが、13年には、米国経済の回復持続や円高是正が追い風となって、生産活動は再び持ち直しに転じた。7～9月の鋳工業生産は、前期比0.9%増と3四半期連続で増加し、前年比では5.5%増と4四半期ぶりに増加に転じた。在庫積み増しの一巡から、10～12月には前期比△0.5%と伸び悩んだが、前年比では6.5%増と高水準を維持している。

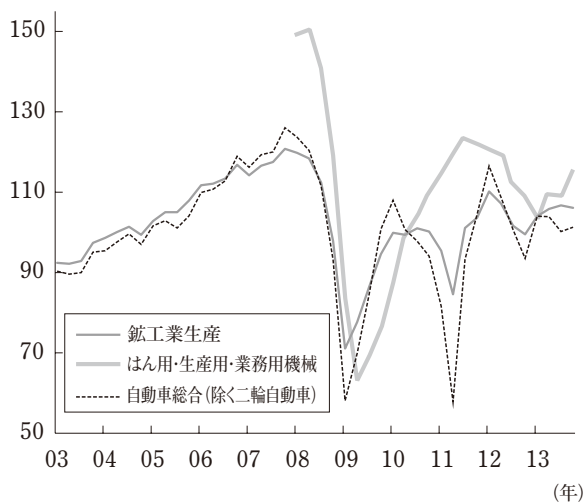
◇東海の主要経済指標

	12年	13年	11/Ⅳ	12/Ⅰ	12/Ⅱ	12/Ⅲ	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	—	—	△ 5	△ 2	△ 3	△ 4	△ 12	△ 11	△ 5	0	5
(製造業)	—	—	△ 1	2	△ 2	△ 1	△ 16	△ 17	△ 7	0	7
(非製造業)	—	—	△ 10	△ 6	△ 4	△ 7	△ 8	△ 6	△ 2	1	4
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	—	—	△ 25.4	△ 19.6	△ 19.8	△ 20.6	△ 24.7	△ 24.2	△ 16.9	△ 10.6	△ 0.6
(製造業)	—	—	△ 17.1	△ 11.6	△ 9.3	△ 17.4	△ 30.6	△ 31.7	△ 16.6	△ 12.5	△ 1.4
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	—	—	46.2	48.6	48.2	42.1	39.6	52.8	54.5	52.3	55.7
④鉱工業生産 (前期比)	—	—	2.5	6.4	△ 2.7	△ 5.2	△ 2.1	4.5	1.7	0.9	△ 0.6
(前年比)	9.4	0.6	2.3	17.7	26.7	0.2	△ 3.1	△ 7.1	△ 1.5	5.5	6.4
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△ 0.9	0.7	△ 1.6	△ 0.5	△ 1.0	△ 1.9	△ 0.1	△ 1.5	2.0	1.2	1.3
(百貨店、既存店、前年比)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
⑥有効求人倍率 (倍)	0.97	1.11	0.87	0.94	1.00	0.99	0.97	1.01	1.08	1.15	1.23
⑦完全失業率 (%)	3.5	3.3	3.7	3.5	3.6	3.3	3.4	3.4	3.3	3.2	3.4
⑧住宅着工戸数 (前年比)	△ 0.8	14.5	△ 13.9	△ 6.9	△ 0.9	△ 10.2	16.7	8.4	18.1	19.7	11.7
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	0.7	1.7	1.4	2.0	1.4	1.3	0.7	0.8	0.8	0.9	1.7
(個人向け、前年比)	2.7	3.3	3.1	3.0	2.7	2.8	2.7	2.7	2.9	3.1	3.3
(企業向け、前年比)	△ 1.1	0.2	△ 0.3	0.6	△ 0.0	△ 0.2	△ 1.1	△ 0.9	△ 1.2	△ 0.9	0.2

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：中部経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
 2. ③は月次D.I.の単純平均
 3. ④、⑤ともに静岡を除く。

図表16 東海の鉱工業生産指数

(2010年=100)



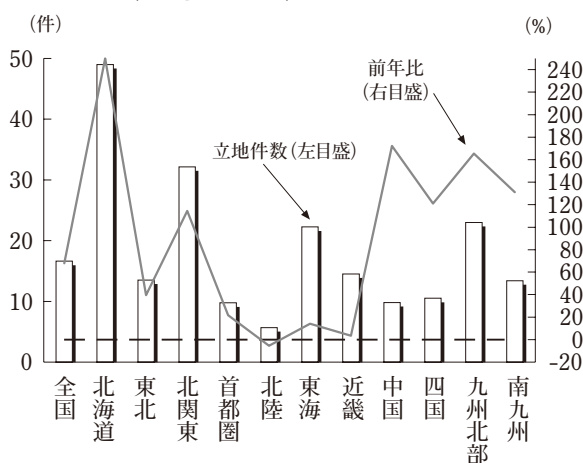
(備考) 中部経済産業局資料より作成

景況感の振幅は大きいものの、設備投資は底堅く推移している。日銀短観の設備投資の動きをみると（静岡を除く東海3県）、13年12月調査時点での13年度の計画額は前年比△3.1%と4年ぶりに減少が見込まれているが（12年度は11.8%増）、非製造業の反動減（12

年度11.0%増→13年度△16.6%）によるものである。円高是正を追い風に、製造業は13年度も12.4%増（12年度12.7%増）と2桁の高い伸びが見込まれている。一方、信金中金・中小企業景気動向調査の設備投資実施企業割合（製造業）をみると、東海地方は、震災の影響で11年4～6月に22.8%に低下したあと持ち直し、12年4～6月には31.8%まで上昇した。その後は水準をやや切り下げたが、13年7～9月には前期比1.5ポイント上昇の32.3と全国11地域のなかで最も高い水準を記録した。

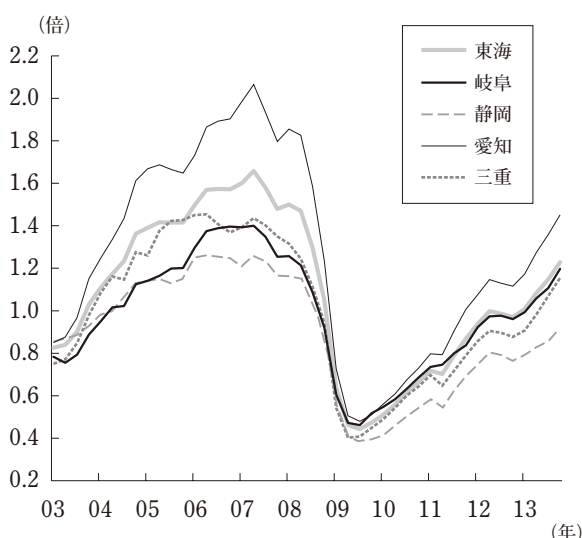
工場立地件数は、世界同時不況と円高の直撃で09年に半減したあと、10年も△14.5%と大きく落ち込んだ。しかし、設備の過剰感がなお残るなか、円高の長期化や電力の供給制約という逆風にもかかわらず、11年には前年比17.7%増と持ち直し、その後も、12年が29.5%増、13年上期が14.1%増と堅調に推移し

図表17 地域別の工場立地件数と前年比
(13年上半期)



(備考) 1. 工場立地件数は1都道府県当たりの数字
2. 北関東は北関東・甲信越
3. 経済産業省『工場立地動向調査結果』より作成

図表18 有効求人倍率の推移



(備考) 厚生労働省資料より作成

ている (図表17)。

雇用情勢は、震災後の生産急減により一時的に悪化した。11年後半以降は改善トレンドに復帰した。完全失業率は09年7～9月の4.9%をピークに13年7～9月には3.2%まで低下した(10～12月は3.4%)。一方、12年春から秋にかけての景気悪化を受けて労働需給はやや緩和し、有効求人倍率は、12年4～6月の1.00倍をピークに10～12月には0.97倍に低下したが、13年には再び持ち直し、13年10～12月には1.23倍まで上昇した(図表18)。特に、愛知県の有効求人倍率は、10～12月で1.45倍に達し、全都道府県のなかで東京都(1.46倍)に次いで2番目に高い水準にある。

個人消費は、雇用情勢の改善や円安・株高による資産効果で、堅調に推移している。13年10～12月の大型小売店販売額(既存店ベース)は、前年比1.3%増と3四半期連続で増加した。消費税増税前の駆け込み需要もあっ

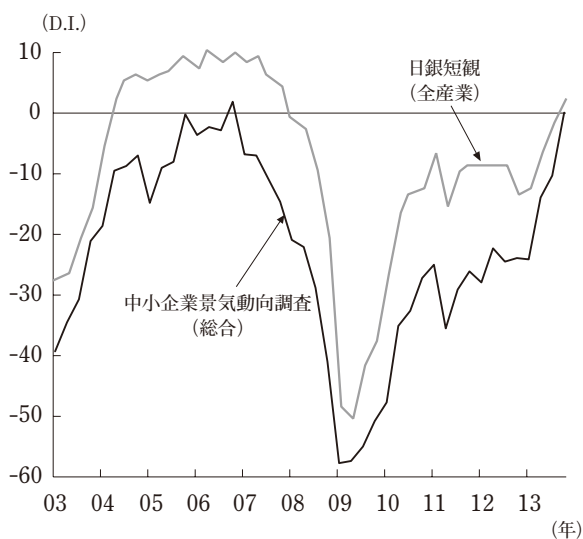
て、住宅投資は好調に推移している。13年の住宅着工戸数は、前年比14.5%増と5年ぶりに増加を示した。

信用金庫の貸出金は、住宅ローンを中心に個人向けが堅調に推移するなか、景気の持ち直しで企業向けも下げ止まってきた。地公体向けの貸出増も寄与して、13年12月末の残高は前年比1.7%増と14四半期連続で増加した。

7. 近畿—製造業・非製造業ともに、景況感は緩やかに持ち直し

近畿地方は、震災による落込みが小さかった反面、その後の持ち直しのペースも緩やかなものにとどまった。大飯原発の稼働で深刻な電力不足は回避されたものの、原発依存度が高かったことから、電力問題が経済活動に影響を落としている。円高・海外経済の減速に加えて、基幹産業である電機の不振もマイナスに作用し、景気は12年を通じて低調に推移し

図表19 近畿の景況感の推移



(備考) 日銀、信金中央金庫資料より作成

だが、13年には円高是正と株高を追い風に緩やかに持ち直した。雇用情勢も改善基調を取り戻し、個人消費は底堅く推移している。

日銀短観の業況判断D.I.(全産業)をみると、11年3月に△7とリーマン・ショック時(08年9月:△9)を上回る水準まで改善が進んだあと、6月調査では震災の影響が顕在化し、△15と3月比8ポイント低下したが(図表19)、全国平均(△18)を上回り、低下幅も全国平均(9ポイント低下)よりは小さかった。ただ、復旧・復興が進むにつれて、被災地の業況判断D.I.が大きく改善したのに対して、近畿の改善テンポは鈍かった。12年には総じて景気が弱含み、12月の近畿のD.I.は9月比4ポイント低下の△13と全国平均(△9)を下回ったが、アベノミクス効果による円高是正と株高を追い風に13年には持直しに転じた。電機関連のリストラ進展も寄与して、13年12月のD.I.は+2と07年12月(+4)以来のプラスを記録したが、依然として全国平均(+8)を大きく下回っている。

反面、中小・零細企業の景況感は、底堅く推移している。信金中金・中小企業景気動向調査をみると、業況判断D.I.(総合)は、11年4~6月の△35.5をボトムに上向きに転じ、12年4~6月には△22.3とリーマン・ショック前の08年4~6月(△22.1)以来の水準まで回復した。その後は水準をやや切り下げたものの、13年春以降は大幅な改善を示した。10~12月のD.I.は、前期比10.4ポイント改善の+0.1とプラスに転じ、全国平均(△2.5)を上回る水準まで持ち直している。

製造業の生産活動は、円高や海外経済減速による輸出の落込みで、震災後に低迷を余儀なくされた。ただ、12年末以降は、米国経済の回復持続や円高是正をテコに、生産活動も持ち直している。13年10~12月の鉱工業生産は、前期比1.0%増と5四半期連続でプラスとなり、前年比でも3.2%増と2四半期連続で増加を記録した。10~12月の主要業種別の動きを前年比で見ると、電気機械(23.6%増)や輸送機械(10.9%増)が高い伸びを示し、はん用・生産用・業務用機械(4.3%増)、化学(1.2%増)も底堅く推移している。なお、出荷と在庫の前年比をプロットした在庫循環図(図表20)をみると、13年4~6月以降は在庫水準が適正かどうかの境界を示す45度線近辺で推移している。生産活動は今後も緩やかに持ち直そう。

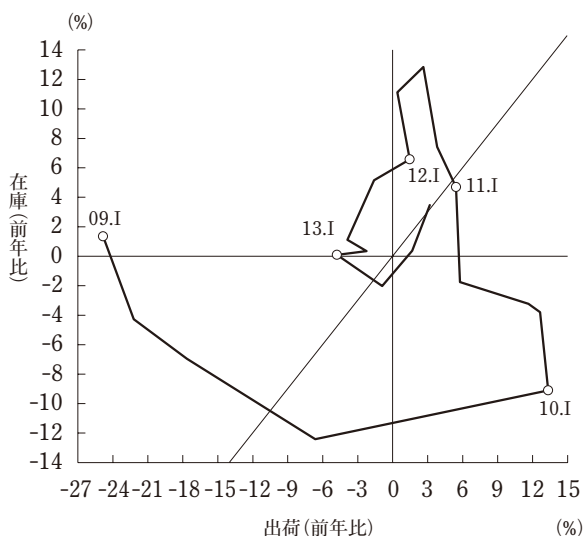
設備投資は、下げ止まりから持直しに転じつつある。日銀短観の設備投資額をみると、12年度は前年比1.0%増と小幅ながらも2年ぶりに増加を示し(11年度は△8.6%)、13年度

◇近畿の主要経済指標

	12年	13年	11/IV	12/ I	12/ II	12/ III	12/IV	13/ I	13/ II	13/ III	13/IV
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	-	-	△ 9	△ 9	△ 9	△ 9	△ 13	△ 12	△ 6	△ 2	2
(製造業)	-	-	△ 8	△ 10	△ 10	△ 9	△ 15	△ 15	△ 8	△ 4	4
(非製造業)	-	-	△ 9	△ 10	△ 8	△ 9	△ 12	△ 9	△ 3	△ 1	0
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	-	-	△ 26.1	△ 27.9	△ 22.3	△ 24.5	△ 23.9	△ 24.1	△ 13.9	△ 10.3	0.1
(製造業)	-	-	△ 20.7	△ 23.6	△ 19.2	△ 22.5	△ 26.1	△ 26.4	△ 19.7	△ 14.9	2.7
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	-	-	45.7	48.1	48.2	44.5	44.7	57.1	57.7	53.1	54.9
④鉱工業生産 (前期比)	-	-	△ 0.9	0.5	△ 0.8	△ 1.4	0.6	0.1	0.5	1.6	1.0
(前年比)	△ 0.9	0.4	△ 0.6	0.1	△ 0.8	△ 2.4	△ 0.4	△ 4.2	△ 0.2	2.7	3.2
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△ 1.3	0.0	△ 1.9	△ 0.8	△ 2.4	△ 2.4	0.4	△ 0.5	0.8	△ 0.2	△ 0.0
(百貨店、既存店、前年比)	0.1	3.4	0.4	0.9	△ 1.8	△ 1.2	1.9	4.4	5.0	2.5	2.0
⑥有効求人倍率 (倍)	0.74	0.87	0.67	0.70	0.73	0.76	0.77	0.81	0.85	0.89	0.95
⑦完全失業率 (%)	5.1	4.4	5.1	5.3	5.2	5.0	4.8	4.8	4.3	4.3	4.1
⑧住宅着工戸数 (前年比)	5.2	12.9	2.2	6.9	18.0	△ 4.2	2.3	0.0	5.9	15.3	29.6
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	△ 0.3	2.4	0.1	0.4	0.1	0.2	△ 0.3	0.0	0.6	1.0	2.4
(個人向け、前年比)	0.5	1.6	0.1	0.2	0.3	0.3	0.5	0.5	0.9	1.2	1.6
(企業向け、前年比)	△ 0.9	1.2	△ 0.6	0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.4	△ 0.0	1.2

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行大阪支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：近畿経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
 2. ③は月次D.I.の単純平均
 3. ④、⑤ともに福井を含む。

図表20 鉱工業の在庫循環図(近畿)



(備考) 福井を含む。近畿経済産業局資料より作成

は12月調査で6.7%増と堅調な伸びが計画されている。13年度の内訳をみると、製造業が5.4%増(12年度△2.7%)とプラスに転じ、非製造業は7.6%増(12年度3.6%増)と2年連続

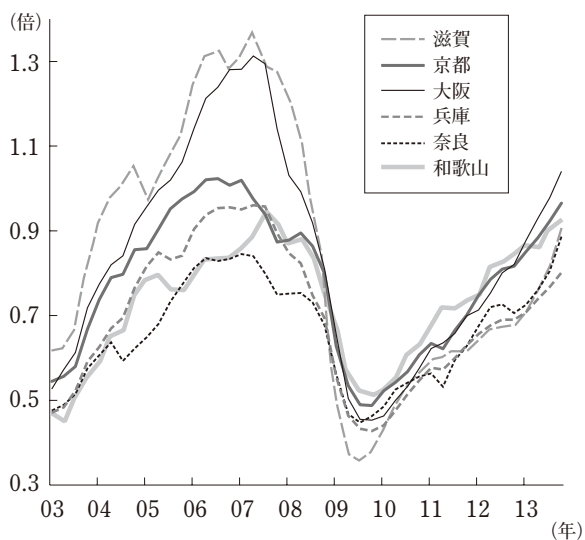
の増加が見込まれている。

雇用情勢は、方向としては緩やかな持直しの動きが続いているが、依然として厳しい状況にある。完全失業率は、13年10～12月に4.1%まで低下したが、全国平均(3.9%)に比べるとまだ高い。有効求人倍率は、09年10～12月の0.45倍をボトムに13年10～12月には0.95倍に上昇したが、全国平均(1.01倍)を下回っている。ちなみに、リーマン・ショック後には、工場の集積が厚い地域で雇用情勢の悪化が目立った^{(注)5}。有効求人倍率を府県別にみると、滋賀、大阪など高水準の府県が大幅に水準を切り下げたことで、ばらつき度合いが縮小した状態が続いている(図表21)。

家計のマインドは堅調に推移している。街角の景況感を表す景気ウォッチャー調査を四

(注)5. 12年まで5年間の工場立地件数をみると、兵庫(324)、滋賀(149)、大阪(119)、奈良(117)、京都(90)、和歌山(57)の順で立地件数が多い(経済産業省「工場立地動向調査」より)。

図表21 有効求人倍率の推移



(備考) 厚生労働省資料より作成

半期ベースでみると、家計動向関連の現状判断D.I.は、景気の悪化を受けて12年10～12月に42.8まで低下したが、円安・株高を受けて上向きに転じ、13年4～6月には57.8まで改善した。その後は、やや水準を切り下げたが、強弱の分岐点となる50を上回る状態が続いている。消費関連指標の推移をみると、13年10～12月の百貨店販売額（既存店ベース）は、前年比2.0%増と5四半期連続でプラスを記録した。また、10～12月の住宅着工戸数は、前年比29.6%増と5四半期連続で増加を示した。

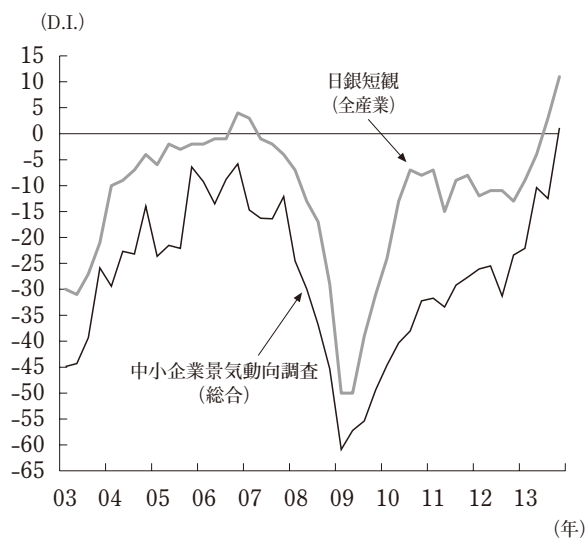
信用金庫の貸出金は、個人向けが底堅く推移するなか、景気の持直しを受けて企業向けも下げ止まりから上向きに転じつつある。地公体向けの貸出増も寄与して、13年12月末の貸出残高は前年比2.4%増と4四半期連続で増加を示した。

8. 中国一円高是正で生産活動は持直し。雇用情勢は相対的に良好な状態を維持

中国地方は、震災の直接的な被害を受けず、サプライチェーン寸断の影響も小さかった。原発への依存度が低かったことから、電力の供給も安定している。その結果、震災による落込みは比較的軽微なものにとどまったものの、円高の長期化や海外経済の減速などから、製造業の生産活動は総じて弱含みで推移した。ただ、13年には、米国経済の回復持続に加えて、円高是正が追い風となり、製造業の生産活動は持直しに転じた。雇用情勢は緩やかながらも改善基調が続き、個人消費は底堅く推移している。

日銀短観の業況判断D.I.(全産業)をみると、10年9月に△7とリーマン・ショック前の08年3月(△7)以来の高水準を記録したあと、一進一退で推移した(図表22)。震災後は、11年6月(△15)をボトムに持直しに転じたが、12年は年

図表22 中国の景況感の推移



(備考) 日銀、信金中央金庫資料より作成

を通じて弱含んだ。12年12月のD.I.は△13と11年12月(△8)比で5ポイント低下したが、輸出の底入れとともに13年には持直しに転じた。13年12月のD.I.は、+11と全国平均(+8)を上回り、91年11月(+15)以来の高水準を記録した。12月のD.I.を業種別にみると、製造業では、自動車(+54)、非鉄金属(+29)、金属製品(+25)が高く、非製造業では、対事業所サービス(+27)、宿泊・飲食サービス(+30)などの好調が目立つ。12月の全産業D.I.を県別にみると、広島(+17)、鳥取・島根(+14)、岡山(+11)は、全国平均(+8)を上回っている(図表23)。

中小・零細企業の景況感も、足元では持直しの動きが一段と強まっている。信金中金・中小企業景気動向調査でみると、中国地方の業況判断D.I.(総合)は、11年4～6月の△33.4をボトムにマイナス幅が着実に縮小してきた。特に、アベノミクス効果が浸透した13年10～

図表23 日銀短観の業況判断D.I.

	全産業	製造業	非製造業
全国平均	8 (2)	6 (△2)	9 (5)
中国地方	11 (3)	11 (4)	11 (3)
岡山	11 (3)	5 (2)	15 (4)
広島	17 (7)	23 (14)	12 (1)
山口	4 (△3)	9 (0)	△1 (△6)
鳥取・島根	14 (4)	9 (△4)	16 (9)

(備考) 13年12月調査。カッコ内は9月。日銀資料より作成

12月のD.I.は、+1.1と前期比13.6ポイント上昇し、プラスに転じている。10～12月の水準は、全国平均(△2.5)を上回り、全国11地域のなかで5番目に高く、うち製造業は+9.3と北海道(+16.6)に次いで2番目に高かった。

生産活動は持直しの動きを強めている。13年10～12月の鉱工業生産は、前期比3.0%増に加速し、4四半期連続で増加した。前年比では

◇中国の主要経済指標

	12年	13年	11/IV	12/ I	12/ II	12/ III	12/ IV	13/ I	13/ II	13/ III	13/ IV
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	-	-	△ 8	△ 12	△ 11	△ 11	△ 13	△ 9	△ 4	3	11
(製造業)	-	-	△ 3	△ 13	△ 12	△ 13	△ 16	△ 15	△ 6	4	11
(非製造業)	-	-	△ 13	△ 11	△ 11	△ 9	△ 10	△ 6	△ 3	3	11
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	-	-	△ 27.7	△ 26.1	△ 25.5	△ 31.3	△ 23.4	△ 22.1	△ 10.4	△ 12.5	1.1
(製造業)	-	-	△ 27.9	△ 28.2	△ 26.9	△ 30.3	△ 30.4	△ 22.7	△ 10.7	△ 7.5	9.3
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	-	-	42.7	44.3	45.9	42.0	41.3	53.6	54.9	52.8	54.8
④鉱工業生産 (前期比)	-	-	△ 2.5	△ 1.7	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.6	1.1	1.2	0.8	3.0
(前年比)	△ 4.3	0.8	△ 3.7	△ 1.7	△ 2.8	△ 6.6	△ 6.4	△ 4.5	△ 0.7	1.7	7.3
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△ 0.9	△ 0.2	△ 1.9	△ 0.6	△ 1.4	△ 1.4	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.3	△ 0.5	0.9
(百貨店、既存店、前年比)	△ 0.4	1.7	△ 2.0	△ 0.2	△ 0.5	△ 1.5	0.3	3.1	2.2	0.1	1.4
⑥有効求人倍率 (倍)	0.92	1.04	0.86	0.89	0.91	0.93	0.93	0.96	1.01	1.07	1.13
⑦完全失業率 (%)	3.7	3.8	3.5	3.7	3.7	3.6	3.5	3.9	4.3	3.8	3.0
⑧住宅着工戸数 (前年比)	9.8	10.1	△ 8.3	19.8	15.2	△ 14.0	24.8	△ 3.4	9.7	19.9	14.1
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	△ 0.6	0.1	△ 0.9	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.0	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.6	0.1
(個人向け、前年比)	△ 1.8	△ 1.0	△ 2.2	△ 2.1	△ 1.9	△ 1.9	△ 1.8	△ 1.8	△ 1.5	△ 1.3	△ 1.0
(企業向け、前年比)	△ 0.6	△ 0.0	△ 1.3	0.3	0.2	0.5	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.9	△ 0.0

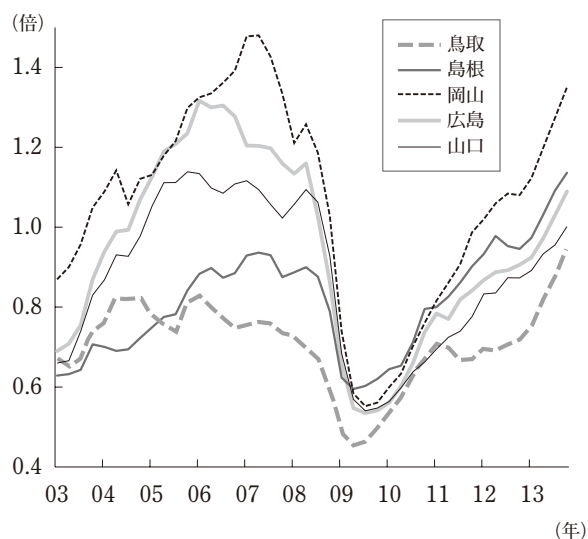
(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行広島支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：中国経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
2. ③は月次D.I.の単純平均。⑦は四半期も原数値

7.3%増と二四半期連続で増加し、全国9地域のなかで東北(8.7%増)に次いで2番目に高い伸びを示した。10~12月の前年比を主要業種別にみると、ウエイトの大きい輸送機械(15.6%増)が生産全体のけん引役を果たし、化学(15.2%増)も大幅に増加した。はん用・生産用・業務用機械(4.0%増)や鉄鋼(2.3%増)も底堅く推移している。

生産活動が持ち直す一方で、設備投資は依然として伸び悩んでいる。日銀短観の13年度の設備投資計画(12月調査)は、全産業で前年比2.8%増と6年ぶりに増加が見込まれているものの(12年度は△2.0%)、全国ベース(4.5%増)を下回る伸びにとどまっている。業種別では、非製造業が14.0%増(12年度△4.1%)と2年ぶりに増加する一方、製造業は△4.5%(12年度は△0.6%)と3年連続で減少する見通しである。ただ、円安・株高など投資環境は好転しており、投資計画が上積みされる可能性もあろう。また、中小・零細製造業の投資マインドは底堅い。中小企業景気動向調査の製造業の設備投資実施企業割合をみると、12年7~9月(23.7%)を直近のボトムに水準を切り上げ、13年10~12月は30.2%と全国11地域で北陸(31.2%)に次いで2番目に高かった。

雇用情勢は、他地域との比較では相対的に良好な状態を維持している。13年の完全失業率は、3.8%と前年比0.1ポイント上昇したが、全国平均(4.0%)を小幅ながらも下回っている。有効求人倍率は、09年7~9月の0.54倍をボ

図表24 有効求人倍率の推移



(備考) 厚生労働省資料より作成

トムに13年10~12月には1.13倍に上昇し、全国平均(1.01倍)を上回っている。ちなみに、有効求人倍率を県別にみると、リーマン・ショック前の景気回復期には、自動車など輸出産業が集積し、工場立地の多かった岡山、広島が高かったが^{(注)6}、世界同時不況の直撃を受けた08年度下期には両県の倍率が急低下した(図表24)。この結果、県別格差が一旦はほぼ解消したが、11年以降は岡山の上昇が著しい。

個人消費は底堅く推移している。13年10~12月の大型小売店販売額(既存店ベース)は前年比0.9%増と小幅ながらもプラスに転じ、景気動向に敏感な百貨店販売額(既存店ベース)は、1.4%増と五四半期連続でプラスを達成した。消費税増税前の駆け込み需要もあって、自動車販売も堅調に推移している。住宅投資は持ち直している。13年10~12月の住宅着工戸数は、前年比14.1%増と三四半期連続で増加を示した。

(注)6. 12年まで5年間の工場立地件数は、広島(84件)、岡山(65件)、山口(49件)、鳥取(33件)、島根(23件)となっている(経済産業省『工場立地動向調査』より)。

信用金庫の貸出金は、個人向け、企業向けともに弱含みの動きが続いているが、マイナス幅は縮小傾向にある。地公体向けの貸出増も寄与して、13年12月末の残高は前年比0.1%増と小幅ながらも18四半期ぶりにプラスに転じた。

9. 四国—生産活動は伸び悩んでいるが、全体として景況感は緩やかに持直し

四国の経済活動は、震災の影響が相対的に軽微だったものの、他地域に比べて持直しの足取りは重く、輸出の落込みを主因に12年後半には弱含みの動きとなった。ただ、四国経済は、相対的に内需依存度が高いことから、生産活動を中心に他地域に比べて底堅く推移し、アベノミクス効果の浸透で、13年には持直しの動きが強まった。雇用情勢は、緩やかながらも改善基調を維持し、個人消費は足元で持ち直しつつある。

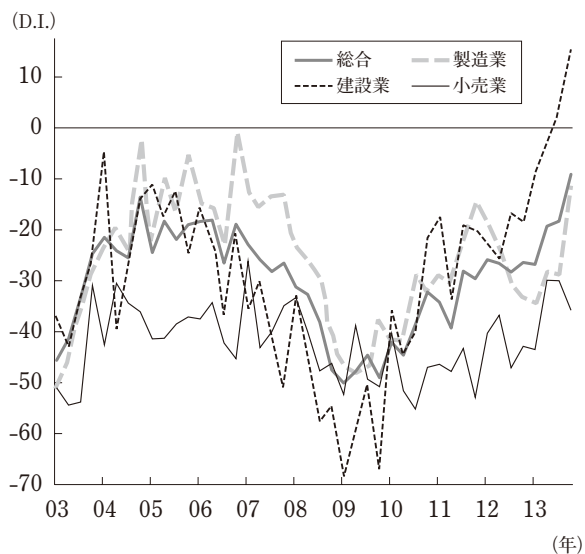
他地域に比べれば影響は小さかったが、四国の企業の景況感も震災後に悪化を余儀なくされた。日銀短観の業況判断D.I.（全産業）は、11年3月に△14まで改善を示したが、震災後の6月には、輸送用機械、小売、宿泊・飲食サービスなどの悪化を受けて、△19に低下した。ただ、その後は、マイナス幅が着実に縮小し、12年6月のD.I.は△7とリーマン・ショック前の06年12月（△7）以来の水準を回復した。年後半は弱含み、12月のD.I.は△13まで低下したが、13年には持直しの動きが強まり、12月のD.I.は+7と92年5月（+10）以来の高水準を記録した。12月のD.I.を業種別にみると、

窯業・土石製品（+20）、建設（+13）など公共事業関連が高水準を示した。

中小・零細企業の景況感も、低水準ながら持直しの動きが強まっている。信金中金・中小企業景気動向調査の業況判断D.I.（総合）は、震災後の11年4～6月に△39.3に落ち込んだあと改善基調をたどり、12年1～3月には△25.9と07年4～6月（△25.9）以来の水準を回復したが、その後は足踏み状態に陥った（図表25）。他地域同様に、13年春以降は大きく改善し、10～12月は△9.1と前期比9.2ポイント上昇したものの、全国11地域のなかでは首都圏（△11.7）に次いで2番目に水準が低かった。

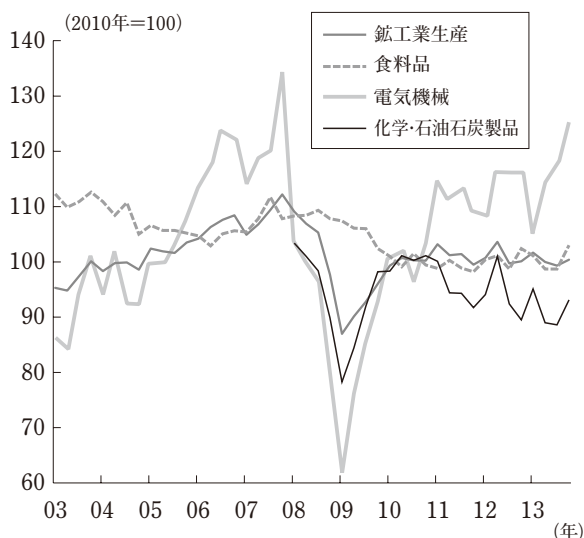
12年春から秋にかけて、輸出の落込みで生産活動は全国的に弱含んだが、四国は相対的に内需依存度が高いことから、他地域に比べれば底堅く推移した。反面、13年に入っても、生産活動は、一進一退で伸び悩んだが、足元では持ち直しつつある。13年10～12月の鉱工

図表25 中小企業景気動向調査
（業況判断D.I.、四国）



（備考）信金中央金庫資料より作成

図表26 四国の鉱工業生産指数



(備考) 四国経済産業局資料より作成

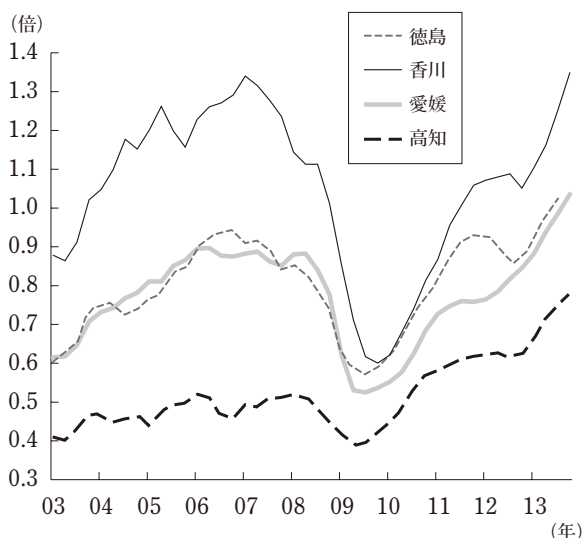
業生産は、前期比1.1%増と三四半期ぶりにプラスに転じ、前年比でも0.3%増と四半期ぶりにプラスを達成した(図表26)。10~12月の主要業種の動きを前年比で見ると、はん用・生産用機械(△9.6%)、非鉄金属(△4.9%)が落ち込む一方、ウエイトの大きい化学・石油石炭製品^{(注)7}(3.4%増)、電気機械(7.2%増)は堅調な伸びを示した。食料品(0.5%増)は底堅く推移している。

設備投資は、12年度に大型投資の一巡で落ち込んだあと、持ち直しに転じつつある。日銀短観12月調査によると、13年度の設備投資計画は前年比14.3%増と12年度(△19.8%)に大きく減少した反動もあって、2年ぶりにプラスに転じる見通しである。業種別にみると、製造業が18.4%増(12年度△30.1%)、非製造業が9.9%増(12年度△4.9%)といずれも堅調な伸びが見込まれている。

(注)7. 製造業出荷額ベースの業種別構成比をみると、石油・石炭(16.0%)、化学工業(12.7%)、非鉄金属(12.2%)、食料・飲料等(10.3%)、パルプ・紙(8.7%)の順でウエイトが高い(工業統計表、11年)。

8. 12年まで5年間の工場立地件数は、香川75件、愛媛62件、徳島49件、高知33件(経済産業省『工場立地動向調査』より)

図表27 有効求人倍率の推移



(備考) 厚生労働省資料より作成

雇用情勢は、12年後半に改善一服となったものの、基調的には震災後も緩やかな持ち直しの動きが続いている。13年の完全失業率は3.8%と前年比0.4ポイント低下した。一方、労働需給を敏感に表す有効求人倍率は、09年7~9月の0.53倍をボトムに上向きに転じ、13年10~12月には1.06倍と全国平均(1.01倍)を上回る水準に達した。県別にみると、香川の有効求人倍率は、10~12月で1.35倍と需給均衡点の1倍を大きく上回っている(図表27)。香川は他の3県と比較して工場の立地件数が相対的に多かったことが寄与しているとみられ^{(注)8}、四国における労働需給の県別格差は再び拡大傾向に転じている。

個人消費は、低調な推移が続いてきたが、足元では持ち直しつつある。大型小売店販売額(既存店ベース)は13年10~12月に前年比横ばいとなり、うち百貨店販売額(既存店ベース)は13年全体でも前年並みの水準を確

◇四国の主要経済指標

	12年	13年	11/Ⅳ	12/Ⅰ	12/Ⅱ	12/Ⅲ	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	—	—	△12	△10	△7	△8	△13	△10	△6	△3	7
(製造業)	—	—	△8	△9	△9	△1	△8	△11	△6	△2	5
(非製造業)	—	—	△14	△10	△7	△12	△16	△10	△6	△2	8
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	—	—	△29.6	△25.9	△26.6	△28.3	△26.4	△26.8	△19.3	△18.3	△9.1
(製造業)	—	—	△14.6	△19.1	△24.2	△31.0	△33.9	△34.3	△28.5	△29.1	△11.4
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	—	—	44.4	46.2	45.2	42.5	41.7	54.5	53.4	51.3	54.2
④鉱工業生産 (前期比)	—	—	△1.9	1.2	2.9	△3.8	0.4	1.6	△1.7	△0.7	1.1
(前年比)	0.2	△1.0	△1.4	△0.6	2.6	△1.9	0.9	△0.9	△3.4	△0.1	0.3
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△1.2	△1.1	△1.8	△1.0	△1.6	△1.3	△0.8	△1.9	△0.8	△1.6	△0.0
(百貨店、既存店、前年比)	△1.3	0.0	△0.5	△0.2	△1.2	△2.0	△2.0	0.5	1.9	△3.1	0.6
⑥有効求人倍率 (倍)	0.85	0.98	0.84	0.84	0.85	0.85	0.86	0.90	0.95	1.01	1.06
⑦完全失業率 (%)	4.2	3.8	4.1	4.6	4.3	4.2	3.9	4.3	3.7	3.8	3.5
⑧住宅着工戸数 (前年比)	△0.3	26.8	△11.1	1.9	△7.6	△8.4	13.1	12.4	23.2	36.4	34.0
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	△3.1	△1.4	△2.4	△1.8	△2.8	△2.3	△3.1	△2.5	△2.3	△2.7	△1.4
(個人向け、前年比)	△3.9	△3.0	△4.1	△4.5	△4.2	△4.1	△3.9	△3.3	△3.6	△3.3	△3.0
(企業向け、前年比)	△2.8	△0.2	△1.9	△1.1	△1.9	△1.4	△2.8	△2.2	△1.6	△2.1	△0.2

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行高松支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：四国経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
2. ③は月次D.I.の単純平均。⑦は四半期も原数値

保した。住宅投資は、持直しの動きが強まっている。消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、13年10～12月の住宅着工戸数は前年比34.0%増と5四半期連続でプラスを記録した。

信用金庫の貸出金は、住宅ローンの減少を主因に個人向けは不振だが、景気持直しで企業向けは下げ止まりつつある。13年12月末の残高は、前年比△1.4%と16四半期連続で減少したが、マイナス幅は縮小傾向にある。

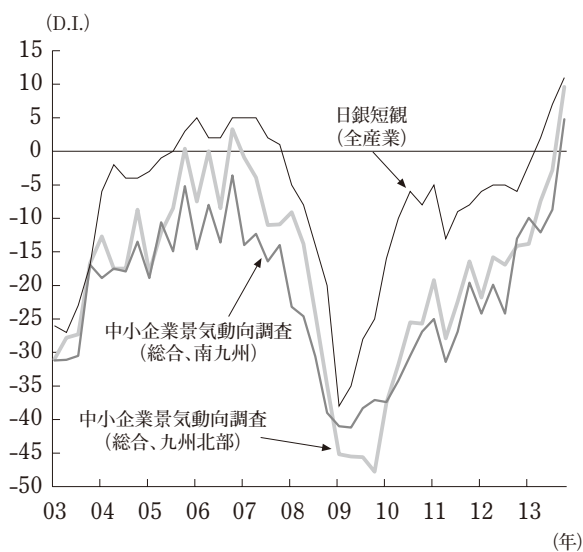
10. 九州—企業の景況感は底堅く推移。沖縄は主力の観光が堅調

震災後には、自動車産業を中心に九州の経済活動も大きく落ち込んだが、サプライチェーンの復旧につれて、生産活動は水準を切り上げた。海外経済の減速や円高の影響で、12年春から秋にかけては弱含んだものの、他地域に比べると、企業の景況感は相対

的に底堅く推移した。輸出の下げ止まりとともに12年末に景気は底入れし、13年には円高是正を追い風に持直しの動きが強まった。雇用情勢は緩やかながらも改善基調をたどっている。沖縄経済は、主力の観光業が震災後の落込みから徐々に持ち直し、13年には円安による海外旅行から国内旅行へのシフトも寄与して、回復の動きが強まっている。

企業の景況感は、相対的に底堅い推移が続いている。日銀短観の業況判断D.I. (全産業)は、震災によるサプライチェーンの寸断を受けて11年6月に△13と3月比8ポイント低下したあと上昇に転じ、12年6月には△5と震災前(11年3月)の水準と並んで、08年3月(△5)以来の高水準を記録した(図表28)。年後半は改善一服となったが、13年には改善テンポが高まり、12月のD.I.は前期比4ポイント上昇の+11と全国平均(+8)を上回り、91年11月(+16)以来

図表28 九州の景況感（業況判断D.I.）



（備考）日銀、信金中央金庫資料より作成

の高水準を記録した。12月のD.I.を業種別にみると、製造業では、木材・木製品(+50)、金属製品(+35)、化学(+26)などの水準が高く、非製造業では、物品賃貸(+32)、不動産(+21)、建設(+17)などが好調を維持している。

中小・零細企業の景況感も、他地域に比べて引き続き良好に推移している。信金中金・中小企業景気動向調査の13年10～12月の業況判断D.I.をみると（総合）、九州北部は前期比12.4ポイント上昇の+9.6と全国11地域のなかで北海道(+9.9)に次いで2番目に高く、南九州は13.5ポイント上昇の+4.8と3番目に高かった。

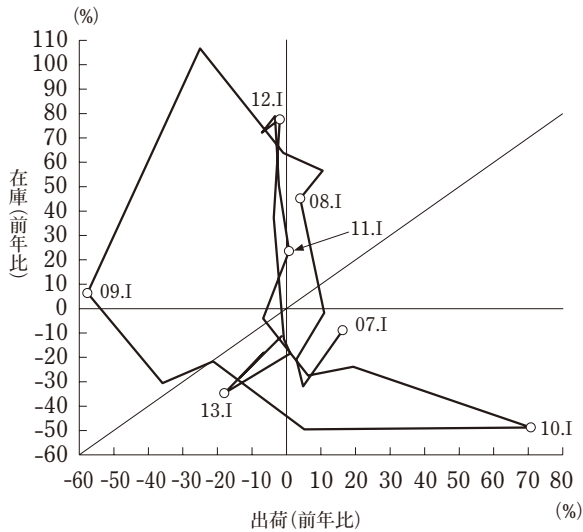
自動車の工場立地の増加などを背景に、九州では製造業が景気のけん引役を果たしてきた。製造業の生産活動は、震災の影響で自動車を中心に大きく落ち込んだあと、サプライチェーンの復旧につれて増勢を取り戻したが、12年春以降は自動車を中心としたばん回生産

の一巡や輸出の落込みを主因に弱含みに転じた。海外経済の回復や円高是正を背景に、13年に生産活動は持ち直したが、年末にかけては増勢一服となった。13年10～12月の鉱工業生産は、前期比0.2%増と三四半期連続で増加したものの、横ばい圏内の動きにとどまった。ただ、前年比では1.0%増と6四半期ぶりにプラスに転じている。主要業種^{(注)9}の動きをみると、在庫調整の進展や円高是正などを受けて、電子部品・デバイスや輸送機械の生産は13年に入って下げ止まったものの、前年比では依然としてマイナスを余儀なくされている(10～12月の前年比：電子部品・デバイス△8.3%、輸送機械△7.3%)。そうしたなか、はん用・生産用・業務用機械(同18.1%増)や電気・情報通信機械(同14.5%増)は前年比でプラスに転じ、窯業・土石製品(同7.1%増)など建設関連は堅調に推移している。

生産動向の先行きを占ううえでは、IT関連と自動車の動向が鍵を握っている。九州の製造業出荷額の業種別構成比(11年)を地域別にみると、電子部品・デバイスのウエイトは南九州で11.6%と九州北部(6.2%)の2倍近くに達している。県別には、大分(17.3%)、鹿児島(15.0%)、宮崎(13.2%)、熊本(8.0%)の順で高い。IT関連の生産を大きく左右するシリコンサイクルは、世界の半導体出荷額(ドルベース)が13年12月で前年比7.7%増と8か月連続で増加するなど、緩やかな回復局面にある。また、電子部品・デバイスの出荷と在

(注)9. 製造業出荷額ベースの業種別構成比をみると、九州では、食料・飲料等(19.9%)、輸送用機械(17.9%)、電気機械(14.1%)などの割合が高い(工業統計表、11年)。

図表29 在庫循環図
(電子部品・デバイス、九州)



(備考) 九州経済産業局資料より作成

在庫の前年比をプロットした在庫循環図(図表29)をみると、12年9月末以降は在庫残高が前年水準を大きく下回り、在庫調整が一巡している。南九州の生産活動は、緩やかに持ち直していく公算が大きい。

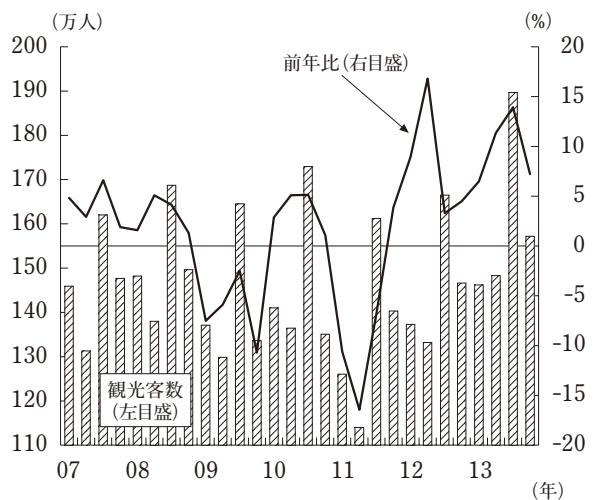
一方、九州北部には自動車産業が集積している^{(注)10}。モデルチェンジに伴う生産調整の影響などから、足元の自動車生産は伸び悩んでいるものの、新興国の自動車市場はなお拡大余地が大きく、米国の自動車市場は回復から拡大に転じつつある。消費税増税の影響で、14年度の国内市場は縮小を余儀なくされようが、円高是正が追い風となって、九州北部の生産活動は総じて底堅く推移しよう。

設備投資は持直しに転じつつある。日銀短観の13年12月調査によると、13年度の設備投

資計画額は24.0%増と3年ぶりに増加が見込まれている(12年度は△2.9%)。業種別にみると、非製造業が12年度の△4.0%から13年度には35.0%増へ、製造業も△0.7%から1.8%増へ持ち直す計画となっている。

製造業がけん引役となってきた九州に対して、沖縄は、製造業のウエイトが極めて低く、非製造業、とりわけ観光産業に大きく依存する産業構造となっている^{(注)11}。そこで、沖縄の観光客数の推移をみると、震災後の自粛ムードにより、11年1~3月には前年比△10.6%と5四半期ぶりにマイナスに転じ、4~6月には△16.4%とマイナス幅が一段と拡大した(図表30)。ただ、自粛ムードの低下などから、その後は持直しに転じ、13年の観光客数は、円安による海外旅行から国内旅行へのシフトも寄与して、前年比9.9%増の641.4万人と過去最高を記録した。また、13年10

図表30 沖縄の観光客数の推移



(備考) 沖縄県資料より作成

(注)10. 製造業出荷額に占める輸送用機械の構成比をみると、九州北部は26.8%と東海(33.1%)に次いで全地域で2番目に高い(工業統計表、11年)。

11. 県民経済計算(10年度)によると、沖縄の県内総生産に占める第3次産業の割合は、85.6%と都道府県別では東京都(87.9%)に次いで2番目に高い。

◇九州の主要経済指標

	12年	13年	11/Ⅳ	12/Ⅰ	12/Ⅱ	12/Ⅲ	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	—	—	△ 8	△ 6	△ 5	△ 5	△ 6	△ 2	2	7	11
(製造業)	—	—	△ 8	△ 10	△ 8	△ 9	△ 11	△ 12	△ 2	0	7
(非製造業)	—	—	△ 8	△ 5	△ 3	△ 4	△ 4	3	4	11	12
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	—	—	△ 16.4	△ 21.8	△ 15.8	△ 16.9	△ 14.1	△ 13.8	△ 7.4	△ 2.8	9.6
〈九州北部〉 (製造業)	—	—	△ 4.2	△ 16.6	△ 22.3	△ 20.7	△ 13.6	△ 19.5	△ 8.9	△ 9.0	7.7
中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	—	—	△ 19.6	△ 24.2	△ 19.9	△ 24.2	△ 13.0	△ 9.9	△ 12.1	△ 8.7	4.8
〈南九州〉 (製造業)	—	—	△ 18.8	△ 23.5	△ 12.3	△ 31.2	△ 5.7	△ 11.9	△ 11.3	△ 16.7	△ 1.9
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	—	—	48.8	46.8	47.3	42.2	43.3	53.4	54.9	53.0	55.1
④鉱工業生産 (前期比)	—	—	2.3	△ 0.8	△ 2.1	△ 1.4	△ 2.4	△ 2.6	2.7	0.6	0.2
(前年比)	0.8	△ 3.6	3.7	7.6	5.5	△ 2.4	△ 6.0	△ 9.9	△ 3.7	△ 1.5	1.0
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△ 1.9	△ 0.4	△ 1.6	△ 1.6	△ 1.7	△ 2.2	△ 2.1	△ 1.4	△ 0.7	△ 1.0	1.4
(百貨店、既存店、前年比)	△ 1.2	0.2	△ 2.5	△ 0.9	△ 0.2	△ 2.7	△ 0.9	△ 0.3	1.3	△ 0.9	0.5
⑥有効求人倍率 (倍)	0.66	0.75	0.59	0.62	0.65	0.67	0.67	0.70	0.74	0.77	0.80
⑦完全失業率 (%)	4.8	4.6	5.2	4.8	5.1	4.9	4.5	4.8	4.8	4.7	4.2
⑧住宅着工戸数 (前年比)	7.7	15.4	3.6	4.9	8.2	7.5	10.0	10.8	13.1	20.7	16.1
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	△ 0.7	1.0	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.0	△ 0.7	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.4	1.0
(個人向け、前年比)	△ 0.1	1.3	△ 1.0	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.1	0.0	0.1	0.8	1.3
(企業向け、前年比)	△ 1.3	0.7	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.5	0.1	△ 1.3	△ 0.5	△ 0.8	△ 1.4	0.7

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行福岡支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：九州経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
 2. ③は月次D.I.の単純平均
 3. ③、④は沖縄を除く。

～12月の観光客数は、前年比7.2%増と9四半期連続で増加している。主力の観光業の堅調継続で、沖縄経済は緩やかな回復が続いている。

雇用情勢は、緩やかな改善基調を維持しているものの、引き続き厳しい状況に置かれている。有効求人倍率は、09年7～9月の0.38倍をボトムに、13年10～12月には0.80倍に上昇したが、全国10地域のなかで最も低い水準にとどまっている。完全失業率は、10年10～12月の5.9%をピークに低下基調をたどり、13年には前年比0.2ポイント低下の4.6%まで低下したが、全国平均(4.0%)を上回っている。

個人消費は、消費税増税前の駆け込み需要も

あって乗用車販売が堅調に推移し、全体としても低水準ながら底堅く推移している。大型小売店販売額(既存店ベース)は、13年10～12月に前年比プラスに転じ、うち百貨店販売額は13年全体でも前年比0.2%増と小幅ながらプラスに転じている。住宅投資は持直しの動きが強まっており、13年の住宅着工戸数は前年比15.4%増と3年連続で増加を示した。

信用金庫の貸出金は、住宅ローンなど個人向けが徐々に上向くなか、景気の持直しで企業向けも下げ止まりから増加に転じつつある。13年12月末の残高は前年比1.0%増と17四半期ぶりにプラスに転じている。

〈参考文献〉

内閣府『地域経済動向』

日本銀行『地域経済報告』(さくらレポート)

信金中央金庫『中小企業景況レポート』

(参考) 全国の主要経済指標

	12年	13年	11/Ⅳ	12/Ⅰ	12/Ⅱ	12/Ⅲ	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	—	—	△ 7	△ 6	△ 4	△ 6	△ 9	△ 8	△ 2	2	8
(製造業)	—	—	△ 5	△ 7	△ 8	△ 8	△ 15	△ 15	△ 6	△ 2	6
(非製造業)	—	—	△ 7	△ 5	△ 3	△ 3	△ 6	△ 2	1	5	9
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	—	—	△ 25.3	△ 26.6	△ 21.6	△ 22.9	△ 22.4	△ 22.8	△ 15.8	△ 11.5	△ 2.5
(製造業)	—	—	△ 20.8	△ 24.2	△ 20.4	△ 22.8	△ 25.1	△ 27.1	△ 20.1	△ 15.7	△ 2.3
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	—	—	46.0	47.3	47.3	43.0	41.6	53.3	55.1	52.1	53.7
④鉱工業生産 (前期比)	—	—	1.0	0.8	△ 2.2	△ 3.2	△ 1.9	0.6	1.5	1.7	1.8
(前年比)	0.6	△ 0.8	△ 0.9	6.6	6.8	△ 3.9	△ 5.9	△ 7.9	△ 3.1	2.3	5.7
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△ 0.8	△ 0.4	△ 1.3	1.3	△ 1.3	△ 2.2	△ 0.7	△ 1.6	0.2	△ 0.4	0.2
(百貨店、既存店、前年比)	0.4	1.8	△ 0.6	3.9	△ 0.2	△ 1.6	△ 0.3	1.7	3.3	0.9	1.5
⑥有効求人倍率 (倍)	0.80	0.93	0.71	0.75	0.80	0.81	0.82	0.86	0.90	0.95	1.01
⑦完全失業率 (%)	4.3	4.0	4.5	4.5	4.4	4.3	4.2	4.2	4.0	4.0	3.9
⑧住宅着工戸数 (前年比)	5.8	11.0	△ 4.5	3.7	6.2	△ 1.1	15.0	5.1	11.8	13.5	12.9
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	△ 0.5	1.3	△ 0.3	0.0	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.5	△ 0.1	0.1	0.2	1.3
(個人向け、前年比)	0.3	0.9	△ 0.2	△ 0.0	0.0	0.1	0.3	0.2	0.4	0.6	0.9
(企業向け、前年比)	△ 1.4	0.8	△ 1.0	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.6	△ 1.4	△ 0.9	△ 0.6	△ 0.4	0.8

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：経済産業省、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
2. ③は月次D.I.の単純平均

(参考) 日銀短観、信金中央金庫・中小企業景気動向調査の地域別一覧表

	日銀短観			信金中央金庫・中小企業景気動向調査							
	全産業	製造業	非製造業	総合	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	
全国	8 (2)	6 (△ 2)	9 (5)	△ 2.5 (△ 11.5)	△ 2.3 (△ 15.7)	△ 3.8 (△ 16.5)	△ 22.0 (△ 26.5)	△ 7.7 (△ 11.1)	21.1 (10.7)	7.1 (6.8)	
北海道	15 (10)	17 (16)	14 (8)	9.9 (4.4)	16.6 (1.5)	15.0 (9.7)	△ 11.2 (△ 11.5)	△ 5.1 (△ 2.8)	28.8 (25.6)	5.9 (13.9)	
東北	12 (6)	7 (1)	15 (9)	△ 2.7 (△ 11.0)	△ 10.4 (△ 17.8)	△ 8.0 (△ 14.3)	△ 23.8 (△ 35.6)	△ 11.0 (△ 23.6)	34.0 (24.0)	21.1 (24.3)	
北関東・ 甲信越	8 (2)	5 (△ 2)	9 (4)	1.8 (△ 13.8)	4.5 (△ 17.9)	6.3 (△ 20.3)	△ 23.6 (△ 35.4)	△ 19.2 (△ 14.4)	27.7 (11.6)	6.7 (8.1)	
首都圏				△ 11.7 (△ 16.9)	△ 12.8 (△ 20.3)	△ 9.2 (△ 23.9)	△ 29.3 (△ 29.4)	△ 8.3 (△ 12.6)	9.2 (5.6)	△ 3.6 (0.4)	
北陸	9 (4)	7 (4)	10 (3)	△ 1.9 (△ 14.3)	1.8 (△ 22.5)	△ 12.5 (△ 25.0)	△ 29.5 (△ 19.6)	△ 16.5 (△ 25.6)	41.8 (21.4)	△ 5.8 (△ 3.2)	
東海	5 (0)	7 (0)	4 (1)	△ 0.6 (△ 10.6)	△ 1.4 (△ 12.5)	△ 5.1 (△ 17.0)	△ 12.7 (△ 25.7)	△ 2.4 (△ 6.5)	15.0 (6.2)	7.8 (2.6)	
近畿	2 (△ 2)	4 (△ 4)	0 (△ 1)	0.1 (△ 10.3)	2.7 (△ 14.9)	△ 5.1 (△ 13.9)	△ 15.3 (△ 23.5)	△ 11.2 (△ 8.5)	19.0 (9.5)	9.2 (7.4)	
中国	11 (3)	11 (4)	11 (3)	1.1 (△ 12.5)	9.3 (△ 7.5)	△ 8.7 (△ 19.8)	△ 26.4 (△ 39.1)	0.0 (△ 9.0)	12.0 (△ 7.4)	16.7 (10.9)	
四国	7 (△ 3)	5 (△ 2)	8 (△ 2)	△ 9.1 (△ 18.3)	△ 11.4 (△ 29.1)	△ 6.6 (△ 17.7)	△ 35.8 (△ 30.0)	△ 6.9 (△ 21.4)	15.4 (3.0)	△ 4.3 (2.1)	
九州	九州北部	11 (7)	7 (0)	12 (11)	9.6 (△ 2.8)	7.7 (△ 9.0)	14.9 (△ 4.2)	△ 14.3 (△ 23.3)	4.2 (△ 1.4)	33.9 (16.7)	16.9 (16.9)
	南九州				4.8 (△ 8.7)	△ 1.9 (△ 16.7)	△ 3.4 (△ 20.4)	△ 15.3 (△ 20.1)	0.0 (△ 4.1)	32.6 (6.3)	25.6 (13.1)

(備考) 1. 日銀短観は13年12月調査(カッコ内は9月調査)。信金中央金庫・中小企業景気動向調査は13年10～12月(カッコ内は7～9月)
2. 日本銀行、信金中央金庫資料より作成

燃料電池と水素エネルギーが担う新たな産業と社会インフラ

— 燃料電池普及による社会変化のきざし —

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

中西 雅明

(キーワード) 燃料電池、水素エネルギー、エネファーム、燃料電池自動車、水素ステーション

(視 点)

東日本大震災を契機に、わが国のエネルギーのあり方は大きな転換点を迎えている。とりわけ、エネルギー消費で大きなウェイトを占める自動車分野では、温室効果ガスを排出しないという点で環境にも優しい電気自動車が普及しつつあり、次世代自動車の本命と考えられている。しかしながら、電気自動車の航続距離は200km程度であり、ガソリン車の代替とはなりえないという見方もある。

こうしたなかで、次世代自動車の本命として急浮上しているのが、水素を燃料とした「燃料電池」を搭載した自動車である。まだ本格的な実用段階には至っていないものの、航続距離はガソリン車と同様であり、今後の技術開発の動向次第では一気に普及が進む可能性を秘めている。さらに、コストダウンが進めば、現状のガソリンスタンドが水素ステーションの併設へと大きくかじをきっていくということもありえよう。

すでに、家庭用燃料電池（エネファーム）は商用化されており、政府も強力に普及を後押ししている。最近の燃料電池の動向は、今後の“水素社会”の到来を予感させるものでもあり、その動向には注目すべきものがある。

そこで本稿では、燃料電池の仕組み・種類など基本的な概要をあらためて整理するとともに、家庭用燃料電池、燃料電池自動車および水素ステーションを取り上げる。さらに、政府、独立行政法人、民間団体の施策および先進的な自治体の事例を紹介することで、今後の展望について考察を試みた。

(要 旨)

- 燃料電池の歴史は古く、すでに1839年にイギリスのグローブが燃料電池の原型を発明している。アメリカのアポロ宇宙船では燃料電池が搭載され月に到達したなどの実績をあげていた。当時は開発コストが高額であり、一般社会へ普及はみられなかったが、ここへきて、技術開発によるコストダウンにより、一般社会への普及拡大の期待が急速に高まっている。
- 燃料電池の本格的な応用が想定される分野としては、代表的なものでは家庭用、自動車用があり、小型機器・ポータブル用、業務・産業用も開発が進められている。わが国では、家庭用燃料電池は09年に世界に先駆けて販売が開始された。自動車用燃料電池についてもトヨタやホンダが15年をメドに燃料電池自動車を市場投入することを発表している。
- 燃料電池の普及に対して、政府、独立行政法人、民間団体、地域がさまざまな施策に取り組んでおり、「燃料電池・水素エネルギー」技術は、今後、各方面において整備が進むものと考えられる。こうした社会変化を見据えて、すでに市場は大きく動き始めている。中小企業・小規模事業者にとっても地域社会を大きく変える潜在力を秘めたものとしてその動向を注視していく必要がある。

1. そもそも燃料電池とは

はじめに、燃料電池の基本的な仕組みや種類などについて概観する。

(1) 電池の種類と燃料電池のはじまり

電池^{(注)1}には、使いきりの一次電池、充電して何度も使える二次電池、そして自ら電気をつくる電池がある。燃料電池は太陽電池と同じく自ら電気をつくる電池にあたる(図表1)。燃料電池は、水(H₂O)の電気分解と逆の原理で、水素(H₂)と酸素(O₂)を化合させ、発電を行う。なお、発電後、水素は酸素と反応して水となるため、非常にクリーンなエネルギーとされている。

燃料電池の歴史は古く、1839年にはすでにイギリスのグローブが燃料電池の原型を発明している。その後、1952年にイギリスのベーコンが燃料電池のイギリス特許を取得し、燃料電池の技術は大きく進むこととなった。アメリカでは、アポロ計画に燃料電池が採用さ

れ、アポロ宇宙船に燃料電池が搭載された。さらに、スペースシャトルにも採用され、その性能を実証した。日本でも通産省(当時)工業技術院がムーンライト計画(1981年)において、燃料電池の研究開発を開始し、ドイツやカナダでも燃料電池バスが開発されるなど、世界各国で開発が進んできた(図表2)。

しかし、開発コストなどが壁となり、一般社会への普及はあまり進まず、未来の技術として期待されつつも、本格的な実用化には至らなかった。しかし、ここへきて、技術開発によるコストダウンなどにより、一般社会への普及拡大への期待が急速に高まっている状況にある。

(2) 燃料電池のしくみ

燃料電池は、水の電気分解と逆の原理で発電する。水の電気分解が水に外部から電気を通して水素と酸素に分解するのに対し、燃料電池は、水素と酸素を電気化学反応させて電気をつくる(図表3)。

燃料電池本体は、燃料電池スタックと呼ば

図表1 電池の種類

化学電池	一次電池	使いきりの電池(充電できない電池) 乾電池、ボタン電池など
	二次電池	充電して何度でも使える電池(専用の充電器が必要) ニッケル水素電池、リチウムイオン電池など
	燃料電池	水の電気分解と逆の原理で発電を行う。 水素と酸素を利用した次世代の発電システム
物理電池	太陽電池	太陽の光エネルギーを吸収して直接電気に変えるエネルギー変換器。 電池という名前がついているが、電気をためる機能はない。

(備考) 一般社団法人電池工業会 (<http://www.baj.or.jp/knowledge/type.html>) および一般社団法人太陽光発電協会 (<http://www.jpaea.gr.jp/knowledge/solarbattery/index.html>) をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注)1. 電池は、化学電池(内部の化学反応によって電気を起こし、その電気エネルギーを取り出す電池)、物理電池(化学反応を行わずに光や熱などのエネルギーを電気エネルギーに変換する変換装置)などに分類される。

図表2 燃料電池の歴史

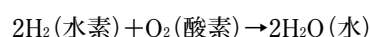
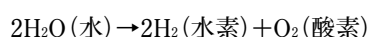
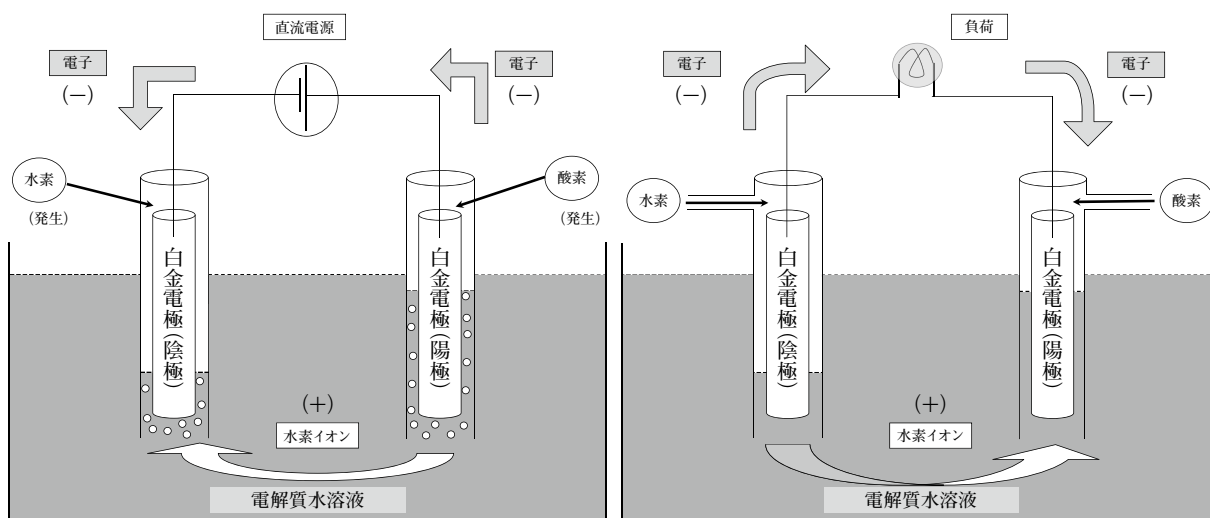
年	事項
1839年	グローブが燃料電池の原型を発明する。(イギリス)
1889年	モンドとレンジャーが支持物質を用いた電池を考案する。(イギリス)
1896年	ジャックスが熔融苛性カリを用いた電池を考案する。(アメリカ)
1921年	パウエルが混合熔融塩を用いて熔融炭酸塩形の原型を考案する。(ドイツ)
1933年	トプラーがアルカリ形の原型を考案する。(アメリカ)
1952年	ベーコンが燃料電池(ベーコン電池)のイギリス特許を取得する。(イギリス)
1954年	ユスチが二重骨格触媒電極を開発する。(ドイツ)
1959年	ベーコンらが燃料電池で駆動するトラクターを製造する。(イギリス)
1965年	ジェミニ3号に固体高分子形燃料電池が搭載される。(アメリカ)
1966年	デュボン社により電解質膜ナフィオンが開発される。(アメリカ)
1967年	リン酸形燃料電池を用いたTARGET計画が始まる。(アメリカ)
1968年	アポロ7号にアルカリ形燃料電池が搭載される。(アメリカ)
1977年	リン酸形燃料電池を用いたGRI計画が始まる。(アメリカ)
1981年	省エネルギー技術開発を目指すムーンライト計画が始まる。(日本)
1987年	バラード社により高効率・高出力燃料電池が開発される。(カナダ)
1991年	エネルギー環境技術開発を目指すニューサンシャイン計画が始まる。(日本)
1991年	バラード社とダイムラーベンツ社が燃料電池バスを開発する。(カナダ、ドイツ)

(備考) 燃料電池研究会『トコトンやさしい燃料電池の本』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

れ、数十枚から数百枚のセルが積み重なってできている。セルは燃料電池をつくる単位であり、単電池とも呼ばれる。プラスの電極

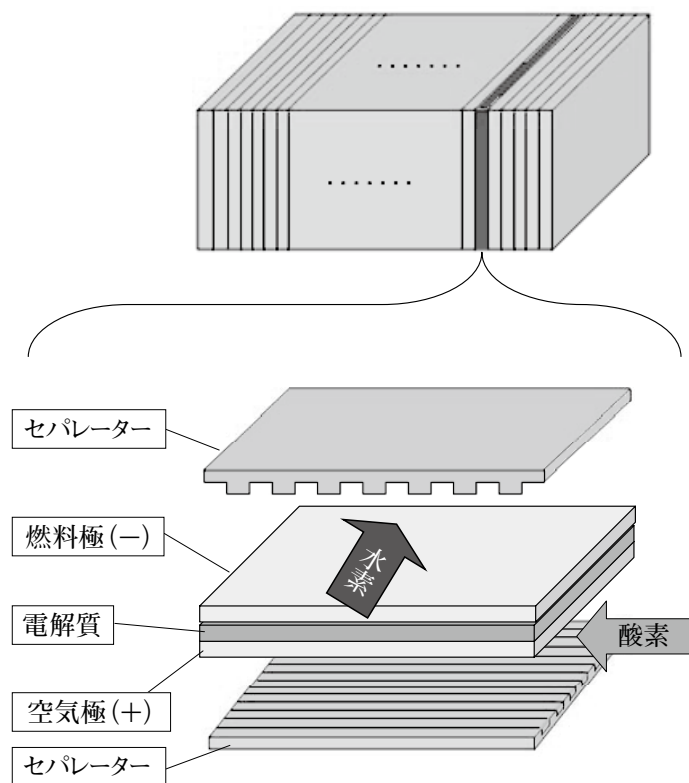
(=空気極) とマイナスの電極 (=燃料極) が電解質をはさんでおり、サンドイッチのような構造をしている(図表4)。

図表3 水の電気分解(左)と燃料電池(右)



(備考) 燃料電池研究会『トコトンやさしい燃料電池の本』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表4 燃料電池スタックのイメージ(上) (数百枚のセルを積み重ねる) 燃料電池セルの構造(下)



(備考) 一般社団法人日本ガス協会 (http://www.gas.or.jp/fuelcell/contents/01_2.html) をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

現在の燃料電池自動車などに搭載されている一つのセルが作れる電気は、電圧約0.7V (ボルト) であり、大きな電気をつくるためにはセルを積み重ねる必要がある。燃料電池スタックをつくる際には、セルとセルの間にセパレーター (隔壁板) を設置し、隣同士となる水素と酸素の通路を仕切ることとなる。なお、セパレーターは発生した電流を隣のセルに流す重要な役割も担っている。

(3) 燃料電池の主な種類と用途

燃料電池は、電解質の種類によって、いくつかに分類される。固体高分子形 (PEFC)、アルカリ形 (AFC)、リン酸形 (PAFC)、熔融炭酸塩形 (MCFC)、固体酸化物形 (SOFC)

などである。種類によって、燃料、運転温度が異なり、それにともない発電規模や用途も異なる (図表5)。

固体高分子形 (PEFC) は、100℃以下の常温で動作できるため起動時間が早い。また、発電効率が高く、高電流密度のため、軽量化・小型化が可能であるうえに、電解質が固体の高分子のためメンテナンスが容易である。こうした特徴を活かし、家庭用燃料電池 (エネファーム) ではこのタイプが実用化段階にある。また、今後の普及拡大が期待されている燃料電池自動車においても、この固体高分子形が利用されていく見通しである。

アルカリ形 (AFC) は、電解質に水酸化カリウムを使用する。燃料に二酸化炭素が含

図表5 主な燃料電池の種類

燃料電池の種類	低温型			高温型	
	固体高分子形 (PEFC)	アルカリ形 (AFC)	リン酸形 (PAFC)	熔融炭酸塩形 (MCFC)	固体酸化物形 (SOFC)
燃料	水素、メタノール、天然ガス	純水素	水素、メタノール、天然ガス	天然ガス、メタノール、ナフサ、石炭ガス化ガス	天然ガス、メタノール、ナフサ、石炭ガス化ガス
運転温度(℃)	室温から100	室温から260	160～210	600～700	900～1,000
電解質	水素イオン交換膜	高濃度水酸化カリウム	高濃度リン酸	リチウム・カリウム炭酸塩	ジルコニア系セラミック (固体酸化物)
電荷担体	水素イオン	水酸化物イオン	水素イオン	炭酸イオン	酸化物イオン
排熱利用	温水	温水、蒸気	温水、蒸気	蒸気タービン、ガスタービン	蒸気タービン、ガスタービン
特徴	低温作動、高出力密度、移動用動力源	低温で作動、比較的高い出力	排熱を給湯、冷暖房に使用、商用化段階	高発電効率、排熱を複合発電システムに利用、燃料の内部改質可能	高発電効率、排熱を複合発電システムに利用、燃料の内部改質可能
用途	燃料電池車 家庭用燃料電池 (エネファーム) など	宇宙船用電源 (スペースシャトル など)	分散型電源	大規模火力代替	中規模火力代替

(備考) 燃料電池研究会『トコトンやさしい燃料電池の本』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

まれていると、水酸化カリウムが反応し、電解質が劣化 (= 発電力が低下) する。そのため、燃料に純水素、酸化剤に純酸素を使用する必要がありますが、宇宙船用や潜水艦用などの特殊用途に限られている。

そのほかにも、低温型のリン酸形(PAFC)はホテル、病院などの熱電併給システムとして商用化段階に入りつつある。高温型の熔融炭酸塩形(MCFC)、固体酸化物形(SOFC)は、それぞれ大規模火力発電の代替、中規模火力発電の代替として、研究開発が進められている。

燃料電池の用途としては、①家庭用、②自動車用、③小型機器・ポータブル用、④業務・産業用に大別される。すでに普及段階に入っている①家庭用と、15年にトヨタ、ホンダが

燃料電池自動車の量産車を市場投入する②自動車用については、次章にて詳細を述べる。

③小型機器・ポータブル用は技術開発中であり市場が構成されているわけではない。しかし、リチウムイオン電池の10倍ものエネルギー密度を実現しているため、今後、携帯電話、ノートパソコン、デジタルカメラなどへの利用に向けて研究開発が進められている。

④業務・産業用はアメリカで先行して普及しており、民間企業^{(注)2}、官公庁、病院など100か所以上の施設で導入されている。わが国においても、工場、病院、下水処理場などに導入^{(注)3}されている。今後、わが国の需要が伸びると予想され、GEなどの海外企業も参入の準備を始めている。

(注)2. 業務・産業用燃料電池の導入企業としては、アップル、グーグル、コカ・コーラ、ウォルマート・ストアーズなどがある。
3. 一般社団法人 日本電気工業会『2012年度燃料電池出荷量統計調査報告』

2. 燃料電池の実用化

本章では、最近注目されている家庭用燃料電池、自動車用燃料電池を取り巻く環境とその動向について概説する。

(1) 本格的な実用化が進む家庭用燃料電池

(エネファーム)

家庭用燃料電池(エネファーム^{(注)4})は、都市ガスやLPガスから取り出した水素と空気中の酸素を化学反応させ、電気をつくり出す。さらに、発電の際に発生する熱を捨てずに湯をつくり給湯に利用し、エネルギーを無駄なく活用するシステムである(図表6、7)。

わが国におけるエネファームは1981年からの大規模な研究開発や実証実験を経て、

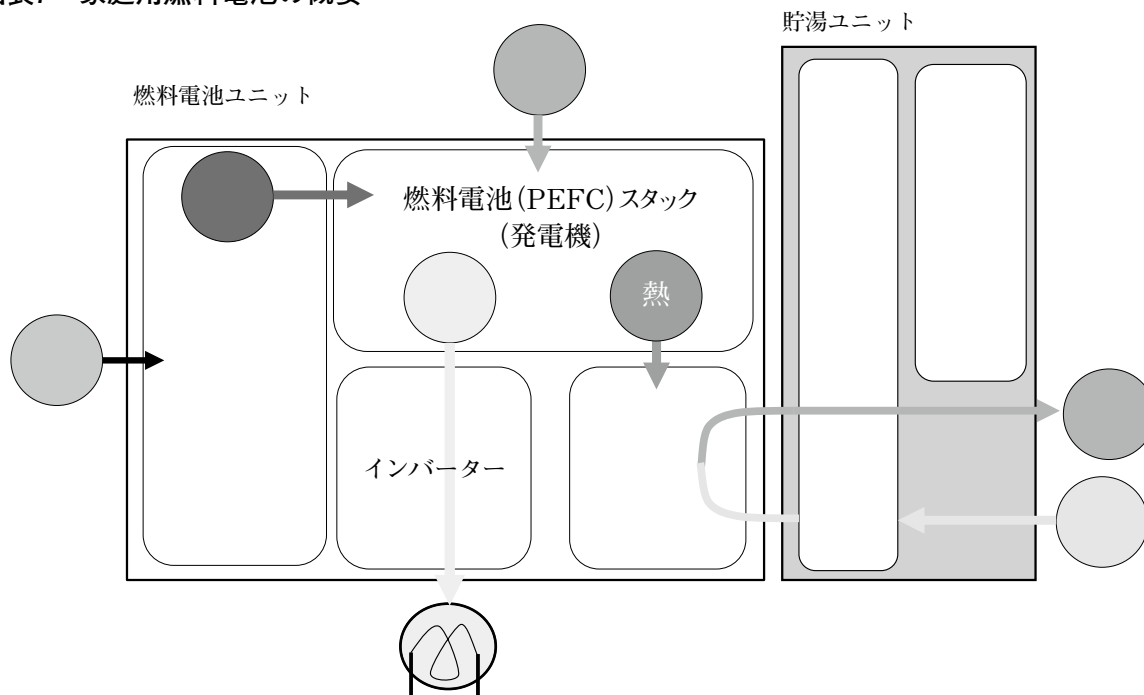
図表6 家庭用燃料電池



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

2009年に世界に先駆けて販売が開始された。販売価格は、09年には300万円超であった

図表7 家庭用燃料電池の概要



(備考) 一般社団法人燃料電池普及促進協会 (<http://www.fca-enefarm.org/about.html>) をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注)4. エネルギーとファーム(農場)の造語であり、燃料電池実用化推進協議会によって定められた統一名称である。

が、現在では200万円を切るところまで低下している。13年9月末時点ですでに5万台以上が普及している。

政府は、13年12月に、20年までの温暖化ガスの削減目標と達成に向けた対策をまとめた報告書^{(注)5}を国連に提出しているが、その中でエネファームの普及目標は30年までに530万台（※全世帯の約1割）とすることが盛り込まれている。実証実験で省エネや二酸化炭素排出削減効果も確認されており、エネファームは有力な環境対策の一つとして期待されている。

(2) 究極のエコカーとされる燃料電池自動車

燃料電池自動車とは、水素と空気中の酸素の化学反応から生成される電気エネルギーにより動く電気自動車的一种である（図表8）。既存のガソリン車と同程度の航続距離をもち、長年の懸案であるコスト面を除けば、実用化水準をほぼ達成しているとされている。走行中の排出は水のみであり、先行して実用化している一般の電気自動車に比べ航続距離が長く、燃料である水素の充填時間が短いことなどが特徴であり、「究極のエコカー」として次世代自動車の本命とされる。

11年1月には、トヨタ、日産、ホンダの大手自動車メーカーを含む、計13の事業者が共同で「燃料電池自動車の国内市場導入と水素供給インフラ整備に関する共同声明」を発表した。15年をメドに、燃料電池自動車を、4

図表8 燃料電池自動車(上)と構造(下)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

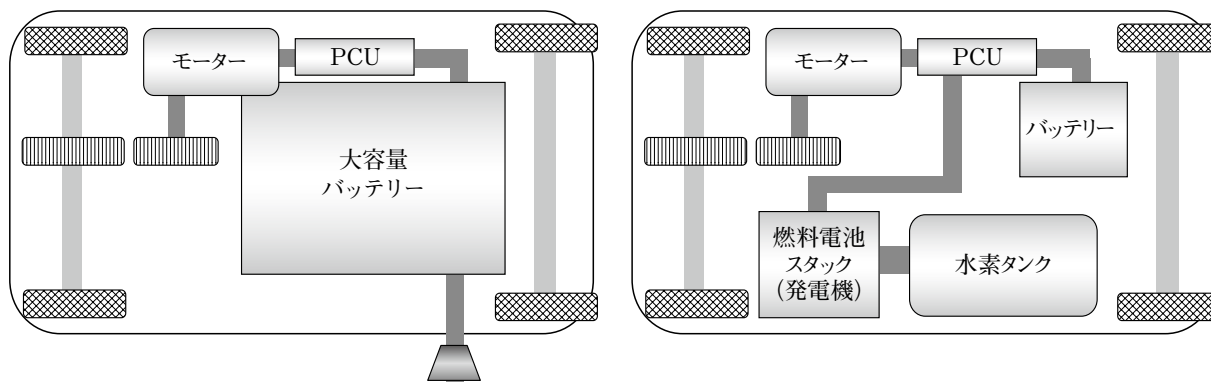
大都市圏^{(注)6}を中心とした一般ユーザーへ販売開始することを目指している。

現在、普及しつつある電気自動車（二次電池式：充電が必要なバッテリーを搭載した自動車）と比較してみよう。電気自動車はエンジンの代わりにモーターが、ガソリン（およびタンク）の代わりにバッテリーが搭載されている。（図表9）。それに対し、燃料電池自動車はモーターが搭載されているのは同じだが、発電機として燃料電池スタックとガソリンタンクの代わりに水素タンクが搭載されている点が異なる。

(注)5. 『気候変動に関する国際連合枠組条約』に基づく第1回日本国隔年報告書

6. 首都圏、中京圏、関西圏、北部九州圏

図表9 電気自動車（左）と燃料電池自動車（右）の概要



(備考) 1. 経済産業省『総合資源エネルギー調査会基本問題委員会第28回配布資料 水素・燃料電池自動車（FCV）の取り組み』（12年7月）をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
 2. PCU：『Power Control Unit』の略。燃料電池の出力とバッテリーなどの二次電池の充電・放電を緻密に制御している装置のこと。

図表10 燃料電池自動車、電気自動車およびガソリン車の比較

項目	燃料電池自動車 FCV	電気自動車 BEV	内燃機関自動車 ICE (Gasoline)
燃料	水素	電気	ガソリン
CO ₂ 排出量※	★★★★★ (走行時の排出ゼロ)	★★★★★ (走行時の排出ゼロ)	★
航続距離	★★★★★ (~760km)	★★ (~200km)	★★★★★
車両コスト	★★	★★★★	★★★★★
インフラ整備状況	★ (十数か所)	★★★★★ (急速充電：200か所以上)	★★★★★ (ガソリンスタンド：約4万か所)
給油・充電・充填時間	★★★★★ (水素充填：3分)	★★★ (急速充電：20~30分)	★★★★★ (給油：2~3分)

(備考) 1. 経済産業省『燃料電池セミナー in東京 水素供給・利用技術供給組合 講演資料』（13年11月）をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
 2. ★は相対的な比較を示し、多いほど相対的に優れている。
 ※ 車両以外のCO₂排出量を含めた全CO₂排出量（Well to Wheel）を示す。

航続距離についても、電気自動車は200km程度であるのに対し、燃料電池自動車は最大760kmとなっており、ガソリン車と比較しても遜色ない水準まで研究開発が進んでいる(図表10)。さらに、燃料の充電・充填時間においても、電気自動車が急速充電でも20分以上かかるのに対し、燃料電池自動車は水

素充填が3分程度であり、ガソリン車と同じぐらいの時間で済む。そのため、2050年にはわが国の乗用車保有台数のうち約半分を燃料電池自動車が占めるとの推計^{(注)7}もある。

ただし、現時点では、燃料電池自動車は車両コストが1,000万円程度と、電気自動車と比較するとまだまだ高額であることに加え、

(注)7. エネルギー総合工学研究所『CO₂フリー水素チェーン実現に向けた構想研究会』成果報告書『添付5.2-1』

水素を充填する水素ステーションの設置も実証実験のための十数か所にとどまっております、今後、こうした課題に対して政府、自動車メーカー、およびエネルギー関連企業がどのように取り組んでいくのかが本格普及に向けた最大のカギとなっている。

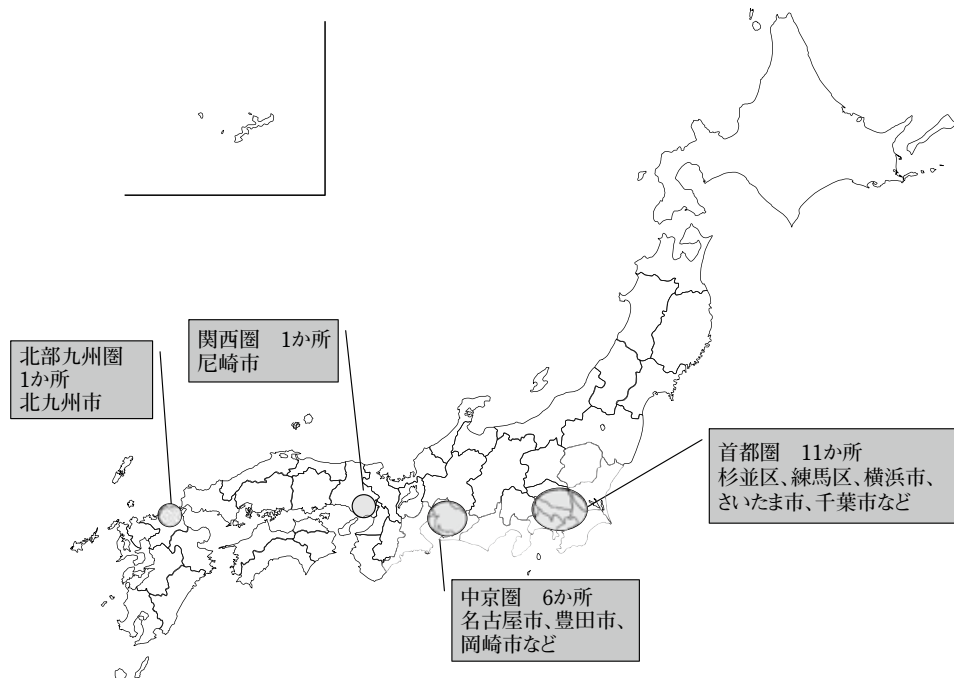
(3) 今後の増設が期待される水素ステーション

水素ステーション^{(注)8}とは、ガソリン車にとってのガソリンスタンドのように、燃料電池自動車に燃料である水素を充填する拠点のことである。水素供給・利用技術研究組合の

技術・社会実証研究や独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」という）の地域実証研究などで、全国十数か所で水素ステーションが実験的に運用されている。

12年12月の消防法省令改正によりセルフガソリンスタンド内への水素ステーションの併設が可能となったことから、海老名中央水素ステーション（神奈川県）および神の倉水素ステーション（愛知県）などではすでにセルフガソリンスタンドに併設されている。今後、水素ステーションの普及は、既存ガソリンスタンドの増改築に負うところが大きい。特に、都心部と比べ

図表11 燃料電池自動車用水素供給設備（水素ステーション、19か所）の補助対象に決定した水素ステーションの分布



(備考) 一般社団法人次世代自動車振興センター (http://www.cev-pc.or.jp/hojo/suiso_ketteinaiyou.html) をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注)8. 水素ステーションには、水素製造装置を敷地内に有する『オンサイト方式』と水素製造装置を敷地内に有さない（移動式含む）『オフサイト方式』がある。

て大きな敷地を有する地方部のガソリンスタンドは、水素関連設備の導入が行いやすい。そのため、今後、本格的な改築を検討するにあたっては水素ステーションの併設を視野に入れておく必要性が浮上してくることもあろう。

政府は、15年の燃料電池自動車量産車の市場投入に向けて、4大都市圏を中心に全国100か所程度の水素ステーション設置を目指している。水素ステーションの設備機器費、設備工事費などに対してすでに補助金を予算計上しており、13年度には全国19か所が補助対象として決定している（図表11）。

ただし、現時点では、水素ステーションの設置費用は3～5億円程度と高額であり、普及拡大に向けては、さらなるコストダウンが必須である。

政府では、10年12月に燃料電池自動車・水素ステーション普及開始に向けた規制再点検項目を公表し、順次整備を行っている。今後は、さらなるコストダウンのため、高圧ガス保安法などの規制について欧米でも安全性が認められている水準まで圧力容器の設計水準や使用可能鋼材の制約などを見直す必要がある。

民間においても、現在、水素圧縮機などの水素ステーション関連機器と設置工事のパッケージ化によるコストダウンが図られている。さらなるコストダウンのためには、海外からの輸入に依存している水素ステーションの部品を国内でも生産し、将来的には量産化する必要がある。こうしたコストダウンの課題について、政府と民間が積極的に対応することが、水素ステーション普及のカギとなる。

3. 燃料電池普及へのさまざまな施策

本章では、燃料電池に対する政府、独立行政法人、民間団体、地域における施策、および今後の展望について考察していく。

(1) 政府の施策

東日本大震災や国際的なエネルギー需要の増大など、激変する世界情勢の中、わが国は新たなエネルギー制約に直面し、エネルギーコストは上昇している。そのため、エネルギー源の多角化、安定的かつ低廉な「生産（調達）」と、最適・効率的かつ強じんなエネルギーの「流通」、スマートな「消費」により、「多様な供給体制とスマートな消費行動を持つエネルギー最先進国」を政府は目指している。また、アベノミクス第3の矢「日本再興戦略」において、世界に先駆けてわが国の市場に燃料電池を導入するため、燃料電池技術開発および低コスト化を掲げている。

こうした目標は、13年度補正予算および14年度予算に如実に表れており、燃料電池関連の予算は、一部の事業で据え置かれたものの、13年度補正予算でエネファーム導入支援補助金が200億円計上されたのを筆頭に、大半の関連事業で増額となった（図表12）。

特に、燃料電池自動車の普及に必須となる水素ステーション整備補助にあてられる「水素供給設備整備事業補助金」、および水素ステーション整備・水素輸送・燃料電池自動車製造などのコスト低減などに関する研究開発にあてられる「水素利用技術研究開発事業」は大

図表12 2014年度 燃料電池関係予算のポイント

<p>燃料電池関連の予算 2014年度予算 149億円+2013年度補正予算 200億円 (2013年度予算 118億円)</p>
<p>民生用燃料電池（エネファーム）導入支援補助金【補正予算計上】 2013年度補正予算200億円 省エネルギーおよびCO₂削減効果が高い家庭用燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム）のさらなる普及の促進を図り、2016年に市場を自立化し、2030年530万台を達成するため、国が設置者に対し導入費用の補助を行う。</p>
<p>水素供給設備整備事業費補助金【大幅増額】 2014年度予算72億円 2013年度予算45.9億円 2015年の燃料電池自動車の市場投入に向けて、2013年度から3か年で、4大都市圏を中心に民間事業者などの水素ステーション整備費用の補助を行う。</p>
<p>固体高分子形燃料電池実用化推進技術開発事業 2014年度予算31.9億円 2013年度予算31.9億円 燃料電池自動車や家庭用燃料電池（エネファーム）などに利用されている固体高分子形燃料電池（PEFC）の低コスト化を図るため、材料に用いられる白金の量を低減するための技術などの開発を行う。</p>
<p>固体酸化物形燃料電池等実用化推進技術開発事業 2014年度予算13億円 2013年度予算12.4億円 今後、業務用や事業用での利用が期待される固体酸化物形燃料電池（SOFC）の普及拡大に向けて、耐久性・信頼性を向上させるための基盤技術開発や技術実証、高効率火力発電システムにSOFCを組み込んだ超高効率火力発電システム（トリプルコンバインドサイクル発電システム）の要素技術開発などを行う。</p>
<p>水素利用技術研究開発事業【大幅増額】 2014年度予算32.5億円 2013年度予算20億円 水素ステーション整備、水素輸送、燃料電池車製造などのコスト低減に向け、鋼鉄のかわりに炭素繊維を用いた水素タンクの開発や、低コスト鋼材の使用の前提となる性能や安全性に関する評価・検査手法の開発などを行う。</p>

(備考) 経済産業省『平成26年度 資源・エネルギー関係予算案の概要』（13年12月）をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

幅増額となった。他の先進国と比較しても、わが国の財政が非常に厳しい中での、予算増額といった政府の対応は燃料電池普及に向けて本腰をいれていることの表れといえよう。

(2) 独立行政法人・民間団体の施策

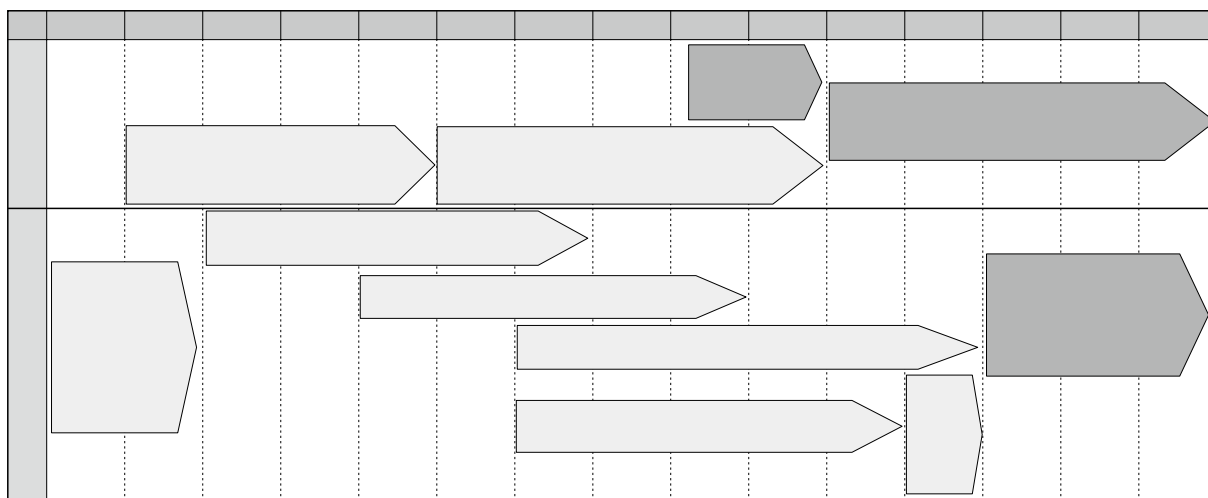
イ. 独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) は、石油代替エネルギーの開発および導入の促進に関する法律に

基づき、オイルショックの対策として、1980年に設立された「新エネルギー総合開発機構」を前身としている。1980年代前半には燃料電池・水素の研究開発をはじめており、以後、数多くのわが国の燃料電池自動車・水素供給インフラ分野プロジェクトを実施し、世界をリードしている (図表13)。

わが国の燃料電池・水素技術開発分野における産業界・学术界の効率的かつ的確な研究開発をけん引するために、NEDOが10年に作成した「燃料電池・水素技術開発ロードマッ

図表13 わが国の燃料電池車・水素供給インフラ分野プロジェクト（事業）の推移



(備考) 経済産業省『燃料電池セミナー in 東京 水素供給・利用技術供給組合 講演資料』（13年11月）をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

「2010」によると、燃料電池自動車は普及開始が15年、普及期は20年頃、本格商用化は30年頃としている。

水素ステーションの設置には都道府県知事の許可が必要^{(注)9}であり、燃料電池自動車の普及にむけて、各地の自治体が地場企業と連携することをNEDOは推奨している。導入初期段階では、消費者に対して燃料電池自動車の認知度を高めるために、自治体の公用車やバス、タクシーなどの公共交通機関へ優先的に燃料電池自動車を導入する必要がある。これにより、水素ステーションの稼働率が安定し、普及への大きな第一歩となる。

NEDOでは独立行政法人の立場から産学官連携による燃料電池の研究開発および水素ステーションの普及を行っており、今後も世界をリードする施策を推進していく予定である。

ロ. 水素供給・利用技術研究組合^{ハイサット} (HySUT)

水素供給・利用技術研究組合（以下「HySUT」という）は、水素供給インフラの構築とビジネス環境の整備を目的として09年7月に設立された法人（技術研究組合^{(注)10}）であり、現在はトヨタ、ホンダなど自動車会社および水素エネルギー関連19社・団体から構成されている。参加企業各社がそれぞれ保有している水素の供給・利用に関する技術やノウハウを結集し、15年の燃料電池自動車の一般ユーザーへの普及開始に向けて、水素ステーションなどの水素供給事業の基盤確立を手がけている。

燃料電池自動車の普及のためには、燃料である水素が充填できる水素ステーションの先行設置が求められている。しかし、普及初期は燃料電池自動車の台数が少ない（消費者が

(注)9. 2013年6月28日付 国都開第3号『市街化調整区域に設置される水素スタンドに係る開発許可制度上の取扱いについて（技術的助言）』（国土交通省都市計画課開発企画調査室長）

10. 技術研究組合とは、産業技術に関する試験研究を共同して行うことを目的に、技術研究組合法（1961年5月6日法律第81号）に基づいて設立された法人のこと。組合に参加する企業などの同志的結合の組織であり、試験研究を共同で行い、その成果を組合員が享受しあうことで組合員の共同利益を追求するという性格を有している。

少ない) ため、実質的な水素コストが上がってしまう。このような課題は、普及のためには乗り越えなければならないハードルであり、HySUTに参加する石油会社・都市ガス会社・産業ガス会社^{(注)11}などが普及のための施策を検討している。

水素ステーションの建設やそのコストダウンのためには、様々な規制緩和が必要である。規制緩和に対する一環として、HySUTでは11~12年度に「水素ステーションの設置・運用等に係る規制合理化のための研究開発」を実施した。現在では、水素エネルギー関連企業・団体などがさらなる規制緩和に向けた働きかけを進めている。

HySUTは民間の立場から水素ステーションの普及に積極的に取り組んでおり、水素供給事業の基盤確立に向けて、さらなる施策が期待される。

(3) 自治体の先進的な事例

水素は、製油所・化学工場・製鉄所などで副次的に製造^{(注)12}されることが多く、製造された水素の大半は自家消費されているが、活用されていない水素も一定量存在する。そのため、コンビナートがある地域では水素の供給ポテンシャルが高い。本稿では、そのような地域の中でも比較的早い時期から燃料電池・水素エネルギーの普及施策を実施してい

図表14 山口県庁



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

る山口県について取り上げる(図表14)。

山口県内には、周南・宇部・岩国地域のコンビナート群を中心として、製造過程で水素を副生^{(注)13}する基礎素材型の工場が10社以上立地している。山口県全体の水素発生量は全国の約1割を占めるうえ、高純度水素^{(注)14}が多く発生するため、安定的に水素を生産できる潜在力がある。この潜在力を活かすため、山口県では、「やまぐち産業戦略推進計画」の重点戦略として、次代を担う「水素等環境関連産業育成・集積戦略」を掲げている(図表15)。

水素には、さまざまな貯蔵・輸送方法^{(注)15}があるが、水素販売国内大手の岩谷産業(株)(東証一部上場)は、山口県に本店をおく大手化学メーカー(株)トクヤマ(東証一部上場)と合弁会社山口リキッド水素(株)を設立し、13年6月から大量輸送可能かつ高純

(注)11. 石油会社：JX日鉱日石エネルギー、出光興産、昭和シェル石油、コスモ石油、都市ガス会社：東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、西部ガス、産業ガス会社：岩谷産業、太陽日酸

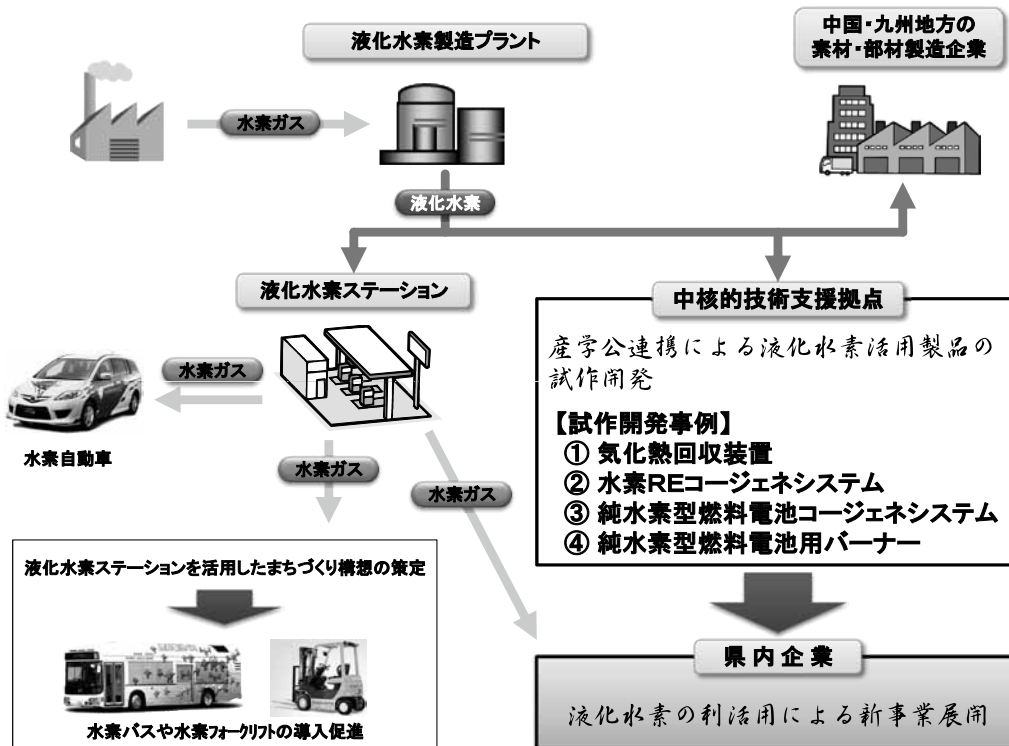
12. 水素の製造方法は副生水素、製造水素、自然エネルギーからの水素に大別され、国内で利用される水素の大半は副生水素である。

13. 石油、化学、鉄鋼などの業界においてそれぞれの生産工程で副次的に水素が発生すること。

14. 山口県下のカセイソーダ工場で併産される副生水素の純度は99.9%以上である。

15. 水素の貯蔵・輸送方法としては、高圧水素、液化水素、水素吸蔵合金、有機ハイドライドなどがある。

図表15 山口県での燃料電池・水素エネルギー普及施策



(備考) 山口県 商工労働部 新産業振興課 提供

度の液化水素を製造するプラントを稼働させている。岩谷産業(株)は全国の企業数十社に液化水素をすでに販売しており、今後も液化水素の企業向け需要が一段と見込める状況になっている。

こうした中、山口県では液化水素に注目して、産学公連携による液化水素エネルギー利用製品の試作開発等への支援を通じて県内企業の新事業展開を促進するとともに、周南市と連携を図りながら水素利活用によるまちづくりを促進している。

これらの取組みにより、製造した液化水素は、中国・九州地方の企業に供給・消費されるだけでなく、15年度からは周南市に誘致することを予定している液化水素ステーションを

通じて地域にも供給・消費されることとなる。

こうした山口県での施策は、水素エネルギーの“安定的な生産・液化水素を活用した流通・液化水素ステーションや地場の素材企業での供給・消費”といったエネルギーチェーンを先んじて構成するものであり、他の地域にも活用可能な先進事例といえよう。

なお、燃料電池自動車の国内大手自動車メーカーの開発状況については、15年に市場投入される量産車の開発はすでに終了しているとみられる。現在は各社とも量産化へ向けて最終段階に入っているもようだ。並行して、一段と性能が向上した燃料電池自動車の開発も独自に行っている状況にあり、関連の部品市場が本格的に立ち上がってくるのは、

そのような燃料電池自動車が市場投入されたのちになるとみられる。

長らく未来の技術として期待されながら普及のメドが立たなかった燃料電池自動車ではあるが、国内エネルギー事情の激変を経て、次世代エコカーの本命とみる向きも出てくるなど、とりまく状況は一変している。未来社会を一変させる潜在力がある燃料電池の今後の動向をあらためて注目したい。

おわりに

本稿では、「燃料電池・水素エネルギー」という新たな産業・社会インフラの萌芽をとらえ、中長期的な構造変化の可能性について述べてきた。2050年には、世界の水素インフラ市場は約160兆円の巨大市場となるとの予測もあり、有力なエネルギー産業の一つと

なりうるポテンシャルを秘めている。

シェールガス革命により、アメリカは世界最大のエネルギー輸入国から一転し、資源大国に踊り出てきており、世界のエネルギー事情は大きく変化している。今後のコストダウン次第では、水素エネルギーは、枯渇が懸念されている石油などの化石燃料にかわりうる巨大な潜在力を有している。わが国の高い技術力でこの水素エネルギーを安価に活用できれば、わが国発の“水素革命”が起きることも夢ではなくなりつつある。

「燃料電池・水素エネルギー」は、今後の経済・社会構造に大きな変革をもたらす可能性があるため、中小企業・小規模事業者においても、直接的あるいは間接的に自社の経営に影響をおよぼすものとしてその動向を注視していく必要があるようだ。

〈参考文献〉

- ・信金中央金庫 地域・中小企業研究所『全国中小企業景気動向調査』
<http://www.scbri.jp/keikidoukou.htm>
- ・市川勝『水素エネルギーがわかる本』オーム社（2010年）
- ・伊藤義康『分散型エネルギー入門』講談社（2010年）
- ・エネルギー総合工学研究所『CO₂フリー水素チェーン実現に向けた構想研究会』（2013年）
- ・環境省『気候変動に関する国際連合枠組条約』に基づく第1回日本国確認報告書（2013年）
- ・経済産業省 資源エネルギー庁『エネルギー白書』（各年版）
- ・経済産業省『第1回 水素・燃料電池戦略協議会』（2013年）
- ・経済産業省『燃料電池セミナー in 東京』（2013年）
- ・独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構『水素需給の現状と将来見通しに関する検討』（2013年）
- ・内閣府『日本再興戦略-JAPAN is BACK-』（2013年）
- ・燃料電池研究会『トコトンやさしい燃料電池の本』日刊工業新聞社（2010年）
- ・安岡和政『山口県における水素を活用した地域活性化・産業振興に向けた動き』（一般財団法人山口経済研究所『やまぐち経済月報2013.10』p2-11）
- ・山口県『やまぐち産業戦略推進計画』（2013年）

一段と重要性を増す「地域医療」の視点

－医療機関を取り巻く環境と病診連携の先進事例－

信金中央金庫 地域・中小企業研究所上席主任研究員

鉢嶺 実

信金中央金庫 地域・中小企業研究所研究員

吉田 智哉

(キーワード) 地域医療、医療機関、病院、診療所、病診連携、地域包括ケア

(視 点)

信用金庫業界全体の貸出残高が伸び悩む中、医療・介護向け融資の残高は増勢を続けている。2013年8月発行の産業企業情報25-5「市場拡大が見込まれる医療・介護業界の特徴と動向－留意点と対応強化を図る信用金庫の取組み－」では、医療・介護業界全体を概観するとともに、信用金庫の取組みを紹介した。

それに続く本稿では、公的医療保険制度や医療提供体制の現状、わが国の医療政策の動向を概観したうえで、今後求められる「地域医療」の視点に立ち、医療機関同士の連携を進める静岡市静岡医師会の取組みも紹介する。

(要 旨)

- わが国の医療費は一貫して増加しており、高齢化が進む中で公的医療保険制度の将来的な持続可能性が問われている。こうした状況下で、診療報酬も厳しい改定が続いているが、2014年4月改定については、プラス0.1%で決着し、かろうじてマイナス改定は回避されている。
- 医療の提供体制に目を向けると、病院や有床診療所が徐々に減少する一方で無床診療所が増加している。もともと日本においては病床あたりの医師数が他の先進国よりも少なく、労働環境も厳しい。そうした中で医師不足により地域の中核病院においてもある特定の診療科を閉鎖せざるを得ない状況が発生しており、医療資源の偏在・不足への対応が求められている。
- 限りある医療資源を最大限に活用しながら、適切な医療サービスの提供体制を維持していくうえでは、地域における医療機関の連携が欠かせない。こうしたなかで、2013年8月にまとめられた社会保障制度改革国民会議においては、医療機関の機能分化等の必要性が説かれており、今後の医療政策においてさらに重要な考え方となっていくものとみられる。
- 地域で患者を支える取組みとして、静岡市静岡医師会では早くから診療所間連携や病診連携の取組みを進めている。病診連携の大きな特徴として病院・診療所双方の「2人主治医体制」をとっており、医師間の信頼関係構築や患者の啓もうを図りながら、医師会主導でうまく連携を機能させている。

はじめに

わが国において高齢化が進むなか、医療・介護業界への注目が集まっている。中小企業の資金需要の低調な状態が続く中で、今後も需要の増大が見込まれ、成長が期待できる数少ない分野として、信用金庫をはじめとした各金融機関においても、同業界との取引推進等の取組みを強化する動きが広がっている。

その一方で、わが国における社会保障制度にかかる費用は年々増加しており、その一部を負担する国・地方自治体の負担も増大しているという状況にあり、今後高齢化が進む中での持続可能な仕組みづくりも急務となっている。

本稿では、医療分野を重点的に取り上げ、特に医療提供体制の面から業界の動向をみた

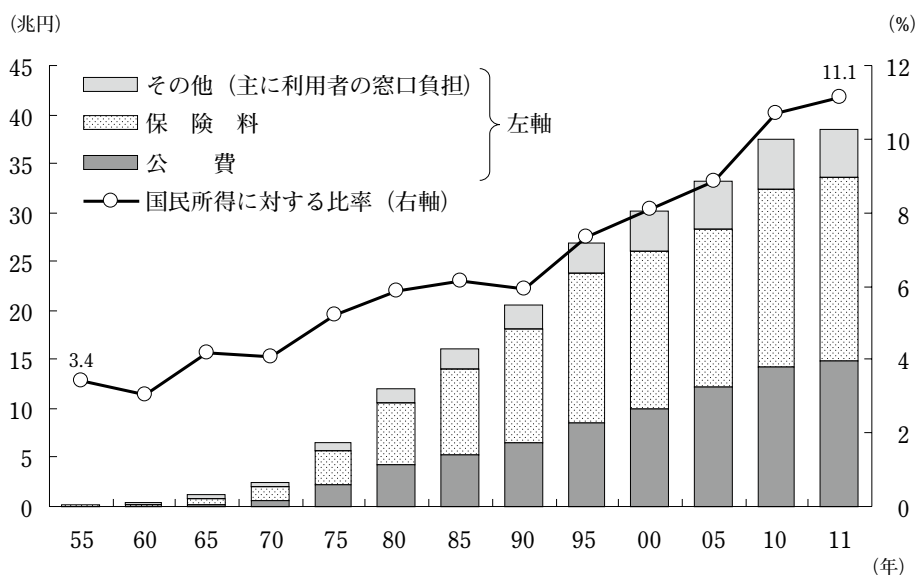
のち、医療の提供体制を維持していくための視点として注目される「地域医療」について、地域における医療機関連携の先進事例を取り上げながら重要性を確認していく。

1. 持続可能性が問われるわが国の医療提供体制

(1) 厳しさを増す医療費の現状

わが国における医療サービスにおいては、行政あるいは公的医療保険が果たす役割が大きい。主に農業従事者や自営業者などが加入する国民健康保険(国保)^{(注)1}、被用者が加入する健康保険(社保)^{(注)2}といった、公的医療保険制度に基づいて提供されており、1961年に全ての市町村に国民健康保険の設立が義務付けられて以降、国民皆保険が実現している。医療費は主に、被保険者が納める保険

図表1 国民医療費の推移(1955年～)



(備考) 厚生労働省『国民医療費』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注)1. 主に市町村等を保険者とし、被用者保険に加入していない自営業者、農業従事者、退職者、無職者等を被保険者とする公的医療保険

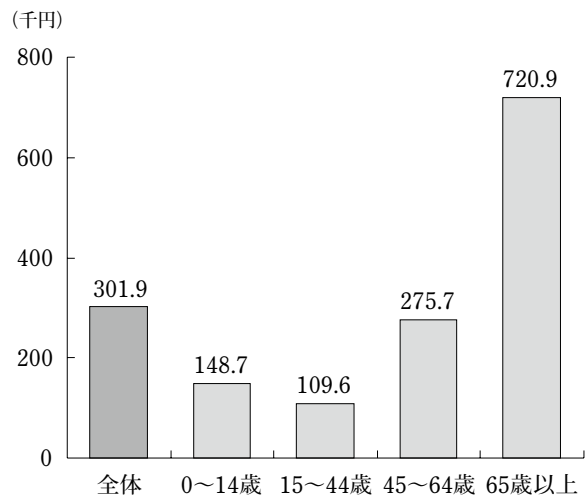
2. 主に民間企業の被用者を被保険者とする公的医療保険であり、協会けんぽ、健保組合などがある。

料、国、自治体が負担する公費、医療サービスを受ける際の窓口負担から構成され、人口構造や保険者の費用負担能力の変化に合わせて、給付と負担のバランスを模索しながら現在に至っている。

1955年以降の国民医療費^{(注)3}の推移をみると、これまでほぼ一貫して増加傾向にあり、11年時点で38.6兆円と、国民所得の10%を超える水準となっている(図表1)。財源別にみると、90年代後半以降では特に公費負担の増加が顕著となっている。こうした背景には、患者の窓口負担が1割であり公費負担の割合が大きい**後期高齢者医療制度**にかかる医療費の増加などが考えられる。また、単に費用が増加しているだけでなく、国民所得に対する医療費の比率も、高度成長期後の低成長となった70年代後半から80年代前半にはすでに緩やかな上昇がみられる。その後はバブル期に一時的な比率の低下がみられるものの、バブル崩壊以降の低成長が続くなかで、国民所得の増加ペースが鈍化した結果、高齢化の進行もあって国民医療費の所得に対する比率も顕著に上昇している。

また、国民1人あたりの医療費を年齢階層別にみると、65歳以上の高齢者にかかる費用は、全世代平均の2倍以上と、突出して高額になっている(図表2)。わが国では、生産年齢人口(15~64歳)の減少と高齢者人口の増加が同時に進行しており、高齢者の増加は今後もしばらく続く見込みである。需要の増加にとも

図表2 年齢階層別1人あたり医療費(2011年)



(備考) 厚生労働省『国民医療費』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

なって成長分野との呼び声が高まる医療業界であるが、医療費の増加にともなって国および自治体による公費負担も増加しているほか、被保険者が納める保険料率も徐々に上昇している。この他にも、市町村が運営する国民健康保険のうち47.7%は実質収支の赤字に陥っている^{(注)4}など、公的医療保険制度の将来的な持続可能性が問われる状況となっている。

こうした現状を背景に、医療サービスの公定価格である診療報酬についても、医療機関にとって厳しい改定が続いている。医療機関の医業収入の大半を占める診療報酬は、2年ごとに改定される。診療報酬の改定は、予算編成過程を通じて主に厚生労働省と財務省の折衝で決定した総額の改定率を前提としながら、社会保障審議会の医療保険部会および医療部会において策定された「基本方針」に基

(注)3. 1年間に日本で医療のために支出される費用の総額のこと。公費負担を含んだ保険給付費、生活保護などの公費負担医療費、窓口の自己負担を足したもの

4. 厚生労働省「平成24年度国民健康保険(市町村)の財政状況=速報=」を参照

づき、中央社会保険医療協議会(中医協)^{(注)5}において、個別の医療サービスに関して具体的な診療報酬点数の設定等について審議されたうえで実施される。ここで個別の医療サービスの報酬を加減することで、医療機関において提供される医療を政策的に誘導する側面ももつ。

近年の診療報酬の改定率をみると、2002年に診療本体部分(医療行為の技術料に相当する部分)がはじめてマイナス改定となったほか、構造改革を進める小泉政権下の06年には全体で過去最大のマイナス改定となっているなど、医療機関にとっては厳しい改定が続いてきた(図表3)。一方、薬価・材料部分については、一貫してマイナス改定が続いているが、医療機関が実際に仕入れる価格と公的医療保険で示されている薬価基準との差額(薬価差益)の縮小が、診療報酬改定の度に図られているた

めである。直近2012年の診療報酬改定では、本体部分の引上げと薬価・材料部分の引下げのネット(差引き)ではわずかに0.004%のプラス改定となっていた。消費税率引上げと同じタイミングで実施される2014年4月の改定については、増税による医療機関の仕入コスト増加分の扱いや、国民の窓口負担増加の是非などを巡って議論が行われた結果、全体で0.1%のプラス改定とすることで決着している。

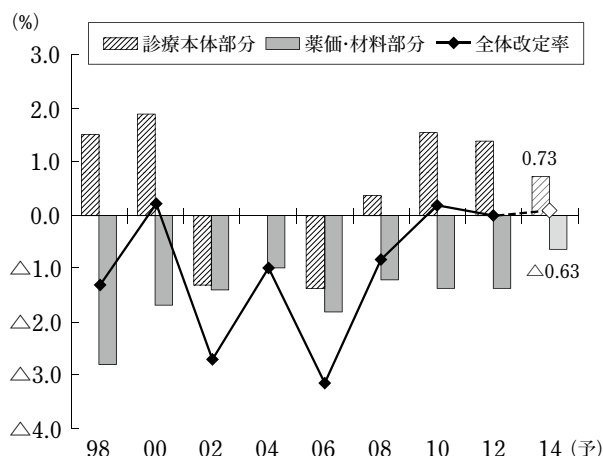
このように、高齢化の進行で医療ニーズが高まる中で、総医療費を抑制していかなければならないという厳しい現状が、診療報酬にも表れている。

(2) 医療資源の不足と偏在

前節では、主に公的医療保険にかかる財源の面からわが国の医療の現状を確認した。続く本節では、実際に地域で医療を提供している医療機関および医師の現状をみることで、医療提供体制の課題を浮彫りにしていく。

まず、病院(入院のための病床を20床以上もつ医療機関)の数をみると、1990年に10,000施設あまりとなったのをピークに、近年は減少が続いている(図表4)。病院減少の原因の一つとして、高度な医療機器を導入したり、多くの人員を確保したりしなければならない状況にあるにもかかわらず、厳しい報酬改定が続くなかで計画通りの収入を得られず経営難に陥り廃業してしまっているケースなどが考えられる。

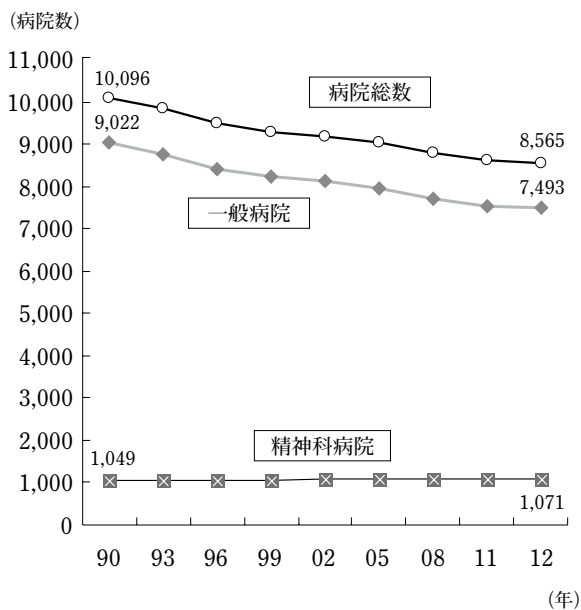
図表3 診療報酬改定率の推移



(備考) 厚生労働省資料より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

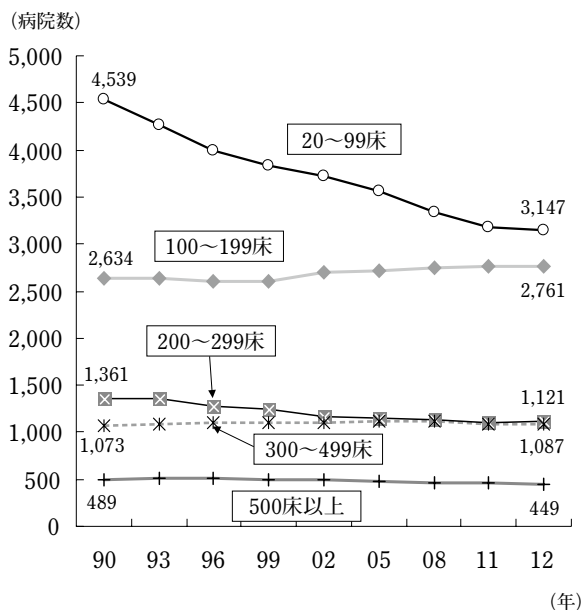
(注)5. 厚生労働大臣の諮問機関であり、公的医療保険の保険者・被保険者の代表7人、医師、歯科医師および薬剤師の代表7人、公益を代表する者6人、合計20人の委員で構成される。

図表4 病院数の推移（種類別）



(備考) 厚生労働省『医療施設調査』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表5 病院数の推移（病床規模別）



(備考) 図表4に同じ

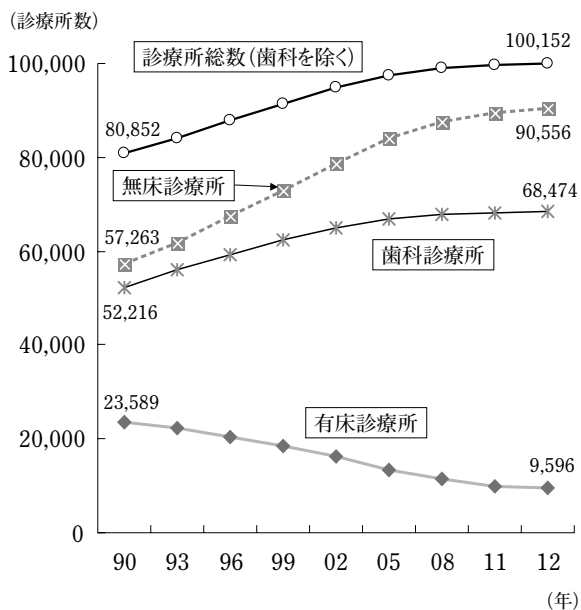
また、病院数の推移を病床規模別にみると、100床未満の減少が顕著となっている（図表5）。小規模な病院において、規模縮小を図り診療所に転換する、あるいは増床により経営効率を追求するといった動きがあるものとみられる。06年の診療報酬改定において、患者7人に対し看護師1人という厚めの看護師配置を行う病床（いわゆる「7対1病床」）の報酬が優遇されたことで、経営体力のある規模の大きな病院を中心に、待遇向上を図るなどして看護師の確保を進めてきた。そのため、特に小規模な病院においては看護師が不足しがちとなり、こうした動きに拍車がかかっているものとみられる。

一方、一般診療所（入院のための病床数が

20床未満もしくは無床の医療機関）をみると、総数ベースで一貫して増加傾向が続いている（図表6）。内訳をみると、20床未満の病床を有する有床診療所が減少しているのに対し、病床をもたない無床診療所がそれを上回るペースで増加していることがわかる。こうした背景の一つに、わが国では自由開業医制が採られており、その中でも無床診療所の参入障壁が特に低いことがあげられる。例えば、医師が診療所を開設する場合には、病院を開設する場合は都道府県知事の許可が必要であるのに対し、開設後10日以内に届け出ればよい。また、病床をもたない場合は、二次医療圏^{(注)6}ごとの病床数の総量規制の影響を受けずスムーズに開業することができる。

(注)6. 複数の市町村で構成される圏域であり、この圏域ごとに基準となる病床数が定められている。全国に348か所が設定されている。ほかに、市町村を単位とする一次医療圏、原則都道府県を単位とする三次医療圏がある。（医療法に定めがあるのは二次、三次のみ）

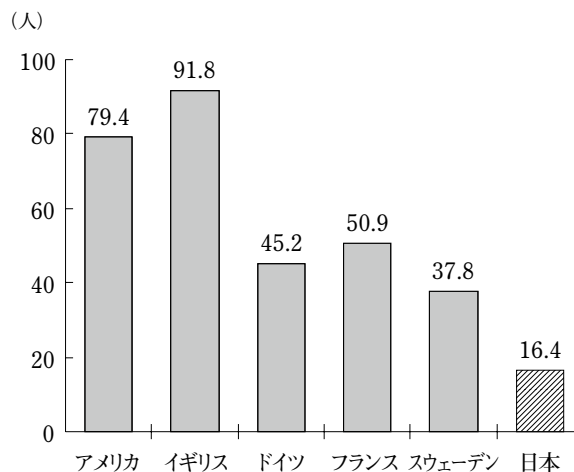
図表6 診療所数の推移



(備考) 厚生労働省『医療施設調査』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

このほかの無床診療所増加の要因として、病院勤務医の労働環境の苛酷さを背景とした「医師の病院離れ」が考えられる。他のOECD加盟国と病床あたりの医師数を比較すると、日本では他の先進国よりも少ないことが確認できる(図表7)。国家間で医療にかかる社会保障制度の違いがあるため、単純比較はできないものの、医師1人あたりで担当する病床が米英の約5倍となっており、相対的に日本の医師の負担が重いものと考えられる。さらに、ここで比較対象となっている加盟国のうちイギリスでは、緊急時を除きかかりつけ医(General Practitioner, GP)が初期対応を図り、GPが必要性を認めれば上位の医療機関に紹介するという分担が徹底されている一方、日本では病院においても外来患者の一次的な対応を行っている(フリーアクセス)。これがわが国の病院勤務医にとって大きな負

図表7 OECD加盟国における100病床あたり臨床医師数

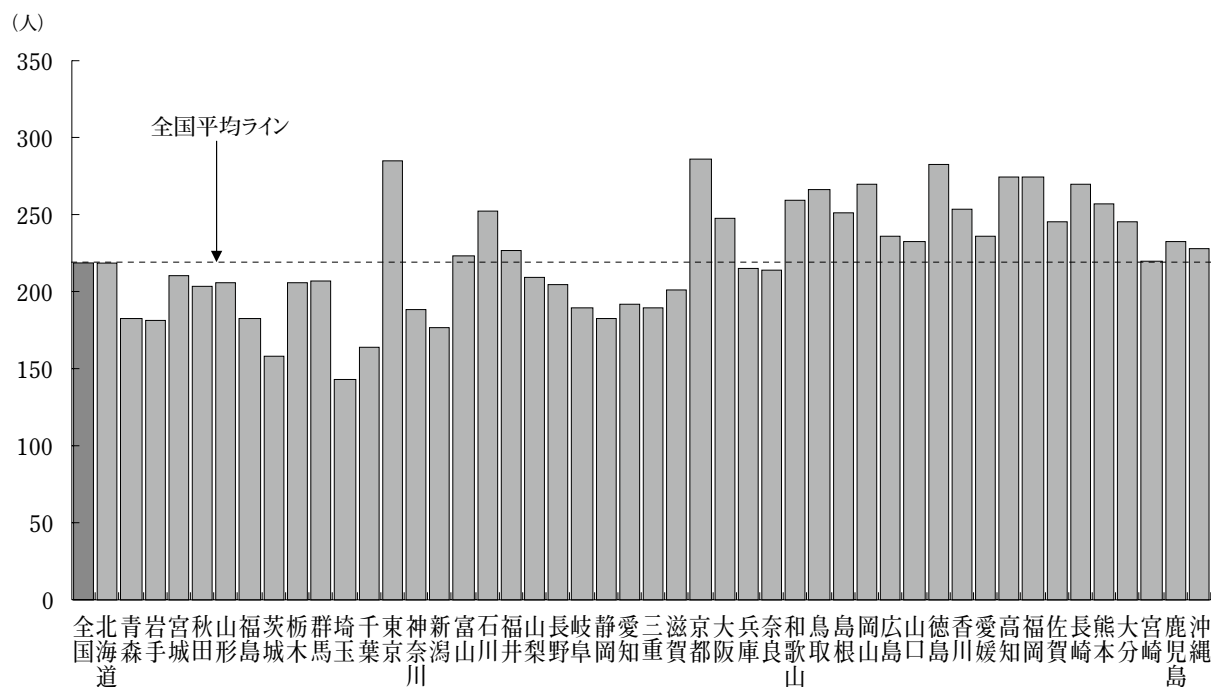


(備考) 1. 厚生労働省『医療分野についての国際比較(2010年)』(原典: OECD Health Data 2012)より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. フランスのデータには研究機関等で勤務する職員を含む。
3. スウェーデンのデータは2009年のもの

担となっている。日本では規模の大きな病院に行けば最善の治療が受けられるという「病院信仰」が根強く、本来は医療必要度の高い入院患者に高度な医療を提供する場である病院に、多くの外来患者が訪れている。こうしたなかで診療あるいは救急対応などに追われ疲弊した勤務医が回避的に開業を志すことも、無床診療所増加の一因であるといわれている。

また、人口10万人あたりの医師数について都道府県別にみると、最も多い京都府の286人と最も少ない埼玉県の142人とでは、約2倍の開きがあることがわかる(図表8)。こうした医師の偏在により、同一の制度下でありながら地域によって医療の提供体制に差が生じているものと考えられる。また、同一県内においても、都市部と地方部で医師の分布状況は大きく異なるものとみられる。特に近年は、医師臨床研

図表8 都道府県別人口あたり医師数（2010年）



（備考）厚生労働省『医師・歯科医師・薬剤師調査』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

修制度^{(注)7}の導入により大学の医局の力が弱まり、大学病院から地方部の病院に派遣されていた勤務医の引上げの動きが広がったことで、地方部において特に病院勤務医不足に拍車がかかっており、市民病院クラスの医療機関でも診療科目が閉鎖に追い込まれる、あるいは救急対応能力が低下し受入れが困難になるといったかたちで、影響が徐々に顕在化している。

医師の不足と地域的な偏在がこのまま続けば、地域の住民が必要な医療を必要なときに受けられないといったケースが増加し、地域によっては医療の質が大きく低下することも想定される。

2. 「地域医療」の充実が医療政策の主要なテーマに

ここまで、公的医療保険の財源とわが国の医療サービス提供体制の厳しい現状について確認した。今後も医療費の自然増加が見込まれるなか、多額の費用を投じての医療提供体制整備は難しい状況にある。また、医師をはじめとした医療従事者および医療機関が偏在しており、各地域に存在する医療資源にも限りがあることから、地域に現存する医療資源を最大限に活用しながら、必要な医療サービスを提供できる体制を構築していく必要が生じている。

(注)7. 多くの研修医は、出身大学の大学病院で単一診療科での研修を受けていたが、専門診療科に偏った研修になっているなどの批判が上がり、2004年度以降は新医師臨床研修制度がスタートしている。この制度の下では、研修医が全国の研修病院から研修場所を自由に選択し、基本研修科目（内科、外科、救急部門）と必修研修課目（小児科、産婦人科など）を一巡するシステムとなっている。大学病院への研修医集中解消と、総合的・基本的な診療能力を身につけさせることを目的とした制度であったが、結果的に都市部などの一部の人気の高い医療機関へ応募が集中し、地方部ではさらに医師不足が深刻化しているとみられる地域もあり、改革が検討されている。

図表9 医療法改正の変遷

改正(制定)年	改正の趣旨等	主な改正内容等
1948年 医療法制定	終戦後、医療施設の量的整備が急務とされる中で、医療水準の確保を図るため、病院の施設基準等を整備	○病院の施設基準を創設
1985年 第一次改正	医療施設の量的整備が全国的にほぼ達成されたことに伴い、医療資源の地域偏在の是正と医療施設の連携の推進を目指したもの	○医療計画制度の導入 (二次医療圏ごとに必要病床数を設定)
1992年 第二次改正	人口の高齢化等に対応し、患者の症状に応じた適切な医療を効率的に提供するための医療施設機能の体系化、患者サービスの向上を図るための患者に対する必要な情報の提供等を行ったもの	○特定機能病院の制度化 ○療養型病床群の制度化
1997年 第三次改正	要介護者の増大等に対し、介護体制の整備、日常生活圏における医療需要に対する医療提供、患者の立場に立った情報提供体制、医療機関の役割分担の明確化および連携の促進等を行ったもの	○診療所への療養型病床群の設置 ○地域医療支援病院制度の創設 ○医療計画制度の充実 (二次医療圏ごとに、地域医療支援病院・療養型病床群の整備目標、医療関係施設間の機能分担、業務連携について記載)
2000年 第四次改正	高齢化の進展等に伴う疾病構造の変化等を踏まえ、良質な医療を効率的に提供する体制を確立するため、入院医療を提供する体制の整備等を行ったもの	○療養病床、一般病床の創設 ○医療計画制度の見直し (基準病床数へ名称を変更)
2006年 第五次改正	質の高い医療サービスが適切に受けられる体制を構築するため、医療に関する情報提供の促進、医療計画制度の見直し等を通じた医療機能の分化・連携の促進、地域や診療科による医師不足問題への対応等を行ったもの	○都道府県の医療対策協議会の制度化 ○医療計画制度の見直し (4疾病5事業の具体的な医療連携体制を位置づけ)

(備考) 厚生労働省資料より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(1) 政策の動向にみる「地域医療」の重要性の高まり

近年の医療政策では、地域内の医療機関の機能分化と連携を推進することで、地域全体で患者を支えていく方針をとる傾向が強まっている。

イ. 医療法改正にみる「地域医療」の視点

医療提供体制については、1948年に制定された医療法で基本ルールが定められて現在に至っている。これまでの医療法改正における、医療の地域性に着目した改正点をみると、まず85年の第1次改正では、医療資源の地域偏在の是正と医療施設の連携推進の観点から、医療計画制度が導入され、二次医療圏における一般病床、三次医療圏における精神

病床・結核病床の総量規制を導入している。以降、医療計画制度に基づいてわが国の病床数は抑制気味にコントロールされ(病床の総量規制)、徐々に減少してきた。

これ以降の医療法改正の中にも、地域医療を重視した制度改正が盛り込まれている(図表9)。例えば、92年の第二次医療法改正では、高齢化等への対応として、医療機関のもつ機能の体系化を図るために、高度医療の提供や高度医療技術の開発・評価、高度の医療に関する研修能力をもつ「特定機能病院」が制度化された。また97年の第三次改正では、地域医療において第一線を担うかかりつけ医を支援する能力を備え、地域医療の確保を図る病院を都道府県知事が個別に承認する「地域医療支援病院」が制度化されている。

さらに、2006年の第五次改正では、医療計画制度の見直し等を通じた医療機能の分化・連携の推進が図られている。具体的には、4疾病・5事業^{(注)8}においてそれぞれに「地域連携クリティカルパス^{(注)9}」の普及を図ることで、急性期から亜急性期、回復期、慢性期、在宅療養の各期において、医療機関同士が連携しながら治療を継続していく体制の構築を目指すものである。

このように当初は病床数のコントロールが主軸であった医療計画でも、近年では医療機関の役割を明確化し、そのうえで円滑に連携していくことを求めるようになってきており、地域全体で医療提供体制を支えていくことが重視されている。

口. 社会保障制度改革国民会議報告書でも求められる「地域医療」の視点

社会保障・税の一体改革の中で2012年6月に発足した社会保障制度改革国民会議が翌13年8月6日に安倍首相に提出した最終報告においても、医療の地域性に着目した提言がなされている。

まず、「機能分化とネットワークの構築」として、これまでの「病院完結型」の医療を脱し、急性期から回復期にかけてそれぞれの段階で患者がその状態にふさわしい医療を受けられるよう、急性期医療に集中的に医療資源を投入しながら入院期間の短縮を図り、病

院・診療所が地域でネットワークを形成しながら医療資源を有効活用していくという、「地域完結型」の医療へ転換する必要性が説かれている。

また、同報告書は、医療・介護サービスの提供体制改革として、「病床機能報告制度の導入と地域医療ビジョンの策定」を早急に進める必要があるとしている。各都道府県において、病床機能報告制度により急性期、亜急性期、回復期といった各医療(病床)機能がどの程度存在するのかを把握しつつ、地域医療ビジョンにおいて地域(主に二次医療圏)における各医療機能の必要量を示し、医療計画の一部としていくことが求められている。地域に存立している各医療機関においても、政府が目指す将来的な医療と介護のあり方のビジョンを念頭におきつつ、地域における有機的な連携のあり方を模索していく必要がある。

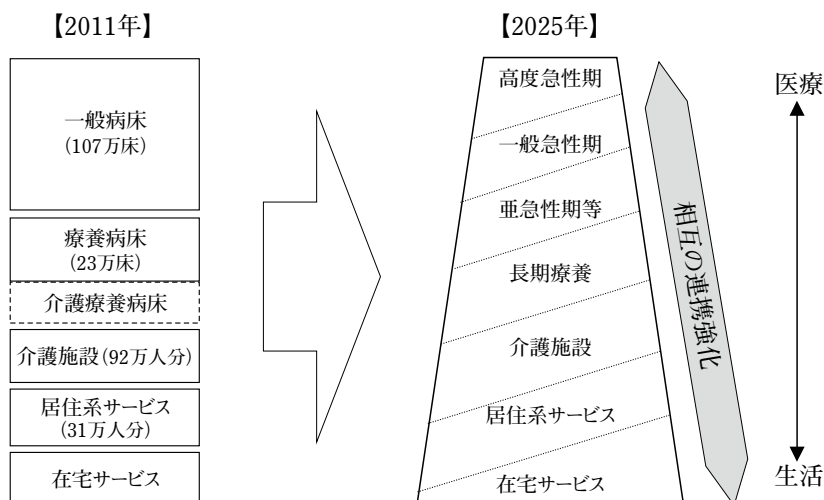
(2) 「地域包括ケア」実現のためにも欠かせない地域医療の視点

ここまでみたような近年の医療機関の機能分化・連携により地域医療を進める政策的な動きの背景には「地域包括ケア」の考え方がある。これは2025年を目途に、中学校区程度の区域内で、高齢者は介護保険上の居宅サービスやかかりつけ医のサポートを受けながら、サービス提供にかかる費用が相対的に高い病院や介護施設ではなく在宅を基本に暮

(注)8. 4疾病は、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病を指し、5事業は、救急医療、災害時における医療、へき地の医療、周産期医療、小児医療を指す。これらについては、医療計画に明示し、医療連携体制を構築することが求められている。

9. 急性期病院から回復期病院を経て早期に自宅に帰れるような診療計画を作成し、治療を受ける全ての医療機関で共有して用いるもの

図表10 2025年に目指す病床区分のイメージ



(備考) 厚生労働省資料より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

らせる体制の整備を目指すものである。こうしたなかで、医療分野では、相対的に規模の大きな病院が在宅医療への対応を含めた地域のかかりつけ医をバックアップするというような「チーム医療」の体制づくりが一層求められている^{(注)10}。

このような「チーム医療」の体制実現に向けてさらに連携を進めていく過程では、医療機関間での患者の具体的な診療情報の共有が必要となってくるであろう。診療情報の共有には、すでに一部地域で活用が進んでいる電子カルテ等が有用であると考えられる。こうした診療情報の共有によって、受診する医療機関が移っても患者の実態に合った医療・介護サービスを効率的に提供することが可能になるものと考えられる。さらに、電子化した

患者・利用者情報を蓄積することで、地域における診療科偏在の解消や、疾病予防のための基礎資料にもなるものと思われる。

また、「地域包括ケア」実現に向けては、医療機関・介護事業者のシームレスな連携が求められている。医療との連携を重視した介護サービスとして、定期巡回・随時対応型訪問介護看護^{(注)11}や、複合型サービス^{(注)12}が2012年の制度改正ですでに創設されている。さらに、各病床機能の明確化を進めながら、各種病床・介護サービスの連携を強化することで、高度医療から在宅復帰後の生活まで切れ目のない体制を構築することが目指されている(図表10)。今後はこのように医療・介護両分野間の垣根を低くし、連携を促すような政策が採られていくことが見込まれるため、

(注)10. 2006年には、地域において在宅医療を支える24時間の窓口として、他の病院、診療所等と連携を図りつつ、24時間往診、訪問看護等を提供する診療所として在宅療養支援診療所が創設されている。

11. 1日に複数回、短時間の巡回ケアを中心に、24時間体制で訪問による介護と看護の両方を中重度者や医療ニーズの高い要介護高齢者に提供するものである。一事業所から訪問介護と訪問看護を一体的にサービス提供する方式と、訪問介護事業所が外部の訪問看護事業者と連携してサービス提供する方式がある。

12. 小規模多機能型居宅介護と訪問看護など、複数の居宅サービスを一つの事業所が組み合わせて提供するもの。医療的なケアの必要な要介護高齢者も柔軟に小規模多機能型サービス等の提供を受けることが可能となる。

医療機関においても意識改革を図りつつ、積極的に連携を行う姿勢が求められよう。

それぞれの地域において、医療機関、介護事業者間、さらに関連事業者を巻き込んだ連携を一段と進めていくためには、これまで以上に分野横断的かつ有機的なコミュニケーションをとっていく必要がある。地域事情に合わせた連携を進めていくためには、全国一律の政策でのコントロールには限界があり、地域内の医療機関においても自発的な取組みが不可欠となろう。

3. 地域医療実現に向けた先進的な取組み—静岡市静岡医師会の取組み—

医療機関の連携にかかる具体的な取組みの事例として、静岡市静岡医師会の取組みを紹介する。静岡市静岡医師会は、旧静岡市に就業または住所を有する医師によって組織される医師会である。同医師会では、患者本位の医療を提供するために、医療機関同士の連携に早くから注力しており、先進的な取組みを実践している。本章では、静岡市静岡医師会の取組みの全体像を示したうえで、実際に連携の取組みに参加している診療所、病院それぞれの医師から得たコメントも紹介する。

(1) 取組みの全体像^{(注)13}

イ. 在宅医療における連携の取組み

静岡市静岡医師会では、1996年、静岡市民700人に対し、かかりつけ医の在り方につ

図表11 静岡市民が考える医療機関の長所・欠点

診療所	病院
長所	
<ul style="list-style-type: none"> ・気軽に相談できる親密さ ・専門分野以外の幅広い対応 ・在宅医療や往診への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・急変時の対応が安心できる。 ・検査設備や入院設備の充実 ・高度な専門的治療が可能
欠点	
<ul style="list-style-type: none"> ・急変時の対応が不安 ・検査や入院ができない。 ・専門的治療が受けられない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・道のりが遠い、待ち時間が長い。 ・往診してくれない。 ・医師との親密さがない。

(備考) 静岡市静岡医師会「市民がみる診療所と病院の長所と欠点 アンケート結果」をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

いてのアンケート調査を実施した。その結果、調査対象の約3分の2の市民が、在宅医療において、家族の負担、夜間休日の救急対応、病状悪化時の対応、といった点に不安を抱いていることがわかった。一方で、このアンケートで市民が考える診療所・病院それぞれの長所・短所も明らかとなったことから(図表11)、同医師会では、診療所同士の連携、あるいは診療所と病院の連携によって、これらの不安を解消しながら在宅医療を提供していくことができると考え、独自に在宅医療連携システムの構築を目指した。

この中で、1998年に、自宅での看取りを希望する在宅患者向けに「在宅医療支援看取りシステム(グリーンカードシステム)」を構築した。これは、自宅での看取りを希望する在宅患者の医療情報を自宅に保管し、最期に際してかかりつけ医に連絡が取れない場

(注)13. 本節は、静岡市静岡医師会理事 福地康紀氏へのヒアリング、同氏の寄稿記事「静岡市における病診連携の取り組み」(株式会社メディカルトリビューン「循環plus」2013.5, p.10-12)、「静岡市における医療連携体制」(静岡県国民健康保険団体連合会「しずおかの国保」2013.5, p10-12、2013.7, p12-13)をもとに執筆した。

図表12 静岡市静岡医師会の在宅安心連携システム

グリーンカードシステム	
1998年開始	自宅で最期を全うしたい患者向けの、診療所間の連携による在宅看取りオンコール当番システム
イエローカードシステム	
1999年開始	急変時に病院を受診したい患者向けの、在宅医療における病診連携システム
シルバーカードシステム	
2006年開始	かかりつけ医と訪問看護ステーションの連携で在宅患者の病状悪化に対応する病診看の地域連携システム (在宅療養支援診療所の制度に対応)

(備考) 福地康紀『静岡市における病診連携の取り組み』(株式会社メディカルトリビューン『循環plus (2013.5)』p.10)をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

合、医師会会員で構成された在宅待機当番医が往診し、看取り対応をするという、診療所連携のシステムである。また、99年には、病状急変時に病院へ搬送する患者向けに「在宅医療後方支援病院連携システム(イエローカードシステム)」を構築し、病診連携の体制を整えた。これは、在宅で医療を受ける患者のベッドサイドに、患者の医療情報と病院搬送の手順が記載されたイエローカードを備えておき、急変時にこれらに基づいて患者を連携先病院に搬送するシステムである。さらに2006年には、在宅療養支援診療所制度に対応し、在宅主治医やかかりつけ訪問医と連絡が取れない場合に在宅待機当番医や訪問看護ステーションに連絡が入り病状悪化に対応する、病診看連携のシルバーカードシステムを導入した。これら3つのシステムを「在宅安心連携システム」(図表12)として統合し、2013年3月時点で、5つの急性期病院、14の訪問看護ステーション、64の診療所が参加して運用している。

口. 外来診療における病診連携の取組み

先出のアンケート結果から、静岡市静岡医師会では、外来診療の場面においても病院・診療所間で診療情報を共有し、連携を図ることで、市民が考える病院・診療所それぞれの欠点を互いの長所で補えるのではないかと考え、病診連携の構築に取り組み始めた。

2001年には、病院勤務医と診療所医師が1人の患者の主治医となりそれぞれの機能を分担して診療にあたる「イーツー(医2:2人主治医) ネット病診連携システム」を構築した。ここでは、疾患別に診療所医師が連携システムに参加する(図表13)。そして、患者データ共有ツールである地域連携パスを作成し、それに基づいて、日常診療や往診についてはかかりつけの診療所医師が担いつつ、定期的(半年ごとなど)に病院の主治医へ患者を紹介する。これにより患者は、平時には利便性が高く気軽に相談しやすいかかりつけ医に診てもらいながら、必要に応じて病院で専門性の高い検査・治療等を受けられることになり、2人の主治医の間

図表13 疾患別インターネット病診連携システム

1. 糖尿病病診連携システム
2. 脳卒中病診連携システム
3. 慢性腎臓病（CKD）病診連携システム
4. がん病診連携システム（S-NET）
5. 心房細動病診連携システム
6. 閉塞性動脈硬化症（PAD）病診連携システム
7. 虚血性心疾患（IHD）病診連携システム
8. 慢性肝炎病診連携システム
9. 腰痛症病診連携システム

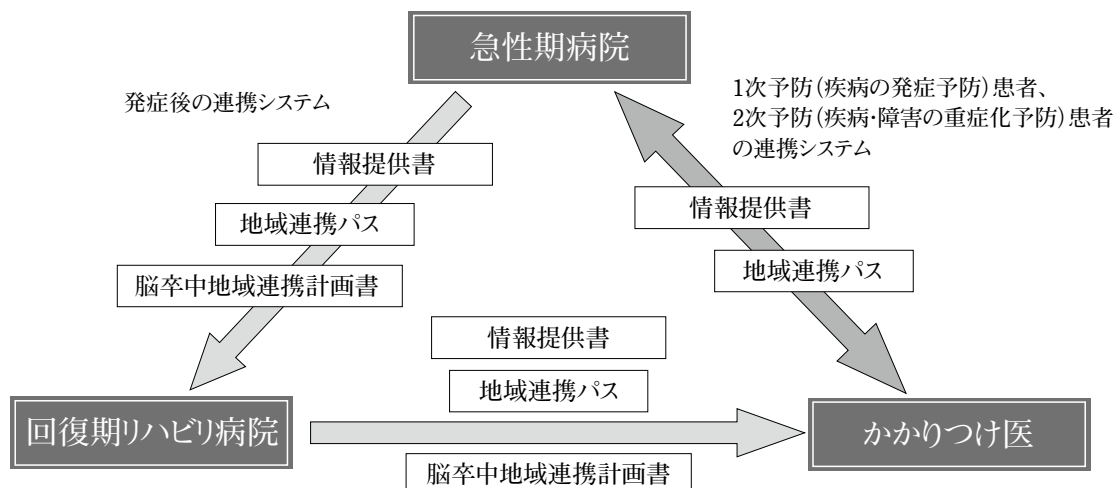
（備考）福地康紀『静岡市における病診連携の取り組み』（株式会社メディカルトリビューン『循環plus（2013.5）』p.11）より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

を行き来しながら適切な診療を受けられる。診療所・病院それぞれの長所を活かしながら機能の分担を図ることで、医療機関側も効率的な医療サービス提供が可能となる仕組みになっている。さらに、病院の連携担当部門^{(注)14}が診療所に対し患者の定期受診の案内をする

など、連携のサポートを行っている。連携を模索し始めた当初は、診療所から病院への紹介・病院から診療所への逆紹介をしやすい環境をつくるのが目標であった。しかし、定期紹介のし忘れ等の問題が生じたため、地域連携パスに基づいた2人主治医による切れ目のない診療所・病院循環型の連携システムを目指すことにしたという経緯がある。また、病院から離れることに不安を抱く患者への対応として、04年以降は病院で「連携安心カード」を発行している（図表18を参照）。このカードを持っている患者は、在宅でかかりつけの診療所医師で受診していても、急変時等には発行元の病院で受診できるというものであり、発行によって紹介患者数は大きく増加した。

このほか静岡市における病診連携の大きな特徴として、医師会の主導で連携が推進されてきたことがあげられる。病院ではなく医師

図表14 インターネット病診連携システム（脳卒中医療連携システムのケース）



（備考）福地康紀『静岡市における病診連携の取り組み』（株式会社メディカルトリビューン『循環plus（2013.5）』p.12）をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

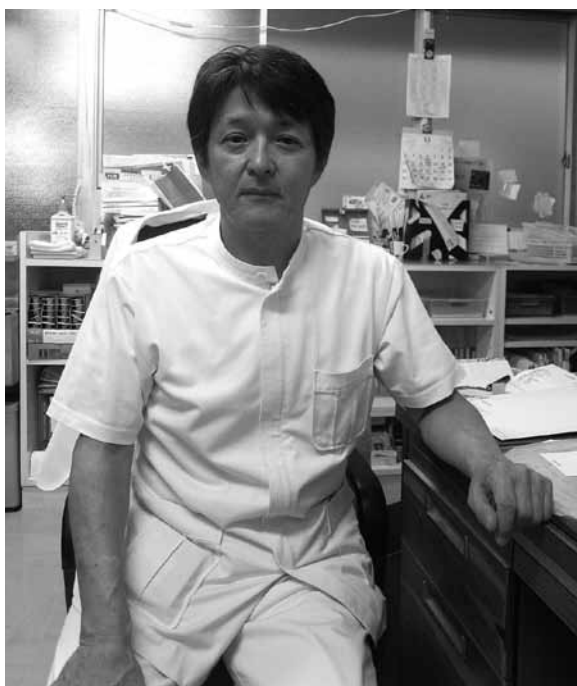
(注)14. 主に病院に設けられており、行政や地域の関係者と連携を図りながら、医療機関同士、あるいは医療機関・介護事業所間の架け橋となる部署。「病診連携室」「地域医療連携室」などの名称であることが多く、患者や家族からの相談にも対応している。

会の主導で進められたことで、連携が単一の病院の範囲にとどまることなく、地域的な広がりをもたせることができている。さらに、医師会の枠を超えた「イーツーネット医療連携協議会」を立ち上げ、近隣の医師会にも参加を呼びかけたことで、連携医療機関のネットワークはさらに拡大している。

(2) 診療所からみたイーツーネットの取組み—袴田外科医院—

袴田外科医院(静岡市葵区)では、疾患別のイーツーネット病診連携システムのうち「がん病診連携システム(S-NET)」に参画し、静岡市内の病院等と連携を図りながら、地域のがん患者を支えている。当診療所の袴田光治院長(図表15)は、がん病診連携システムの取組みにおいて中心的な役割を担っており、

図表15 袴田光治院長



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

運用開始当初から連携促進に注力している。

「がん病診連携システム(S-NET)」は、2006年に静岡市静岡医師会と静岡市立静岡病院の間で連携を開始したのちに、市内5病院で共通の地域連携パスを利用することにしたのが始まりである。その中で、術後のパス運用だけでなく地域のがん診療の諸問題を検討する会にしようとの意見があがり、名称も「静岡市がん診療地域連携協議会(S-NET)」へと改めて現在に至っている。

連携を始めて間もない頃は、取組みの患者、病院勤務医双方への浸透に力を注いだという。まず、患者に対しては、連携の取組みを紹介するポスターを掲示して認知度の向上に努めたほか(図表16)、市民フォーラム等の地域住民や医療関係者が集まる機会に情報発信をすることで取組みの周知を図った。さらに「連

図表16 イーツーネット紹介ポスター



(備考) 袴田院長提供資料

携安心カード」発行により、病院勤務医は安心して診療所に逆紹介でき、診療所も安心して病状の重い患者を受け入れることができるようになった。特にがんの場合、一度病状が回復しても再発するリスクがあることから、連携安心カード発行による効果が大きいという。

このような諸活動を通じて、病診連携による医療の提供は、地域の患者にとって当たり前のもので定着しつつある。また、病院医師の間では、様々な会合や打合せ、懇親の機会などをもちながら、互いに顔の見える関係となっていくとともに、「診療所は患者を戻してくれる病院に患者を紹介する」ことなども説きつつ、連携への積極的な参加を求めてきた。

S-NETの運用開始後は、病院と診療所それぞれの役割が明確になったという。急性期を脱し病状が安定した患者は地域に戻すことで、平時にはかかりつけ医が病気の管理を実施し、診療所では施行困難な検査などは定期的（1年に1回～2回）に病院で行う、といった分担が機能している。この病院への定期受診については、受診予定日が近づくとも病診連携室から診療所へFAXで連絡が入るような仕組みとしており、受診忘れの防止にも努めている。連携を円滑に進めるためには、病診連携室や地域支援室といった、医師以外の病院事務サイドの協力も欠かせない。こうした連携の取組みを始めてから、特に病院から診療所に対しての患者の逆紹介が大きく増加し、診療所としても安心して病院に患者を紹介できるという好循環がうまれている。

今後さらに病診連携の取組みを進めていく

うえでの課題としては、疾患によって連携の度合いに差が生じていることや、全ての病院勤務医に取組みが浸透しているわけではないことなどがあげられる。また、同様の枠組みで連携が図れる疾患の種類を増やしていくことも必要であると考えている。

(3) 病院からみたイーソーネットの取組み

ー静岡赤十字病院神経内科ー

静岡赤十字病院（静岡市葵区）神経内科では、疾患別のイーソーネット病診連携システムのうち「脳卒中病診連携システム」に参画し、地域の脳卒中患者に対応している。「脳卒中病診連携システム」には、約3,000人の患者が登録されており、急性期病院、回復期リハビリ病院および診療所によるトライアングル連携が構築されている（図表14を参照）。同病院の今

図表17 今井昇第二神経内科部長

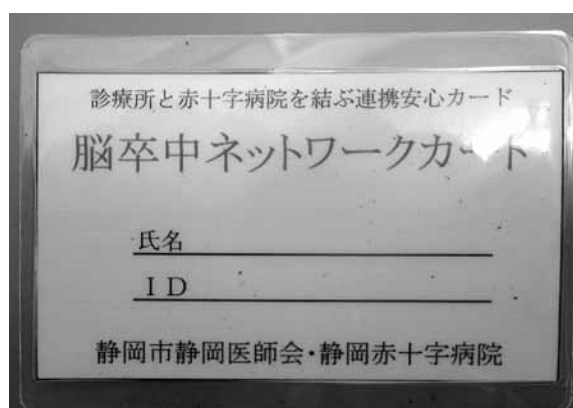


（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

井第二神経内科部長（図表17）は、「インターネット病診連携システムの取組みにより、これまでのような医療機関と行政の主導で行われていた医療を脱し、『普段は利便性の高い近所の診療所に通い、いざというときに病院にかかる』という患者本位の医療が提供できるようになった。」と語る。脳卒中の場合、急性期を脱した患者の日常的な健診等であれば専門医でなくても十分に対応できることもあり、こうした連携の枠組みがあることで、安心して逆紹介で患者を地域に戻すことができる。また、医療関係者が集まる脳卒中フォーラムなどの機会に連携について講演したり、病院を利用する患者に連携の仕組みについて丁寧に説明し、連携安心カード（図表18）を発行するなどし、医療関係者、患者双方に対し取組みへの理解を求めてきた。こうした活動を通じて連携の取組みが浸透してきていることから、他医療機関の紹介のない外来患者は減少しており、急性期医療を支えるという病院本来の役割に専念しやすい環境になってきているという。紹介されてきた患者は、可能な限り診療所へ逆紹介するようにも心がけており、およそ7割程度の患者は紹介してきたかかりつけ医の元へと戻している。

脳卒中における地域連携パスについては、実際に使用する病院医師と診療所の医師で話し合いを重ねた末に出来上がったもので、医療の現場における使いやすさに配慮しているほか、脳卒中予防の取組みの進捗の程度（体重、血圧など）を点数化するなど特色あるものになっている。今井第二神経内科部長は「地域連携パスについては多くの医師に使わ

図表18 連携安心カード



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

れることが重要である。誰かが熱心に作りこんだパスを導入しても浸透しないことが多い。連携パス導入にあたってはなるべく簡便なものでスタートし、徐々に現場の声に合わせて改良していくことが望ましい。」と語る。

また、脳卒中にかかる病診の連携によって、予防の取組みが進んでいるというのも大きな特徴である。連携を始める前は、病院では脳卒中を発症した患者への事後的な対応しかとれなかったが、連携が進んでからは、患者の様々な検査結果等について地域連携パスで情報交換をしながら、脳卒中を発症する危険性が高い、いわゆる“ハイリスク”の患者についても、診療所からの紹介を受けながら神経内科で診ることができるようになっており、こうした予防の取組みの効果にも手応えを感じている。

このように病診連携がうまく機能している背景として「静岡市は、大規模病院と無床診療所中心の医療提供体制となっており、ひとたび連携が構築されれば各医療機関の役割が明確になりやすいという地域的な事情がある。」としつつも「しかし、それ以上に、静岡

市静岡医師会がこまめに会合を開きながら非常に熱心に取り組んでおり、医師だけでなく病院の連携担当部門なども巻き込んで進めていることによるところが大きい。」と語る。

今後の連携の取組みについて、現在の連携システムは疾患別になっているが、必要に応じて疾患・診療科間で共同して対応していく必要を感じているという。特に予防については、血管の詰まりを防止するという点で、予防法が脳卒中と共通する疾患も多く、疾患・診療科をまたいで連携していくことができれば、地域の健康増進にさらに貢献できると考えている。

おわりに

本稿で連携事例として紹介した静岡市静岡医師会の取組みでは、医師会を中心に活動を展開し、医療機関同士の信頼関係を構築したことで、各医療機関が本来担うべき役割に集中することができる環境作りと、患者にとって利便性が高く安心して受けられる医療サービスの提供の双方を実現していた。

各地域が現在置かれている医療提供体制の状況は様々であり、最適な連携の在り方も地域によって異なる。例えば、本稿で紹介した医師会主導による地域をあげての取組み以外にも、電子カルテによる医療機関同士の情報共有が

効果を発揮するケースや、単一の病院を核として複数の診療所と連携することが望ましいケースも考えられる。いずれにしても、地域内の医療機関の役割を明確化し、連携を進めていくことで限られた医療資源の有効活用を図る動きが、必要性の高まりと政策的な誘導のなかで徐々に広がっていくことが期待される。

本稿では「地域医療」を切り口に医療機関の動向を取り上げたが、医療機関・介護事業者とともに、高齢化の進行にともなって今後ますます地域を支えるインフラとしての重要性が高まっていくと考えられる。地域ごとに医療提供体制や人口構造が異なるなかで、それぞれの地域特性に合った提供体制のあり方を検討していく必要が生じている。中学校区レベル、市区町村、あるいは二次医療圏といった範囲で進められる医療・介護サービス提供体制の整備は、関連サービス事業者や建設事業者をも巻き込みながら当該地域の「街づくり」と密接に関わってくるものであり、そのなかで信用金庫には地域のリソースの結節点として「つなぐ力」を発揮することが求められてくるであろう。

今後、信用金庫には、地域に根ざした金融機関として、地域の将来を見据えつつ、望ましい医療・介護サービス提供の在り方まで考えていくような姿勢も求められてこよう。

〈参考文献〉

- ・株式会社 日本政策投資銀行・株式会社 日本経済研究所『病院業界事情ハンドブック2013』（2013年）
- ・厚生労働省『医療計画の見直しについて』（2011年）
- ・福地康紀『静岡市における病診連携の取り組み』（株式会社メディカルトリビューン『循環plus』2013.5, p.10-12）
- ・福地康紀『静岡市における医療連携体制』（静岡県国民健康保険団体連合会『しずおかの国保』2013.5, p10-12、2013.7, p12-13）

地域・中小企業関連経済金融日誌（2014年2月）

- 7日 ● 金融庁、「平成25年9月期における金融再生法開示債権の状況等（ポイント）」を公表 資料1
- 12日 ○ 総務省、「個人企業経済調査（動向編）平成25年10～12月期結果（速報）」を公表
- 16日 ○ 金融庁と日本銀行、2月14日からの大雪にかかる災害に対する金融上の措置について公表（長野県）
- 金融庁と日本銀行、2月14日からの大雪にかかる災害に対する金融上の措置について公表（群馬県）
- 17日 ○ 金融庁と日本銀行、2月14日からの大雪にかかる災害に対する金融上の措置について公表（山梨県）
- 金融庁と日本銀行、2月14日からの大雪にかかる災害に対する金融上の措置について公表（埼玉県）
- 18日 ○ 中小企業庁、2月14日からの大雪による災害に関する被災中小企業者対策の実施について公表
- 26日 ● 総務省、「平成24年経済センサスー活動調査（確報）結果」を公表 資料2
- 28日 ● 総務省、「個人企業経済調査（動向編）平成25年10～12月期結果（速報）」を公表 資料3
- 内閣府、「地域経済動向（平成26年2月）」を公表 資料4

※『地域・中小企業関連経済金融日誌』は、官公庁等の公表資料等をもとに、地域金融や中小企業金融に関連が深い項目について、当研究所が取りまとめたものである。
「●」表示の項目については、解説資料を掲載している。

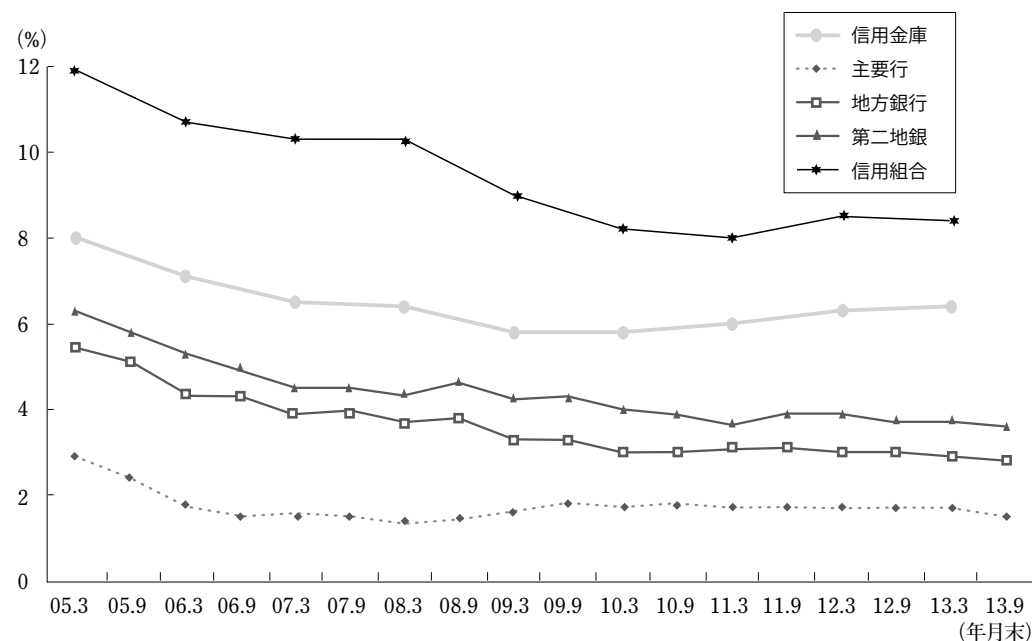
(資料1)

金融庁、「平成25年9月期における金融再生法開示債権の状況等(ポイント)」を公表(2月7日)

金融庁は、2013年9月末時点における金融再生法開示債権の状況等を公表した。

国内銀行の不良債権比率(金融再生法開示債権ベース)は、主要行が1.5%(3月末比0.2ポイント低下)、地方銀行が2.8%(同0.1ポイント低下)、第二地方銀行が3.6%(同0.2ポイント低下)と、軒並み低下した。

業態別不良債権比率の推移(金融再生法開示債権ベース)



(備考) 1. 金融庁『金融再生法開示債権等の推移』より作成
2. 信用金庫、信用組合は各年3月末のみ開示

(<http://www.fsa.go.jp/status/npl/20140207.html>参照)

(資料2)

総務省、「平成24年経済センサスー活動調査(確報)結果」を公表(2月26日)

総務省は、2012年2月に総務省および経済産業省がはじめて実施した「経済センサスー活動調査」の集計結果を公表した。

事業所数は、5,768,489と、2009年7月に実施した「平成21年経済センサスー基礎調査」と比較して6.9%減少した。

産業別にみると、医療・福祉(4.3%増)を除く全ての産業で減少し、とりわけ鉱業、採石業、砂利採取業(21.6%減)、建設業(10.0%減)、情報通信業(13.7%減)、複合サービス事業(13.6%減)では2桁の減少となった。また、都道府県別にみると、全ての都道府県で減少し、とりわけ宮城県(11.8%減)、福島県(11.7%減)では2桁の減少になった。

産業大分類別事業所数

	2009年	2012年	増減率 (%)
総計	6,199,222	5,768,489	△ 6.9
合計	5,886,193	5,453,635	△ 7.3
農林漁業（個人経営を除く）	32,307	30,717	△ 4.9
鉱業、採石業、砂利採取業	2,915	2,286	△ 21.6
建設業	583,616	525,457	△ 10.0
製造業	536,658	493,380	△ 8.1
電気・ガス・熱供給・水道業	4,199	3,935	△ 6.3
情報通信業	77,900	67,204	△ 13.7
運輸業、郵便業	147,611	135,468	△ 8.2
卸売業、小売業	1,555,333	1,405,021	△ 9.7
金融業、保険業	91,888	88,831	△ 3.3
不動産業、物品賃貸業	407,793	379,719	△ 6.9
学術研究、専門・技術サービス業	239,969	219,470	△ 8.5
宿泊業、飲食サービス業	778,048	711,733	△ 8.5
生活関連サービス業、娯楽業	509,966	480,617	△ 5.8
教育、学習支援業	168,172	161,287	△ 4.1
医療、福祉	344,071	358,997	△ 4.3
複合サービス事業	38,586	33,357	△ 13.6
サービス業（他に分類されないもの）	367,161	356,156	△ 3.0

都道府県別事業所数

	2009年	2012年	増減率 (%)		2009年	2012年	増減率 (%)
北海道	257,684	242,432	△ 5.9	滋賀県	61,473	58,057	△ 5.6
青森県	67,664	61,549	△ 9.0	京都府	136,977	125,948	△ 8.1
岩手県	66,009	59,537	△ 9.8	大阪府	480,304	442,249	△ 7.9
宮城県	111,343	98,190	△ 11.8	兵庫県	248,242	231,113	△ 6.9
秋田県	57,028	52,285	△ 8.3	奈良県	52,869	49,409	△ 6.5
山形県	63,346	59,304	△ 6.4	和歌山県	55,151	51,133	△ 7.3
福島県	101,403	89,518	△ 11.7	鳥取県	29,058	27,492	△ 5.4
茨城県	131,994	122,835	△ 6.9	島根県	39,875	37,225	△ 6.6
栃木県	99,390	92,263	△ 7.2	岡山県	91,258	85,833	△ 5.9
群馬県	104,687	96,546	△ 7.8	広島県	144,539	135,296	△ 6.4
埼玉県	275,063	258,199	△ 6.1	山口県	70,470	65,985	△ 6.4
千葉県	213,775	200,702	△ 6.1	徳島県	41,759	39,217	△ 6.1
東京都	757,551	701,848	△ 7.4	香川県	54,014	50,047	△ 7.3
神奈川県	335,961	313,856	△ 6.6	愛媛県	73,388	68,510	△ 6.6
新潟県	128,821	120,995	△ 6.1	高知県	41,361	38,378	△ 7.2
富山県	59,522	55,397	△ 6.9	福岡県	237,836	224,833	△ 5.5
石川県	68,427	64,173	△ 6.2	佐賀県	41,317	39,101	△ 5.4
福井県	47,551	44,160	△ 7.1	長崎県	69,766	65,467	△ 6.2
山梨県	49,287	45,636	△ 7.4	熊本県	84,206	79,219	△ 5.9
長野県	120,928	112,369	△ 7.1	大分県	60,051	56,303	△ 6.2
岐阜県	112,569	104,946	△ 6.8	宮崎県	57,506	54,955	△ 4.4
静岡県	198,607	184,470	△ 7.1	鹿児島県	85,049	80,279	△ 5.6
愛知県	354,453	331,581	△ 6.5	沖縄県	71,331	67,284	△ 5.7
三重県	88,359	82,365	△ 6.8	全国	6,199,222	5,768,489	△ 6.9

(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01toukei05_01000052.html参照)

(資料3)

総務省、「個人企業経済調査(動向編)平成25年10～12月期結果(確報)」を公表(2月28日)

総務省は、2013年10～12月期における個人企業経済調査(動向編)結果(確報)を公表した。

今期(2013年10～12月期)の業況判断DIは△60.4で、前期(2013年7～9月期)の△64.0と比べ、3.6ポイント改善している。

また、来期(2014年1～3月期)の業況見通しDIは△60.1となっており、今期の業況判断DI(△60.4)に比べると0.3ポイントの改善を見込んでいる。

(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01toukei06_01000031.html参照)

(資料4)

内閣府、「地域経済動向(平成26年2月)」を公表(2月28日)

内閣府は、2014年2月の地域経済動向を公表した。

前回調査(2013年11月)と比較して、全11地域のうち8地域(東北、北関東、南関東、東海、中国、四国、九州、沖縄)で景気判断を上方修正した。残りの3地域(北海道、北陸、近畿)は前回と変更がなかった。

分野別にみると、生産分野では、東北で増加、関東等で緩やかに増加の動きがみられた。消費分野では、駆け込み需要もあって多くの地域で増加した。雇用情勢では、東北、南関東、近畿、四国等では着実な改善の動きがみられた。

	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
着実に回復している											○
回復している		○			○						※
緩やかに回復している		※				※○					
緩やかに回復しつつある			○	○	※			○	○	○	
持ち直している	※○			※			※○	※	※	※	
緩やかに持ち直している			※								

(<http://www5.cao.go.jp/keizai3/chiiki/2014/0228chiiki/menu.html>参照)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所活動状況(2月)

1. レポート等の発行

発行日	レポート分類	通巻	タイトル	執筆者
14.2.3	内外金利・為替見通し	25-11	年度末にかけては、消費税増税前の駆け込み需要が景気を押し上げ	斎藤大紀 黒岩達也
14.2.19	経済見通し	25-5	実質成長率は、13年度2.3%、14年度0.7%、15年度1.2%と予測 ー14年度は消費税増税の影響で個人消費を中心に減速ー	角田匠
14.2.19	内外経済・金融動向	25-3	市区町村が懸念している課題とその対策の地域社会・経済的背景 ー『地方公共団体アンケート調査』(市区町村)の回答結果に基づく分析ー	峯岸直輝
14.2.24	金融調査情報	25-2	中小企業の潜在的な資金需要を掘り起こす省エネ改修支援	井上有弘
14.2.26	産業企業情報	25-10	一段と重要性を増す「地域医療」の視点 ー医療機関を取り巻く環境と病診連携の先進事例ー	鉢嶺実 吉田智哉

2. 講座・講演・放送等の実施

実施日	種類	タイトル	講座・講演会・番組名称	主催	講師等
14.2.4	講演	アベノミクス効果と今後の日本経済	埼玉縣信用金庫 上尾支店 信栄会 講演会	埼玉縣信用金庫 上尾支店	角田匠
14.2.6	講演	平成26年の日本経済の展望について	たてしんビジネスクラブ 新春懇親会	館林信用金庫	斎藤大紀
14.2.7	講演	環境変化に挑む中小企業の経営事例	箕輪地区しんぎん経営者の会 新春講演会	アルプス中央信用金庫 箕輪、いほく支店	鉢嶺実
14.2.7	講演	業況好転でイノベーションのチャンスが到来する中小企業	コラボ産学官熊本支部 「第10回交流研究会」	コラボ産学官熊本支部	藤津勝一
14.2.10	講演	環境変化に挑む中小企業の経営事例	福岡信用金庫 経営セミナー	福岡信用金庫 中央ブロック(唐人町、薬院、六本松、中尾支店)	鉢嶺実
14.2.10	講演	省エネ・節電分野での取引先支援	中小企業向け融資につながる省エネ・省CO ₂ 設備投資提案セミナー	埼玉県環境部	井上有弘
14.2.12	講演	日本経済の現状と金利・為替見通し	有価証券運用にかかる研修会	北陸地区信用金庫協会	斎藤大紀
14.2.13	講演	日本経済の現状と金利・為替見通し	経済講演会	栃木県信用金庫協会	斎藤大紀
14.2.14	講演	アベノミクス効果と今後の日本経済	長野信用金庫 権堂支店 信用会 第58回定期総会	長野信用金庫 権堂支店	角田匠

実施日	種類	タイトル	講座・講演会・番組名称	主催	講師等
14.2.14	講演	活力ある中小企業であるために ～事例にみるイノベーションへの 挑戦の重要性～	長野信用金庫 川柳支店 信用会 第30回定期総会	長野信用金庫 川柳支 店	藤津勝一
14.2.14	講演	平成26年の経済見通し ～アベノミクスの今後と地方経済 への影響～	さんしん同友会 会長・副 会長会議	さんしん同友会	斎藤大紀
14.2.17	講演	新年度の経済見通しについて	江東区・墨田区合同男子 研修会	東京東信用金庫	斎藤大紀
14.2.21	講演	26年度以降の信用金庫経営につ いて	経理担当課長会議	岩手県信用金庫協会	刀禰和之
14.2.24	講演	日本経済について	多摩信用金庫 すまいる プラザ吉祥寺講演会	多摩信用金庫	斎藤大紀
14.2.26	講演	省エネ・節電分野での取引先支援	中小企業向け融資につな がる省エネ・省CO ₂ 設備投 資提案セミナー	埼玉県環境部	井上有弘
14.2.26	講演	新聞を活用した取引先への情報 発信力の強化	金融・経済基礎研修	鹿沼相互信用金庫 駅 前支店	山田健嗣

統計

1. 信用金庫統計

- (1) 信用金庫の主要勘定概況…………… 71
- (2) 信用金庫の店舗数、合併等…………… 73
- (3) 信用金庫の預金種類別預金・地区別預金…………… 74
- (4) 信用金庫の預金者別預金…………… 75
- (5) 信用金庫の科目別貸出金・地区別貸出金…………… 76
- (6) 信用金庫の貸出先別貸出金…………… 77
- (7) 信用金庫の余裕資金運用状況…………… 78

2. 金融機関業態別統計

- (1) 業態別預貯金等…………… 79
- (2) 業態別貸出金…………… 80

統計資料の照会先：
信金中央金庫 地域・中小企業研究所
Tel 03-5202-7671 Fax 03-3278-7048

(凡 例)

- 1. 金額は、単位未満切捨てとした。
 - 2. 比率は、原則として小数点以下第1位までとし第2位以下切捨てとした。
 - 3. 記号・符号表示は次のとおり。
 - 〔0〕 ゼロまたは単位未満の計数
 - 〔…〕 不詳または算出不能
 - 〔r〕 訂正数字
 - 〔-〕 該当計数なし
 - 〔*〕 1,000%以上の増加率
 - 〔b〕 b印までの数字と次期以降との数字は不連続
 - 〔△〕 減少または負
 - 〔p〕 速報数字
 - 4. 地区別統計における地区のうち、関東には山梨、長野、新潟を含む。東海は静岡、愛知、岐阜、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島県の4県である。
- ※ 信金中金 地域・中小企業研究所のホームページ(<http://www.scbri.jp/>)よりExcel形式の統計資料をダウンロードすることができます。

1. (1) 信用金庫の主要勘定概況

○預 金

1月の全国信用金庫の預金は、月中1兆2,884億円、0.9%減と、前年同月（1兆2,280億円、0.9%減）と同様に減少した。

- ①要求払預金は、月中1兆3,948億円、2.9%減と、前年同月（1兆2,049億円、2.7%減）と同様に減少した。
- ②定期性預金は、月中1,035億円、0.1%増と、前年同月（225億円、0.0%減）の減少から増加となった。
- ③外貨預金等は、月中28億円、1.2%増加した。

なお、2014年1月末の預金の前年同月比増減率は、2.4%増となった。

○貸出金

貸出金は、月中5,742億円、0.8%減と、前年同月（6,761億円、1.0%減）と同様に減少した。

- ①割引手形は、月中1,230億円、11.7%減と、前年同月（1,383億円、12.6%減）と同様に減少した。
- ②貸付金は、月中4,511億円、0.7%減と、前年同月（5,377億円、0.8%減）と同様に減少した。

なお、2014年1月末の貸出金の前年同月比増減率は、1.4%増となった。

○余資運用資産

余資運用資産は、月中7,100億円、0.9%減と、前年同月（5,737億円、0.8%減）と同様に減少した。

主な内訳をみると、預け金は、月中3,068億円、1.0%減となった。

コールローンは、月中574億円、11.5%減となった。

有価証券は、投資信託（496億円増）、地方債（277億円増）、外国証券（222億円増）等が増加したものの、国債（2,293億円減）、社債（104億円減）等が減少したことから、月中1,293億円、0.3%減となった。

信用金庫の主要勘定増減状況 (2014年1月末)

(単位：百万円、%)

区 分	残 高	前月比増減		前年同月比 増 減 率	前 年 同 月			
		増 減 額	増 減 率		月中増減額	月中増減率	前年同月比 増 減 率	
資 産 項 目	現 金 (小切手・手形)	1,365,285 (96,650)	△ 205,085 (△ 85,585)	△ 13.0 (△ 46.9)	1.8 (13.5)	△ 75,355 (△ 110,324)	△ 5.3 (△ 56.4)	△ 2.3 (△ 6.7)
	預 け 金 (信金中金預け金) (譲渡性預け金)	30,205,267 (23,583,223) (57,500)	△ 306,896 (△ 136,017) (△ 5,500)	△ 1.0 (△ 0.5) (△ 8.7)	8.7 (8.5) (27.6)	△ 664,444 (△ 426,182) (△ 2,000)	△ 2.3 (△ 1.9) (△ 2.4)	1.5 (0.2) (30.3)
	買 入 手 形	0	0	—	—	0	—	—
	コ ー ル ロ ー ン	439,465	△ 57,436	△ 11.5	△ 15.8	△ 149,244	△ 22.2	22.8
	買 現 先 勘 定	0	0	—	—	0	—	—
	債券貸借取引支払保証金	0	0	—	—	0	—	—
	買 入 金 銭 債 権	208,636	△ 5,453	△ 2.5	△ 48.1	△ 34,353	△ 7.8	3.7
	金 銭 の 信 託	152,447	△ 4,600	△ 2.9	△ 28.7	△ 2,600	△ 1.2	△ 5.8
	商 品 有 価 証 券	3,932	△ 1,204	△ 23.4	△ 42.0	403	6.3	34.7
	有 価 証 券	39,053,969	△ 129,333	△ 0.3	1.2	351,846	0.9	5.8
国 債	9,930,701	△ 229,377	△ 2.2	△ 5.0	181,996	1.7	7.0	
地 方 債	7,756,953	27,700	0.3	10.6	91,323	1.3	11.9	
短 期 社 債	22,481	3,499	18.4	△ 41.5	△ 4,993	△ 11.4	120.1	
社 債	16,442,668	△ 10,470	△ 0.0	2.3	112,829	0.7	6.3	
株 式 債 権	531,238	8,639	1.6	△ 11.1	△ 13,845	△ 2.2	△ 11.3	
貸 付 信 託	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
投 資 信 託	756,630	49,656	7.0	18.0	△ 5,694	△ 0.8	△ 5.0	
外 国 証 券	3,513,385	22,247	0.6	△ 4.2	△ 10,116	△ 0.2	△ 4.6	
そ の 他 の 証 券	99,908	△ 1,228	△ 1.2	△ 5.1	345	0.3	△ 5.5	
小 計	71,429,004	△ 710,008	△ 0.9	3.7	△ 573,746	△ 0.8	3.9	
貸 出 金 (月 中 平 残) (うち金融機関貸付金)	63,746,078 (63,764,733) 1,253,821	△ 574,259 (158,182) 7,027	△ 0.8 (0.2) 0.5	1.4 (1.4) 49.5	△ 676,150 (1,789) △ 2,605	△ 1.0 (0.0) △ 0.3	△ 0.5 (△ 0.5) △ 3.8	
割 引 手 形	924,459	△ 123,081	△ 11.7	△ 3.5	△ 138,384	△ 12.6	△ 6.3	
貸 付 金	62,821,618	△ 451,178	△ 0.7	1.5	△ 537,766	△ 0.8	△ 0.4	
手 形 貸 付	3,953,290	△ 98,841	△ 2.4	△ 2.6	△ 101,707	△ 2.4	△ 5.0	
証 書 貸 付	56,293,377	△ 259,845	△ 0.4	1.9	△ 338,248	△ 0.6	0.0	
当 座 貸 越	2,574,949	△ 92,493	△ 3.4	0.0	△ 97,810	△ 3.6	△ 2.3	
負 債 項 目	預 金 ・ 積 金 (月 中 平 残)	127,847,935 (128,021,719)	△ 1,288,434 (263,049)	△ 0.9 (0.2)	2.4 (2.5)	△ 1,228,090 (155,451)	△ 0.9 (0.1)	1.6 (1.8)
	要 求 払 預 金	45,183,806	△ 1,394,868	△ 2.9	4.7	△ 1,204,948	△ 2.7	3.2
	当 座 預 金	2,430,617	△ 385,768	△ 13.6	6.8	△ 406,496	△ 15.1	1.1
	普 通 預 金	40,764,876	△ 1,025,471	△ 2.4	5.1	△ 930,791	△ 2.3	3.7
	貯 蓄 預 金	1,049,386	△ 2,349	△ 0.2	△ 2.2	△ 1,411	△ 0.1	△ 1.8
	通 知 預 金	165,914	△ 39,515	△ 19.2	△ 10.9	20,944	12.6	10.6
	別 段 預 金	743,130	59,284	8.6	△ 9.4	113,689	16.0	△ 5.3
	納 税 準 備 預 金	29,880	△ 1,049	△ 3.3	0.9	△ 884	△ 2.9	△ 0.6
	定 期 性 預 金	82,427,523	103,580	0.1	1.3	△ 22,553	△ 0.0	0.8
	定 期 預 金	77,504,735	22,977	0.0	1.4	△ 100,867	△ 0.1	1.0
定 積 金	4,922,788	80,603	1.6	△ 1.1	78,314	1.5	△ 1.6	
外 貨 預 金 等	236,605	2,854	1.2	△ 11.3	△ 590	△ 0.2	△ 8.0	
実 質 預 金	127,751,285	△ 1,202,849	△ 0.9	2.4	△ 1,117,766	△ 0.8	1.6	
譲 渡 性 預 金	76,834	△ 16,270	△ 17.4	4.1	△ 3,460	△ 4.4	0.1	
借 用 金	811,891	7,931	0.9	48.8	△ 24,775	△ 4.3	7.8	
預 貸 率	49.8							

純 資 産 項 目	純 資 産	6,911,365	97	0.0	2.5	173	0.0	2.7
	出 資 金	809,386	115	0.0	△ 0.0	23	0.0	4.6
	普 通 出 資 金	635,020	114	0.0	△ 0.1	23	0.0	0.1
	優 先 出 資 金	174,365	0	0.0	0.5	0	0.0	25.2
	優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	—	—	0	—	—
	資 本 剰 余 金	86,691	0	0.0	1.1	0	0.0	60.7
	資 本 準 備 金	86,691	0	0.0	1.1	0	0.0	60.7
	そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	—	—	0	—	—
	利 益 剰 余 金	5,860,260	7	0.0	3.0	△ 1,379	△ 0.0	1.7
	利 益 準 備 金	457,530	0	0.0	2.5	0	0.0	1.8
	そ の 他 利 益 剰 余 金	5,402,729	7	0.0	3.0	△ 1,378	△ 0.0	1.7
	特 別 積 立 金	5,164,529	0	0.0	2.7	0	0.0	1.4
	繰 越 金	235,886	0	0.0	8.9	0	0.0	12.2
	未 処 分 剰 余 金	2,312	7	0.3	—	△ 1,377	△ 1419.5	△ 171.5
	処 分 未 済 持 分	△ 897	46	—	—	138	—	—
	自 己 優 先 出 資	0	0	—	—	0	—	—
	自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	—	—	0	—	—
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 1,275	0	—	—	12	—	—
	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 3,357	0	—	—	0	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	160,558	△ 71	△ 0.0	△ 1.2	1,379	0.8	7.4	

(備考) 預貸率=貸出金/預金・積金×100 (預金には譲渡性預金を含む。)

1. (2) 信用金庫の店舗数、合併等

信用金庫の店舗数、会員数、常勤役員数の推移

(単位：店、人)

年月末	店舗数				会員数	常勤役員数				
	本店 (信用金庫数)	支店	出張所	合計		常勤役員	職 員			合計
							男子	女子	計	
2010. 3	272	7,089	258	7,619	9,317,116	2,271	76,640	36,722	113,362	115,633
11. 3	271	7,052	261	7,584	9,318,325	2,258	75,867	37,835	113,702	115,960
12. 3	271	7,005	259	7,535	9,318,366	2,238	74,678	38,344	113,022	115,260
12. 6	271	7,006	257	7,534	9,322,161	2,242	76,271	40,532	116,803	119,045
9	271	6,999	257	7,527	9,316,044	2,242	75,422	39,874	115,296	117,538
12	270	6,986	253	7,509	9,317,924	2,237	74,824	39,409	114,233	116,470
13. 1	270	6,983	255	7,508	9,318,882	2,234	74,556	39,325	113,881	116,115
2	270	6,984	254	7,508	9,320,030	2,230	74,320	39,218	113,538	115,768
3	270	6,982	252	7,504	9,305,143	2,238	73,078	38,484	111,562	113,800
4	270	6,984	252	7,506	9,301,308	2,230	75,394	40,913	116,307	118,537
5	270	6,984	252	7,506	9,303,032	2,226	75,222	40,869	116,091	118,317
6	270	6,984	251	7,505	9,292,314	2,239	74,785	40,676	115,461	117,700
7	270	6,984	250	7,504	9,288,949	2,244	74,519	40,468	114,987	117,231
8	270	6,984	250	7,504	9,286,774	2,243	74,299	40,296	114,595	116,838
9	270	6,978	244	7,492	9,289,894	2,241	73,960	40,000	113,960	116,201
10	270	6,972	245	7,487	9,289,878	2,237	73,765	39,948	113,713	115,950
11	268	6,962	242	7,472	9,290,405	2,232	73,616	39,878	113,494	115,726
12	268	6,961	242	7,471	9,292,982	2,230	73,369	39,622	112,991	115,221
14. 1	268	6,954	242	7,464	9,293,399	2,227	73,135	39,461	112,596	114,823

信用金庫の合併等

年月日	異 動 金 庫 名				新金庫名	金庫数	異動の種類
2005年 2月14日	北海	古平			北海	300	合併
2005年 2月14日	阪奈	八光			大阪東	299	合併
2005年 3月14日	(大分県信組)	杵築			(大分県信組)	298	合併・解散
2005年 7月19日	仙台	塩竈			杜の都	297	合併
2005年10月17日	高鍋	西諸			高鍋	296	合併
2005年11月21日	新川水橋	滑川			にいかわ	295	合併
2005年11月21日	広島	大竹			広島	294	合併
2006年 1月10日	多摩中央	八王子	太平		多摩	292	合併
2006年10月16日	三島	伊豆			三島	291	合併
2006年10月16日	愛媛	三津浜			愛媛	290	合併
2006年11月 6日	島根中央	(出雲信組)			島根中央	290	合併
2007年 1月 9日	下関	津和野	宇部	吉南	西中国	287	合併
2007年10月 9日	名寄	土別			北星	286	合併
2007年11月26日	かんら	ぐんま	多野		しのめ	284	合併
2008年 1月15日	沼津	駿河			沼津	283	合併
2008年 1月15日	きのくに	湯浅			きのくに	282	合併
2008年 1月21日	伊達	(室蘭商工信組)			伊達	282	合併
2008年 3月17日	鶴岡	酒田			鶴岡	281	合併
2008年 5月19日	八戸	十和田			八戸	280	合併
2008年 7月 7日	盛岡	二戸			盛岡	279	合併
2009年 2月16日	山形	(山形庶民信組)			山形	279	合併
2009年 7月13日	羽後	秋田ふれあい			羽後	278	合併
2009年10月13日	西中国	岩国	(下関市職員信組)		西中国	277	合併
2009年11月 9日	八戸	あおもり	下北		青い森	275	合併
2009年11月24日	北見	紋別			北見	274	合併
2010年 1月12日	山口	萩			萩山口	273	合併
2010年 2月15日	杵島	西九州			九州ひぜん	272	合併
2011年 2月14日	富山	上市			富山	271	合併
2012年11月26日	東山口	防府			東山口	270	合併
2013年11月 5日	大阪市	大阪東	大福		大阪シティ	268	合併
2014年 1月 6日	三浦藤沢				かながわ	268	名称変更
2014年 2月24日	十三	摂津水都			北おおさか	267	合併

1. (3) 信用金庫の預金種類別預金・地区別預金

預金種類別預金

(単位：億円、%)

年月末	預金計		要求払		定期性		外貨預金等		実質預金		譲渡性預金	
	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	
2010. 3	1,173,806	1.6	388,510	0.9	780,139	2.0	5,157	4.8	1,171,806	1.6	470	△ 9.1
11. 3	1,197,465	2.0	401,123	3.2	790,761	1.3	5,580	8.1	1,195,493	2.0	525	△ 11.6
12. 3	1,225,884	2.3	422,706	5.3	798,587	0.9	4,590	△ 17.7	1,223,269	2.3	498	△ 5.0
12. 6	1,247,750	2.0	434,583	3.7	810,227	1.0	2,940	5.1	1,246,141	1.9	898	22.3
9	1,250,281	2.1	435,526	4.2	811,835	1.1	2,919	△ 10.2	1,248,283	2.1	797	1.6
12	1,260,119	1.9	443,601	3.7	813,844	1.0	2,674	△ 8.0	1,258,165	1.9	772	2.4
13. 1	1,247,839	1.6	431,551	3.2	813,618	0.8	2,668	△ 8.0	1,246,987	1.6	737	0.1
2	1,253,059	1.7	438,729	3.6	811,677	0.8	2,652	△ 11.2	1,252,210	1.7	670	△ 7.8
3	1,248,763	1.8	437,668	3.5	806,621	1.0	4,472	△ 2.5	1,246,612	1.9	510	2.4
4	1,262,871	1.6	450,147	3.0	810,183	0.9	2,539	△ 13.1	1,261,950	1.7	695	△ 7.7
5	1,257,518	1.8	442,596	3.5	812,369	1.0	2,552	△ 22.5	1,256,574	1.8	713	△ 15.0
6	1,273,930	2.0	453,738	4.4	817,451	0.8	2,740	△ 6.8	1,272,413	2.1	810	△ 9.8
7	1,268,196	2.1	444,568	4.5	821,055	0.9	2,572	△ 6.4	1,267,298	2.1	751	△ 16.3
8	1,273,900	2.3	449,513	4.8	821,900	1.0	2,486	△ 7.6	1,272,305	2.2	763	△ 16.6
9	1,278,023	2.2	454,329	4.3	821,146	1.1	2,547	△ 12.7	1,276,665	2.2	762	△ 4.4
10	1,276,569	2.3	455,975	4.8	818,213	1.1	2,380	△ 9.4	1,275,657	2.3	776	1.8
11	1,276,149	2.6	454,642	5.4	819,203	1.1	2,302	△ 11.2	1,274,614	2.5	867	2.1
12	1,291,363	2.4	465,786	5.0	823,239	1.1	2,337	△ 12.6	1,289,541	2.4	931	20.5
14. 1	1,278,479	2.4	451,838	4.7	824,275	1.3	2,366	△ 11.3	1,277,512	2.4	768	4.1

(備考) 1. 預金計には譲渡性預金を含まない。
2. 実質預金は預金計から小切手・手形を差引いたもの

地区別預金

(単位：億円、%)

年月末	北海道		東北		東京		関東		北陸		東海	
	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	
2010. 3	62,249	2.4	42,044	0.9	216,091	1.2	222,137	1.0	35,517	1.6	236,300	1.9
11. 3	63,609	2.1	42,455	0.9	219,358	1.5	225,747	1.6	35,885	1.0	242,861	2.7
12. 3	65,059	2.2	45,660	7.5	223,533	1.9	231,594	2.5	36,003	0.3	248,839	2.4
12. 6	66,532	1.1	47,683	4.8	226,892	1.8	235,597	1.9	36,505	△ 0.1	251,488	2.3
9	66,684	2.0	47,694	3.3	227,135	1.9	235,582	2.0	36,369	△ 0.1	253,256	2.8
12	67,731	1.0	48,113	3.2	228,584	1.8	237,655	1.6	36,225	△ 0.4	255,266	2.7
13. 1	66,160	1.2	47,712	3.1	226,685	1.5	235,136	1.3	35,865	△ 0.6	253,330	2.3
2	66,186	1.3	48,518	4.2	227,401	1.4	236,098	1.4	36,004	△ 0.3	254,397	2.5
3	66,143	1.6	47,624	4.3	226,917	1.5	234,385	1.2	35,710	△ 0.8	255,448	2.6
4	67,128	1.3	48,950	3.6	229,286	1.2	237,764	1.2	36,121	△ 0.6	256,380	2.4
5	66,682	1.5	48,701	3.6	228,663	1.5	236,166	1.3	35,972	△ 0.4	255,615	2.5
6	68,005	2.2	49,352	3.5	230,968	1.7	239,686	1.7	36,360	△ 0.3	258,739	2.8
7	67,414	2.3	49,174	3.8	229,699	1.8	238,549	1.9	36,134	△ 0.4	258,416	3.0
8	67,613	2.4	49,516	3.9	230,535	1.9	239,783	2.0	36,252	△ 0.4	259,605	3.2
9	68,191	2.2	49,587	3.9	230,924	1.6	240,109	1.9	36,146	△ 0.6	261,470	3.2
10	67,675	2.3	49,692	4.3	230,971	1.7	240,187	2.0	36,199	0.3	260,766	3.4
11	68,016	2.1	49,697	4.7	230,886	2.0	239,867	2.3	36,078	0.6	260,802	3.7
12	69,316	2.3	50,333	4.6	232,603	1.7	242,747	2.1	36,428	0.5	264,718	3.7
14. 1	67,508	2.0	49,691	4.1	230,634	1.7	240,279	2.1	36,065	0.5	262,800	3.7

年月末	近畿		中国		四国		九州北部		南九州		全国計	
	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	
2010. 3	236,386	2.5	53,671	0.1	23,230	3.8	20,001	0.7	24,785	1.3	1,173,806	1.6
11. 3	242,384	2.5	54,435	1.4	23,929	3.0	20,195	0.9	25,182	1.6	1,197,465	2.0
12. 3	247,833	2.2	55,002	1.0	24,656	3.0	20,595	1.9	25,619	1.7	1,225,884	2.3
12. 6	252,547	2.0	56,166	1.1	25,299	3.3	21,304	2.0	26,154	1.4	1,247,750	2.0
9	252,989	1.8	56,292	2.0	25,316	3.9	21,250	1.6	26,176	1.9	1,250,281	2.1
12	255,145	1.9	56,583	2.3	25,627	3.5	21,416	△ 0.0	26,279	0.0	1,260,119	1.9
13. 1	253,019	1.5	55,980	2.0	25,444	3.2	21,112	0.5	25,911	0.4	1,247,839	1.6
2	254,010	1.6	56,365	2.1	25,527	3.3	21,192	0.5	25,874	0.6	1,253,059	1.7
3	252,958	2.0	55,866	1.5	25,484	3.3	20,826	1.1	25,889	1.0	1,248,763	1.8
4	255,856	1.7	56,639	1.5	25,637	2.7	21,425	0.6	26,173	0.7	1,262,871	1.6
5	255,136	2.1	56,338	1.5	25,534	2.4	21,203	0.7	26,012	0.6	1,257,518	1.8
6	258,144	2.2	57,206	1.8	25,882	2.3	21,555	1.1	26,383	0.8	1,273,930	2.0
7	257,013	2.1	56,745	1.5	25,815	2.3	21,415	1.5	26,219	0.8	1,268,196	2.1
8	258,119	2.4	57,063	1.6	25,937	2.5	21,559	1.8	26,338	0.9	1,273,900	2.3
9	259,150	2.4	57,172	1.5	25,831	2.0	21,530	1.3	26,318	0.5	1,278,023	2.2
10	258,908	2.6	56,889	1.3	25,863	2.0	21,528	1.5	26,332	1.2	1,276,569	2.3
11	258,821	2.6	56,693	1.4	25,914	2.4	21,497	1.9	26,326	1.6	1,276,149	2.6
12	261,302	2.4	57,498	1.6	26,209	2.2	21,818	1.8	26,831	2.0	1,291,363	2.4
14. 1	259,374	2.5	56,651	1.1	26,054	2.3	21,471	1.6	26,418	1.9	1,278,479	2.4

(備考) 沖縄地区は全国に含めた。

1. (4) 信用金庫の預金者別預金

(単位：億円、%)

年 月 末	預金計		個人預金		要求払		定期性		外貨預金等	
	前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率	
2010. 3	1,173,805	1.6	960,208	1.6	281,284	1.7	678,066	1.6	847	8.9
11. 3	1,197,462	2.0	978,354	1.8	291,020	3.4	686,397	1.2	926	9.3
12. 3	1,225,883	2.3	998,543	2.0	306,106	5.1	691,494	0.7	933	0.7
12. 6	1,247,749	2.0	1,009,040	1.8	315,454	4.4	692,675	0.7	900	△ 0.1
9	1,250,272	2.1	1,006,847	1.9	311,314	4.4	694,620	0.8	903	△ 2.0
12	1,260,118	1.9	1,018,214	1.8	319,825	4.3	697,480	0.7	899	△ 1.8
13. 1	1,247,837	1.6	1,012,448	1.6	314,031	3.9	697,487	0.6	919	1.0
2	1,253,058	1.7	1,018,846	1.6	321,668	4.1	696,230	0.5	937	6.1
3	1,248,761	1.8	1,013,971	1.5	318,245	3.9	694,797	0.4	920	△ 1.4
4	1,262,869	1.6	1,020,782	1.3	325,766	3.5	694,145	0.3	861	△ 7.5
5	1,257,517	1.8	1,014,002	1.6	319,963	4.2	693,165	0.5	864	△ 6.6
6	1,273,929	2.0	1,025,469	1.6	329,439	4.4	695,127	0.3	893	△ 0.7
7	1,268,195	2.1	1,021,511	1.6	322,514	4.4	698,144	0.3	843	△ 7.1
8	1,273,899	2.3	1,028,299	1.7	328,869	4.8	698,585	0.4	835	△ 6.6
9	1,278,021	2.2	1,023,104	1.6	324,717	4.3	697,555	0.4	822	△ 8.9
10	1,276,567	2.3	1,028,793	1.6	332,529	4.6	695,437	0.3	817	△ 7.8
11	1,276,147	2.6	1,025,227	1.8	328,373	5.2	696,070	0.3	774	△ 13.3
12	1,291,362	2.4	1,036,537	1.7	334,999	4.7	700,785	0.4	743	△ 17.3
14. 1	1,278,477	2.4	1,031,014	1.8	329,017	4.7	701,217	0.5	771	△ 16.1

年 月 末	一般法人預金		要求払		定期性		外貨預金等		公金預金	
	前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率	
2010. 3	179,509	0.8	94,976	△ 1.1	84,257	3.1	267	12.5	23,233	4.7
11. 3	181,934	1.3	96,853	1.9	84,723	0.5	349	30.5	25,841	11.2
12. 3	189,710	4.2	103,472	6.8	85,908	1.3	322	△ 7.6	26,732	3.4
12. 6	189,968	3.8	103,886	6.3	85,755	1.0	318	△ 13.6	38,288	△ 2.8
9	195,362	4.1	108,527	6.8	86,494	1.0	333	△ 11.3	37,027	△ 1.5
12	195,199	2.2	108,835	3.3	86,054	0.9	301	△ 12.2	36,102	2.4
13. 1	186,642	1.9	99,568	3.0	86,748	0.6	317	△ 5.4	38,196	1.2
2	186,156	2.1	98,859	3.2	86,964	0.9	324	4.3	37,275	3.7
3	195,132	2.8	107,277	3.6	87,523	1.8	324	0.4	28,403	6.2
4	194,465	0.7	105,776	△ 0.7	88,373	2.4	308	△ 3.7	36,121	15.0
5	191,865	1.9	103,054	3.2	88,484	0.6	318	△ 2.1	40,443	6.7
6	196,997	3.6	108,781	4.7	87,861	2.4	347	9.1	40,633	6.1
7	191,888	4.0	103,525	5.5	88,013	2.2	341	2.8	43,691	7.1
8	195,000	6.3	106,395	9.8	88,253	2.4	344	6.7	40,262	△ 0.3
9	200,872	2.8	111,383	2.6	89,147	3.0	333	0.0	42,415	14.5
10	196,507	4.6	106,551	5.7	89,627	3.3	321	4.2	40,231	9.6
11	201,047	7.2	111,461	10.5	89,281	3.3	296	0.8	39,462	1.3
12	205,051	5.0	115,834	6.4	88,927	3.3	281	△ 6.6	38,864	7.6
14. 1	195,234	4.6	105,121	5.5	89,797	3.5	308	△ 3.0	41,445	8.5

年 月 末	要求払		定期性		外貨預金等		金融機関預金		政府関係 預り金	譲渡性預金
	前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率			
2010. 3	9,297	△ 0.7	13,154	9.9	778	△ 9.2	10,850	8.4	0	470
11. 3	10,311	10.8	14,471	10.0	1,055	35.6	11,329	4.4	0	525
12. 3	11,120	7.8	15,546	7.4	62	△ 94.0	10,892	△ 3.8	0	498
12. 6	13,974	△ 17.8	24,208	8.4	102	50.0	10,447	2.9	0	898
9	13,732	△ 15.8	23,197	9.3	95	37.9	11,030	1.0	0	797
12	13,313	△ 6.7	22,730	8.8	56	△ 4.6	10,598	3.1	0	772
13. 1	16,284	△ 6.0	21,822	7.4	86	55.1	10,546	0.1	0	737
2	16,312	△ 3.8	20,913	10.4	45	9.6	10,776	0.7	0	670
3	10,135	△ 8.8	18,211	17.1	52	△ 15.6	11,250	3.2	0	510
4	16,313	16.0	19,746	14.4	59	△ 20.4	11,496	7.4	0	695
5	17,730	△ 3.4	22,634	16.5	75	△ 18.2	11,202	△ 3.2	0	713
6	14,165	1.3	26,396	9.0	69	△ 32.1	10,825	3.6	0	810
7	16,764	2.9	26,843	9.9	81	△ 11.6	11,099	2.2	0	751
8	13,188	△ 20.0	27,008	13.1	63	△ 13.3	10,332	△ 2.8	0	763
9	16,033	16.7	26,363	13.6	16	△ 82.9	11,625	5.3	0	762
10	15,098	3.4	25,112	13.8	18	△ 54.8	11,031	3.5	0	776
11	13,583	△ 17.9	25,850	15.8	25	△ 58.1	10,406	△ 3.1	0	867
12	13,365	0.3	25,463	12.0	32	△ 43.5	10,904	2.8	0	931
14. 1	16,159	△ 0.7	25,251	15.7	32	△ 63.0	10,779	2.2	0	768

(備考) 日本銀行「預金現金貸出金調査表」より作成。このため、「日計表」による(3)預金種類別・地区別預金の預金計とは一致しない。

1. (5) 信用金庫の科目別貸出金・地区別貸出金

科目別貸出金

(単位：億円、%)

年 月 末	貸出金計		割引手形		貸付金		手形貸付		証書貸付		当座貸越	
	前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率	
2010. 3	641,574	△ 1.1	10,515	△ 19.1	631,059	△ 0.7	48,306	△ 10.5	553,842	0.3	28,911	△ 3.8
11. 3	637,550	△ 0.6	10,623	1.0	626,927	△ 0.6	45,356	△ 6.1	553,402	△ 0.0	28,168	△ 2.5
12. 3	637,888	0.0	11,473	8.0	626,414	△ 0.0	42,926	△ 5.3	556,522	0.5	26,965	△ 4.2
12. 6	630,589	△ 0.2	10,893	10.8	619,696	△ 0.4	39,426	△ 5.3	554,902	0.1	25,367	△ 4.0
9	635,222	△ 0.0	10,612	8.4	624,609	△ 0.2	40,799	△ 5.0	556,633	0.3	27,176	△ 3.3
12	634,877	△ 0.5	10,971	△ 6.5	623,906	△ 0.4	41,629	△ 4.7	555,575	△ 0.0	26,701	△ 2.2
13. 1	628,116	△ 0.5	9,587	△ 6.3	618,529	△ 0.4	40,612	△ 5.0	552,193	0.0	25,723	△ 2.3
2	627,598	△ 0.5	9,266	△ 7.5	618,331	△ 0.4	40,555	△ 5.1	552,073	△ 0.0	25,702	△ 2.1
3	636,876	△ 0.1	10,612	△ 7.5	626,263	△ 0.0	40,848	△ 4.8	558,683	0.3	26,731	△ 0.8
4	628,896	△ 0.4	8,858	△ 19.2	620,037	△ 0.0	38,496	△ 4.9	556,442	0.3	25,098	△ 1.2
5	628,728	0.0	8,858	△ 8.7	619,870	0.1	37,254	△ 5.2	557,528	0.6	25,087	△ 2.0
6	631,590	0.1	9,897	△ 9.1	621,693	0.3	37,505	△ 4.8	559,255	0.7	24,932	△ 1.7
7	630,823	0.3	8,805	△ 8.1	622,017	0.5	37,796	△ 4.5	558,971	0.9	25,249	△ 1.2
8	632,871	0.6	9,669	4.0	623,202	0.6	38,121	△ 3.9	560,116	1.0	24,964	△ 2.2
9	636,973	0.2	8,838	△ 16.7	628,135	0.5	39,480	△ 3.2	561,238	0.8	27,416	0.8
10	634,326	0.8	8,705	△ 6.3	625,621	0.9	38,950	△ 2.8	561,141	1.3	25,529	△ 0.6
11	636,914	1.2	9,744	5.1	627,169	1.1	39,137	△ 2.6	562,517	1.5	25,514	△ 1.2
12	643,203	1.3	10,475	△ 4.5	632,727	1.4	40,521	△ 2.6	565,532	1.7	26,674	△ 0.1
14. 1	637,460	1.4	9,244	△ 3.5	628,216	1.5	39,532	△ 2.6	562,933	1.9	25,749	0.0

地区別貸出金

(単位：億円、%)

年 月 末	北海道		東 北		東 京		関 東		北 陸		東 海	
	前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率		
2010. 3	31,002	△ 2.4	22,908	△ 2.0	122,517	△ 2.0	119,524	△ 1.5	18,293	△ 1.8	127,512	△ 0.0
11. 3	30,572	△ 1.3	22,266	△ 2.7	120,147	△ 1.9	118,931	△ 0.4	17,638	△ 3.5	128,436	0.7
12. 3	30,445	△ 0.4	22,249	△ 0.0	119,147	△ 0.8	118,145	△ 0.6	17,215	△ 2.3	131,005	2.0
12. 6	29,326	△ 0.7	21,844	△ 0.5	118,144	△ 1.0	116,778	△ 0.8	16,961	△ 2.2	129,876	1.4
9	29,847	0.1	22,010	△ 0.1	118,475	△ 1.0	117,581	△ 0.5	16,927	△ 2.6	131,290	1.3
12	30,065	△ 0.8	21,989	△ 0.7	118,698	△ 1.0	117,512	△ 0.8	16,647	△ 3.7	131,160	0.7
13. 1	29,369	△ 1.1	21,791	△ 0.5	117,627	△ 1.0	116,441	△ 0.7	16,489	△ 3.4	129,561	0.6
2	29,434	△ 1.6	21,762	△ 0.9	117,479	△ 0.9	116,353	△ 0.7	16,484	△ 3.2	129,521	0.6
3	30,346	△ 0.3	22,042	△ 0.9	118,533	△ 0.5	117,810	△ 0.2	16,699	△ 2.9	132,174	0.8
4	29,459	△ 0.3	21,649	△ 1.1	117,552	△ 0.7	116,471	△ 0.5	16,508	△ 2.9	130,300	0.4
5	29,228	△ 0.2	21,625	△ 0.9	117,465	△ 0.3	116,536	0.0	16,537	△ 2.6	130,275	0.7
6	29,345	0.0	21,596	△ 1.1	118,232	0.0	116,835	0.0	16,508	△ 2.6	131,009	0.8
7	29,351	0.1	21,604	△ 0.9	118,130	0.3	116,738	0.2	16,473	△ 2.3	130,779	1.1
8	29,464	0.2	21,683	△ 0.7	118,314	0.7	117,091	0.5	16,459	△ 2.4	131,156	1.3
9	29,566	△ 0.9	21,799	△ 0.9	118,850	0.3	117,953	0.3	16,425	△ 2.9	132,482	0.9
10	29,542	△ 0.4	21,724	△ 0.7	118,706	0.9	117,573	0.9	16,279	△ 2.2	131,340	1.3
11	29,613	△ 0.2	21,822	△ 0.3	119,205	1.3	117,923	1.0	16,349	△ 1.6	131,805	1.6
12	30,094	0.0	22,017	0.1	120,008	1.1	119,007	1.2	16,436	△ 1.2	133,433	1.7
14. 1	29,448	0.2	21,826	0.1	119,131	1.2	118,024	1.3	16,274	△ 1.3	132,099	1.9

年 月 末	近 畿		中 国		四 国		九州北部		南九州		全国計	
	前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率	
2010. 3	130,804	△ 0.1	30,417	△ 1.2	10,893	△ 1.1	12,096	△ 1.3	14,560	△ 1.6	641,574	△ 1.1
11. 3	131,324	0.3	30,178	△ 0.7	10,685	△ 1.9	11,862	△ 1.9	14,465	△ 0.6	637,550	△ 0.6
12. 3	131,895	0.4	30,055	△ 0.4	10,487	△ 1.8	11,874	0.0	14,310	△ 1.0	637,888	0.0
12. 6	130,850	0.1	29,472	△ 0.5	10,316	△ 2.8	11,732	△ 0.6	14,233	△ 0.2	630,589	△ 0.2
9	131,586	0.2	29,845	△ 0.0	10,368	△ 2.3	11,836	△ 0.5	14,394	0.2	635,222	△ 0.0
12	131,572	△ 0.3	29,607	△ 0.6	10,205	△ 3.1	11,831	△ 1.3	14,529	△ 0.4	634,877	△ 0.5
13. 1	130,225	△ 0.2	29,370	△ 0.6	10,150	△ 2.7	11,664	△ 0.8	14,372	△ 0.1	628,116	△ 0.5
2	130,019	△ 0.3	29,384	△ 0.9	10,160	△ 2.7	11,613	△ 1.3	14,336	△ 0.3	627,598	△ 0.5
3	131,931	0.0	29,911	△ 0.4	10,221	△ 2.5	11,722	△ 1.2	14,431	0.8	636,876	△ 0.1
4	130,735	△ 0.1	29,288	△ 0.8	10,068	△ 2.6	11,502	△ 1.9	14,342	1.0	628,896	△ 0.4
5	130,795	0.5	29,300	△ 0.3	10,057	△ 2.5	11,491	△ 1.3	14,380	1.2	628,728	0.0
6	131,739	0.6	29,302	△ 0.5	10,070	△ 2.3	11,563	△ 1.4	14,339	0.7	631,590	0.1
7	131,507	0.8	29,276	△ 0.5	10,050	△ 1.9	11,522	△ 1.1	14,337	0.6	630,823	0.3
8	132,224	1.4	29,394	△ 0.5	10,060	△ 2.0	11,591	△ 0.9	14,376	0.7	632,871	0.6
9	132,987	1.0	29,664	△ 0.6	10,086	△ 2.7	11,653	△ 1.5	14,443	0.3	636,973	0.2
10	132,694	1.8	29,339	△ 0.2	10,035	△ 2.0	11,581	△ 0.6	14,445	1.0	634,326	0.8
11	133,508	2.4	29,413	△ 0.1	10,035	△ 1.7	11,639	△ 0.3	14,532	0.9	636,914	1.2
12	134,779	2.4	29,653	0.1	10,058	△ 1.4	11,825	△ 0.0	14,817	1.9	643,203	1.3
14. 1	133,816	2.7	29,427	0.1	9,984	△ 1.6	11,706	0.3	14,654	1.9	637,460	1.4

(備考) 沖縄地区は全国に含めた。

1. (6) 信用金庫の貸出先別貸出金

(単位：億円、%)

年月末	貸出金計			企業向け計			製造業			建設業		
	前年同月比 増減率	構成比		前年同月比 増減率	構成比		前年同月比 増減率	構成比		前年同月比 増減率	構成比	
2009. 3	648,783	2.1	100.0	427,170	2.5	65.8	77,564	1.3	11.9	57,509	1.5	8.8
10. 3	641,573	△ 1.1	100.0	420,924	△ 1.4	65.6	73,994	△ 4.6	11.5	54,659	△ 4.9	8.5
11. 3	637,546	△ 0.6	100.0	414,550	△ 1.5	65.0	71,219	△ 3.7	11.1	52,704	△ 3.5	8.2
12. 3	637,886	0.0	100.0	413,127	△ 0.3	64.7	69,475	△ 2.4	10.8	51,095	△ 3.0	8.0
6	630,588	△ 0.2	100.0	406,569	△ 0.7	64.4	67,840	△ 2.9	10.7	48,722	△ 3.8	7.7
9	635,220	△ 0.0	100.0	410,716	△ 0.6	64.6	68,132	△ 3.3	10.7	49,633	△ 4.2	7.8
12	634,876	△ 0.5	100.0	409,898	△ 1.4	64.5	67,808	△ 4.5	10.6	49,849	△ 4.1	7.8
13. 3	636,874	△ 0.1	100.0	409,200	△ 0.9	64.2	66,469	△ 4.3	10.4	49,254	△ 3.6	7.7
6	631,589	0.1	100.0	403,779	△ 0.6	63.9	64,964	△ 4.2	10.2	46,877	△ 3.7	7.4
9	636,972	0.2	100.0	408,823	△ 0.4	64.1	65,076	△ 4.4	10.2	48,113	△ 3.0	7.5
12	643,202	1.3	100.0	413,187	0.8	64.2	r 65,553	△ 3.3	10.1	48,771	△ 2.1	7.5

年月末	卸売業			小売業			不動産業			個人による 貸家業		
	前年同月比 増減率	構成比		前年同月比 増減率	構成比		前年同月比 増減率	構成比		前年同月比 増減率	構成比	
2009. 3	32,996	2.0	5.0	31,793	0.7	4.9	117,600	3.1	18.1	—	—	—
10. 3	32,413	△ 1.7	5.0	30,421	△ 4.3	4.7	121,003	2.8	18.8	51,766	—	8.0
11. 3	31,439	△ 3.0	4.9	29,390	△ 3.3	4.6	123,044	1.6	19.2	52,520	1.4	8.2
12. 3	30,997	△ 1.4	4.8	28,329	△ 3.6	4.4	125,807	2.2	19.7	53,357	1.5	8.3
6	30,162	△ 2.8	4.7	27,740	△ 4.0	4.3	125,955	2.3	19.9	53,787	2.1	8.5
9	30,504	△ 3.2	4.8	27,868	△ 4.2	4.3	127,561	2.8	20.0	54,123	2.2	8.5
12	30,520	△ 4.3	4.8	27,824	△ 3.8	4.3	128,210	2.7	20.1	54,147	1.8	8.5
13. 3	29,793	△ 3.8	4.6	27,275	△ 3.7	4.2	129,357	2.8	20.3	54,519	2.1	8.5
6	29,111	△ 3.4	4.6	26,762	△ 3.5	4.2	129,669	2.9	20.5	54,994	2.2	8.7
9	29,509	△ 3.2	4.6	26,958	△ 3.2	4.2	131,102	2.7	20.5	55,449	2.4	8.7
12	29,878	△ 2.1	4.6	27,008	△ 2.9	4.1	132,279	3.1	20.5	55,686	2.8	8.6

年月末	サービス業 (各種サービス)			飲食業			宿泊業			医療・福祉		
	前年同月比 増減率	構成比		前年同月比 増減率	構成比		前年同月比 増減率	構成比		前年同月比 増減率	構成比	
2009. 3	80,166	1.9	12.3	10,284	△ 0.1	1.5	7,311	△ 1.5	1.1	16,406	7.7	2.5
10. 3	—	—	—	10,377	0.9	1.6	7,144	△ 2.2	1.1	17,196	4.8	2.6
11. 3	—	—	—	10,042	△ 3.2	1.5	6,750	△ 5.5	1.0	17,687	2.8	2.7
12. 3	—	—	—	9,655	△ 3.8	1.5	6,466	△ 4.2	1.0	18,594	5.1	2.9
6	—	—	—	9,537	△ 4.5	1.5	6,410	△ 5.3	1.0	18,601	5.0	2.9
9	—	—	—	9,456	△ 4.9	1.4	6,374	△ 5.1	1.0	18,775	5.4	2.9
12	—	—	—	9,350	△ 5.2	1.4	6,320	△ 4.7	0.9	19,213	6.1	3.0
13. 3	—	—	—	9,142	△ 5.3	1.4	6,142	△ 5.0	0.9	19,326	3.9	3.0
6	—	—	—	9,025	△ 5.3	1.4	6,150	△ 4.0	0.9	19,176	3.0	3.0
9	—	—	—	8,974	△ 5.1	1.4	6,075	△ 4.6	0.9	19,637	4.5	3.0
12	—	—	—	8,955	△ 4.2	1.3	6,069	△ 3.9	0.9	20,215	5.2	3.1

年月末	物品賃貸業			地方公共団体			個人			住宅ローン		
	前年同月比 増減率	構成比		前年同月比 増減率	構成比		前年同月比 増減率	構成比		前年同月比 増減率	構成比	
2009. 3	3,159	0.4	0.4	32,878	18.0	5.0	188,734	△ 1.2	29.0	149,717	0.4	23.0
10. 3	3,202	1.3	0.4	36,815	11.9	5.7	183,833	△ 2.5	28.6	148,755	△ 0.6	23.1
11. 3	3,078	△ 3.8	0.4	40,814	10.8	6.4	182,182	△ 0.8	28.5	149,240	0.3	23.4
12. 3	3,001	△ 2.5	0.4	42,638	4.4	6.6	182,121	△ 0.0	28.5	150,810	1.0	23.6
6	2,903	△ 3.3	0.4	42,500	3.9	6.7	181,517	0.0	28.7	150,925	1.1	23.9
9	2,920	△ 4.0	0.4	42,349	5.3	6.6	182,154	0.1	28.6	151,416	1.1	23.8
12	2,882	△ 4.7	0.4	42,521	4.4	6.6	182,456	0.3	28.7	152,239	1.0	23.9
13. 3	2,906	△ 3.1	0.4	45,157	5.9	7.0	182,516	0.2	28.6	152,154	0.8	23.8
6	2,857	△ 1.5	0.4	45,550	7.1	7.2	182,259	0.4	28.8	152,338	0.9	24.1
9	2,877	△ 1.4	0.4	44,862	5.9	7.0	183,285	0.6	28.7	153,038	1.0	24.0
12	2,842	△ 1.3	0.4	45,844	7.8	7.1	184,169	0.9	28.6	154,078	1.2	23.9

(備考) 1. 日本銀行「業種別貸出金調査表」より作成。このため、「日計表」による(5)科目別・地区別貸出金の貸出金計とは一致しない。
 2. 企業向け計には、海外円借款、国内店名義現地貸を含む。
 3. 2009年6月から日本銀行「業種別貸出金調査表」の業種分類変更に伴い、不動産業の内訳として「個人による貸家業」を追加
 サービス業(各種サービス)の更新停止に伴い、「飲食業」、「宿泊業」、「医療・福祉」、「物品賃貸業」を追加

1. (7) 信用金庫の余裕資金運用状況

(単位：億円、%)

年月末	現金	預け金		買入手形	コールローン	買現先勘定	債券貸借取引 支払保証金	買入金銭 債権	金銭の信託	商 品 有価証券
			うち信金中金預け金							
2010. 3	15,872	227,793 (6.2)	190,076 (4.8)	0	3,768	0	150	3,090	1,657	51
11. 3	16,187	258,109 (13.3)	208,325 (9.6)	0	1,631	0	59	2,839	1,898	52
12. 3	15,189	264,639 (2.5)	207,198 (△ 0.5)	0	3,109	0	0	3,289	1,932	44
12. 6	13,563	293,794 (4.7)	228,487 (0.9)	0	5,602	0	0	4,068	2,188	51
6	13,923	284,696 (1.0)	220,622 (△ 0.7)	0	5,210	0	0	3,792	2,202	58
12	14,157	284,392 (2.7)	221,554 (0.5)	0	6,713	0	0	4,365	2,164	63
13. 1	13,403	277,748 (1.5)	217,293 (0.2)	0	5,220	0	0	4,021	2,138	67
2	12,500	282,982 (1.1)	219,292 (0.2)	0	6,299	0	0	3,733	2,137	57
3	14,501	275,885 (4.2)	211,611 (2.1)	0	2,804	0	0	3,493	2,010	53
4	13,919	294,171 (1.4)	228,950 (0.4)	0	4,499	0	0	3,147	2,283	68
5	13,178	281,582 (△ 0.7)	222,827 (△ 0.7)	0	4,595	0	0	2,836	2,280	96
6	13,301	294,582 (0.2)	229,333 (0.3)	0	4,646	0	0	2,768	2,285	95
7	13,615	291,311 (0.7)	228,507 (0.6)	0	4,565	0	0	2,422	2,241	77
8	13,673	297,642 (4.1)	232,170 (4.7)	0	4,810	0	0	2,297	2,229	74
9	14,008	304,340 (6.9)	233,142 (5.6)	0	3,927	0	0	2,221	1,394	50
10	12,743	306,816 (8.0)	237,899 (8.2)	0	5,413	0	0	2,181	1,378	41
11	13,699	302,161 (8.3)	236,520 (9.5)	0	4,099	0	0	2,128	1,351	44
12	15,703	305,121 (7.2)	237,192 (7.0)	0	4,969	0	0	2,140	1,570	51
14. 1	13,652	302,052 (8.7)	235,832 (8.5)	0	4,394	0	0	2,086	1,524	39

年月末	有価証券	国債			短期社債	社債			株 式
		国債	地方債	公社公団債		金融債	その他		
2010. 3	343,384 (5.9)	104,547 (7.2)	47,258	21	137,250 (6.0)	45,377	33,622	58,250	6,773
11. 3	344,224 (0.2)	96,241 (△ 7.9)	56,047	21	140,598 (2.4)	48,772	30,269	61,556	6,099
12. 3	370,593 (7.6)	103,325 (7.3)	64,594	26	153,025 (8.8)	54,977	32,015	66,033	5,798
12. 6	364,930 (4.3)	94,702 (0.4)	64,796	159	153,688 (6.3)	55,406	32,087	66,195	6,658
9	373,445 (6.7)	99,351 (10.2)	66,758	113	156,187 (5.9)	56,324	32,183	67,649	6,515
12	382,292 (5.9)	102,736 (6.7)	69,189	434	159,520 (6.4)	57,970	32,048	69,501	6,117
13. 1	385,811 (5.8)	104,556 (7.0)	70,103	384	160,649 (6.3)	58,797	32,108	69,742	5,979
2	386,855 (5.9)	104,391 (6.6)	71,006	519	161,539 (6.5)	59,809	32,117	69,612	5,682
3	390,414 (5.3)	105,777 (2.3)	72,574	211	162,413 (6.1)	60,758	32,407	69,247	6,061
4	384,415 (5.9)	104,617 (9.1)	71,489	339	160,521 (5.4)	59,712	32,413	68,394	5,466
5	394,389 (8.5)	111,597 (18.1)	72,709	317	162,235 (5.6)	61,380	32,340	68,515	5,413
6	395,807 (8.4)	111,107 (17.3)	73,926	352	162,399 (5.6)	61,944	32,185	68,269	5,553
7	393,064 (7.6)	107,432 (14.4)	74,238	332	163,580 (6.0)	62,684	32,108	68,786	5,346
8	390,267 (4.4)	104,102 (5.1)	74,662	272	163,749 (4.6)	63,076	32,031	68,641	5,394
9	386,416 (3.4)	101,855 (2.5)	74,750	169	162,595 (4.1)	62,783	31,630	68,180	5,274
10	384,748 (1.7)	98,636 (△ 2.1)	75,453	209	163,261 (3.2)	63,048	31,525	68,687	5,295
11	388,025 (2.4)	99,284 (△ 0.8)	76,403	219	164,544 (3.3)	63,999	31,608	68,935	5,226
12	391,833 (2.4)	101,600 (△ 1.1)	77,292	189	164,531 (3.1)	64,537	31,472	68,522	5,225
14. 1	390,539 (1.2)	99,307 (△ 5.0)	77,569	224	164,426 (2.3)	64,837	31,383	68,205	5,312

年月末	貸付信託				余資運用資産計(A)	信金中金 利用額 (B)	預貸率	(A)／預金	預証率	(B)／預金	(B)／(A)
	貸付信託	投資信託	外国証券	その他の 証 券							
2010. 3	0	6,037	40,327	1,167	595,768 (5.8)	190,076	54.6	50.7	29.2	16.1	31.9
11. 3	0	5,664	38,470	1,080	625,003 (4.9)	208,325	53.2	52.1	28.7	17.3	33.3
12. 3	0	5,747	37,077	998	658,798 (5.4)	207,198	52.0	53.7	30.2	16.8	31.4
12. 6	0	6,644	37,225	1,055	684,199 (4.5)	228,487	50.5	54.7	29.2	18.2	33.3
9	0	6,726	36,761	1,030	683,329 (4.6)	220,622	50.7	54.6	29.8	17.6	32.2
12	0	6,468	36,775	1,049	694,150 (4.5)	221,554	50.3	55.0	30.3	17.5	31.9
13. 1	0	6,411	36,674	1,052	688,412 (3.9)	217,293	50.3	55.1	30.9	17.4	31.5
2	0	6,325	36,339	1,050	694,566 (3.9)	219,292	50.0	55.3	30.8	17.4	31.5
3	0	6,701	35,679	993	689,163 (4.6)	211,611	50.9	55.1	31.2	16.9	30.7
4	0	5,856	35,094	1,029	702,506 (3.7)	228,950	49.7	55.5	30.4	18.1	32.5
5	0	5,865	35,213	1,035	698,960 (4.0)	222,827	49.9	55.5	31.3	17.7	31.8
6	0	6,232	35,201	1,034	713,487 (4.2)	229,333	49.5	55.9	31.0	17.9	32.1
7	0	6,249	34,839	1,044	707,297 (4.2)	228,507	49.7	55.7	30.9	18.0	32.3
8	0	6,492	34,543	1,051	710,995 (4.1)	232,170	49.6	55.7	30.6	18.2	32.6
9	0	6,552	34,194	1,022	712,359 (4.2)	233,142	49.8	55.7	30.2	18.2	32.7
10	0	6,801	34,071	1,019	713,322 (4.0)	237,899	49.6	55.8	30.1	18.6	33.3
11	0	6,752	34,572	1,022	711,510 (4.2)	236,520	49.8	55.7	30.3	18.5	33.2
12	0	7,069	34,911	1,011	721,390 (3.9)	237,192	49.7	55.8	30.3	18.3	32.8
14. 1	0	7,566	35,133	999	714,290 (3.7)	235,832	49.8	55.8	30.5	18.4	33.0

- (備考) 1. () 内は前年同月比増減率
2. 預貸率=貸出金／預金×100(%)、預証率=有価証券／預金×100(%) (預金には譲渡性預金を含む。)
3. 余資運用資産計は、現金、預け金、買入手形、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、金銭の信託、商品有価証券、有価証券の合計

2. (1) 業態別預貯金等

(単位：億円、%)

年 月 末	信用金庫		国内銀行 (債券・信託を含む。)		大手銀行 (債券・信託を含む。)		うち預金		うち都市銀行		地方銀行	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2010. 3	1,173,806	1.6	7,802,379	1.4	5,162,528	0.6	3,186,534	1.7	2,633,256	2.2	2,072,150	3.4
11. 3	1,197,465	2.0	7,932,679	1.6	5,232,214	1.3	3,292,961	3.3	2,742,676	4.1	2,124,424	2.5
12. 3	1,225,884	2.3	8,036,527	1.3	5,232,263	0.0	3,328,132	1.0	2,758,508	0.5	2,207,560	3.9
12. 6	1,247,750	2.0	7,951,473	1.2	5,137,278	0.6	3,296,732	2.2	2,727,744	2.1	2,215,090	2.3
9	1,250,281	2.1	7,958,868	1.7	5,153,130	1.1	3,313,797	2.6	2,741,975	2.7	2,211,659	3.0
12	1,260,119	1.9	7,970,104	1.4	5,140,822	0.9	3,322,499	2.6	2,740,965	2.5	2,230,610	2.8
13. 1	1,247,839	1.6	7,947,327	1.1	5,143,007	0.3	3,326,668	2.5	2,742,754	2.2	2,213,746	2.9
2	1,253,059	1.7	7,989,171	1.5	5,169,733	0.8	3,342,475	2.9	2,753,907	2.6	2,226,139	3.3
3	1,248,763	1.8	8,258,985	2.7	5,376,279	2.7	3,447,339	3.5	2,856,615	3.5	2,282,459	3.3
4	1,262,871	1.6	8,208,888	3.0	5,328,560	3.2	3,442,399	4.7	2,844,244	4.3	2,279,933	3.2
5	1,257,518	1.8	8,245,979	3.4	5,375,641	3.5	3,474,228	4.8	2,872,017	4.3	2,272,525	3.7
6	1,273,930	2.0	8,273,479	4.0	5,361,224	4.3	3,457,887	4.8	2,856,093	4.7	2,305,310	4.0
7	1,268,196	2.1	8,211,814	3.9	5,329,493	4.0	3,429,237	4.6	2,820,634	4.0	2,280,308	4.2
8	1,273,900	2.3	8,207,722	4.0	5,310,960	4.0	3,409,578	4.5	2,801,076	4.0	2,291,522	4.5
9	1,278,023	2.2	8,288,778	4.1	5,382,192	4.4	3,471,939	4.7	2,858,995	4.2	2,298,025	3.9
10	1,276,569	2.3	8,230,135	4.4	5,345,494	4.8	3,429,274	4.6	2,817,089	4.1	2,279,349	3.9
11	1,276,149	2.6	8,280,276	4.3	5,376,721	4.5	3,457,169	4.7	2,837,682	4.0	2,295,494	4.3
12	1,291,363	2.4	8,333,639	4.5	5,392,743	4.9	3,477,373	4.6	2,848,588	3.9	2,324,220	4.1
14. 1	1,278,479	2.4	8,313,083	4.6	5,406,738	5.1	3,482,222	4.6	2,856,167	4.1	2,298,510	3.8

年 月 末	第二地銀		郵便貯金		預貯金等合計	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2010. 3	567,701	1.1	1,757,977	△ 0.9	10,734,162	1.0
11. 3	576,041	1.4	1,746,532	△ 0.6	10,876,676	1.3
12. 3	596,704	3.5	1,756,353	0.5	11,018,764	1.3
12. 6	599,105	2.4	1,767,281	0.3	10,966,504	1.1
9	594,079	1.4	1,757,967	0.5	10,967,116	1.5
12	598,672	1.0	1,769,113	0.4	10,999,336	1.3
13. 1	590,574	0.7	—	—	—	—
2	593,299	0.9	—	—	—	—
3	600,247	0.5	1,760,961	0.2	11,268,709	2.2
4	600,395	0.5	—	—	—	—
5	597,813	1.1	—	—	—	—
6	606,945	1.3	1,773,057	0.3	11,320,466	3.2
7	602,013	1.5	—	—	—	—
8	605,240	1.9	—	—	—	—
9	608,561	2.4	1,764,497	0.3	11,331,298	3.3
10	605,292	2.8	—	—	—	—
11	608,061	3.3	—	—	—	—
12	616,676	3.0	1,776,298	0.4	11,401,300	3.6
14. 1	607,835	2.9	—	—	—	—

- (備考) 1. 日本銀行『金融経済統計月報』、ゆうちょ銀行ホームページ等より作成
2. 大手銀行は、国内銀行－(地方銀行＋第二地銀)の計数
3. 国内銀行・大手銀行には、全国内銀行の債券および信託勘定の金銭信託・貸付信託・年金信託・財産形成給付信託を含めた。
4. 郵便貯金は2008年4月より四半期ベースで公表
5. 預貯金等合計は、単位(億円)未満を切り捨てた各業態の預貯金等の残高の合計により算出した。

2. (2) 業態別貸出金

(単位：億円、%)

年 月 末	信用金庫		大手銀行				地方銀行		第二地銀		合 計	
	前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率	都市銀行	前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		
2010. 3	641,574	△ 1.1	2,293,569	△ 4.1	1,846,180	△ 5.4	1,547,663	0.0	434,891	△ 0.2	4,917,697	△ 2.1
11. 3	637,550	△ 0.6	2,238,025	△ 2.4	1,794,237	△ 2.8	1,574,727	1.7	438,766	0.8	4,889,068	△ 0.5
12. 3	637,888	0.0	2,239,295	0.0	1,798,636	0.2	1,616,955	2.6	446,643	1.7	4,940,781	1.0
12. 6	630,589	△ 0.2	2,212,770	0.7	1,771,611	0.4	1,610,013	3.1	442,894	1.9	4,896,266	1.5
9	635,222	△ 0.0	2,225,869	0.3	1,773,213	△ 0.0	1,639,475	3.6	444,411	1.0	4,944,977	1.4
12	634,877	△ 0.5	2,241,589	1.0	1,784,657	△ 0.0	1,650,575	3.3	446,074	0.8	4,973,115	1.5
13. 1	628,116	△ 0.5	2,235,285	1.8	1,781,899	0.9	1,643,816	3.3	441,453	0.8	4,948,670	1.9
2	627,598	△ 0.5	2,253,978	2.1	1,797,856	1.1	1,645,355	3.2	441,503	0.8	4,968,434	2.0
3	636,876	△ 0.1	2,293,271	2.4	1,822,721	1.3	1,669,855	3.2	451,585	1.1	5,051,587	2.2
4	628,896	△ 0.4	2,268,182	2.5	1,800,676	1.2	1,650,104	2.9	444,206	0.7	4,991,388	2.1
5	628,728	0.0	2,263,210	3.0	1,796,095	1.7	1,657,459	3.5	444,268	1.1	4,993,665	2.6
6	631,590	0.1	2,288,139	3.4	1,821,122	2.7	1,663,720	3.3	447,000	0.9	5,030,449	2.7
7	630,823	0.3	2,285,455	3.9	1,822,392	3.4	1,666,524	3.5	446,051	0.9	5,028,853	3.0
8	632,871	0.6	2,285,061	4.4	1,824,740	4.4	1,673,653	3.5	446,496	1.1	5,038,081	3.3
9	636,973	0.2	2,309,314	3.7	1,838,212	3.6	1,686,153	2.8	452,808	1.8	5,085,248	2.8
10	634,326	0.8	2,284,523	3.4	1,821,217	3.4	1,680,100	3.3	448,860	2.3	5,047,809	2.9
11	636,914	1.2	2,300,519	4.0	1,835,085	4.1	1,690,012	3.7	451,196	2.7	5,078,641	3.4
12	643,203	1.3	2,326,948	3.8	1,854,165	3.8	1,707,608	3.4	456,790	2.4	5,134,549	3.2
14. 1	637,460	1.4	2,316,801	3.6	1,848,451	3.7	1,699,734	3.4	452,687	2.5	5,106,682	3.1

- (備考) 1. 日本銀行『金融経済統計月報』等より作成
 2. 大手銀行は、国内銀行－(地方銀行＋第二地銀)の計数
 3. 合計は、単位(億円)未満を切り捨てた各業態の貸出金残高の合計により算出した。

ホームページのご案内

当研究所のホームページでは、当研究所の調査研究成果である各種レポート、信金中金月報のほか、統計データ等を掲示し、広く一般の方のご利用に供しておりますのでご利用ください。

また、「ご意見・ご要望窓口」を設置しておりますので、当研究所の調査研究や活動等に関しまして広くご意見等をお寄せいただきますよう宜しくお願い申し上げます。

【ホームページの主なコンテンツ】

- 当研究所の概要、活動状況、組織
- 各種レポート
 - 内外経済、中小企業金融、地域金融、協同組織金融、産業・企業動向等
- 刊行物
 - 信金中金月報、全国信用金庫概況等
- 信用金庫統計
 - 日本語／英語
- アジア主要国との貿易・投資に関する各種情報
 - 海外ビジネス支援
- 論文募集

【URL】

<http://www.scbri.jp/>

The screenshot shows the homepage of the Shinkin Central Bank Research Institute. At the top, there is a search bar with the text 'キーワード検索 (検索内容はこちら) キーワードを入力し各種レポートを検索します。' and a '検索' button. Below the search bar, there is a '論文募集 (掲載論文の詳細はこちら) 応募用紙 (※形式) のダウンロードはこちら。' section with a '応募用紙ダウンロード' button. The main content area is titled 'WHAT'S NEW' and lists several updates and publications:

- 2014.3.14** 「信金統計」ページを更新しました。
- 2014.3.13** 「活動記録」ページを更新しました。
- 2014.3.13** ニュース&トピックス 閣議決定された「小規模企業振興基本法案」のポイント (PDF) 300KB
- 2014.3.12** 内外経済・金融動向 No.25-4 地域別にみた日本経済の景況判断 - アベノミクス効果の浸透で、景気回復に広がり - (PDF) 590KB
- 2014.3.12** 信金中金月報 2014年2月増刊号 (第13巻第3号通巻495号) を発刊しました。
- 2014.3.5** 産業企業情報 No.25-11 燃料電池と水素エネルギーが担う新たな産業と社会インフラ - 燃料電池普及による社会変化のきざし - (PDF) 612KB
- 2014.3.3** 内外金利・お見通し No.25-12 国内金利動向: 年末にかけては、消費税増税前の駆け込み需要が景気を押し上げ (PDF) 504KB
- 2014.3.3** 信金中金月報 2014年3月号 (第13巻第4号通巻496号) (PDF) 2,499KB
- 2014.2.26** 産業企業情報 No.25-10 ... (PDF) 612KB

ISSN 1346-9479

信金中金月報

2014年(平成26年)4月1日 発行

2014年4月号 第13巻 第5号(通巻497号)

発行 信金中央金庫

編集 信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7

TEL 03(5202)7671 FAX 03(3278)7048

<本誌の無断転用、転載を禁じます>



SCB

信金中央金庫